

京都市の経済

2008 年版

京 都 市

平成 2 0 年 8 月

「沢山ある心配のなかで、特にその心配が自分に与えられることになった。それも大きく考えてみると、人生の楽しみのうちである」。これは、昨年亡くなられた前文化庁長官、河合隼雄先生の言葉です。私はいつも、この言葉に勇気付けられます。

厳しい経済状況です。京都市の財政も大変厳しい状況にあります。ですが、悲観してばかりでは、何も変わりません。「克服された困難は勝利の機会である」。「悲観主義者はすべての好機の中に困難をみつけるが、楽観主義者はすべての困難の中に好機を見出す」。「ピンチこそチャンス」ととらえる思考こそ、リーダーに必要とされる哲学の一つであると私は考えています。

「知恵をいかし、活力を高める」。マニフェストで私は市民の皆様に、こうお約束致しました。伝統産業の匠の技と先端産業の技術が融合する世界有数のものづくり都市・京都。今も、産業界と大学が共同研究して世界をリードする新たな技術が生まれています。また、市域の7割以上を森林が占め、市内の中心を美しい川が流れる山紫水明のまち京都では、京野菜をはじめ、多種類の野菜が生産される農林業も盛んです。更に、年間5000万人の観光客が訪れる国際文化観光都市。京都の優れた都市特性は、数えればきりがありません。

多様な京都のひとやまちが有する「地域力」「文化力」「人間力」を、「京都力」として融合すれば、地域主権時代のモデルとなる活力溢れる未来の京都が築けると私は確信しています。

こうした考えのもと、まず中小企業の皆様をとりまく環境の厳しさを踏まえ、市長就任後いち早く中小企業の資金繰り改善を図る支援制度を創設するとともに、新規融資枠を拡大するなど、サポートを強化致しました。また、ベンチャー企業の発掘から育成までの支援を行う「未来創造型企業支援プロジェクト」や、新たな京都ブランドの創出等を行う「知恵産業融合センター」の創設に向けた取組、和装産業の需要拡大を図る「和装産業活性化戦略プラン」の策定などの取組を進めています。更に、「見る観光」から「ふれあう観光」へ、体験型観光コンテンツの構築や、地球温暖化対策に寄与する「森林バイオマス活用推進事業」など、幅広い施策を進め、個性と創造性溢れる産業の振興と経済の活性化を図って参ります。

経済は生きもの。命を吹き込むのは各種産業に携わっておられる方々をはじめ市民の皆様です。京都市の経済について各種統計資料を用いて定量的観点から解説した本冊子が、本市の産業と経済の動向を御理解いただく一助となれば幸いです。

平成20年8月
京都市長 門川大作

目 次

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴	1
(1) 経済規模	1
(2) 産業構造	4
2 京都市経済の概況	8
(1) 景気動向	8
(2) 消費動向	2 1
(3) 企業倒産	2 1
(4) 物価指数	2 1
3 京都市経済の見通し	2 6
(1) 全国レベルでの景気見通し	2 6
(2) 景気予測からの分析	2 6
(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し	2 6

II 業種別産業の動向

1 農林業	3 0
(1) 農林業の現況	3 0
(2) 農業	3 0
(3) 林業	3 6
(4) 畜産業	3 8
(5) 主要農林産物	3 9
2 建設業	4 3
3 製造業	4 7
(1) 京都市製造業の概況	4 7
(2) 食料品・飲料等製造業	5 5
(3) 繊維産業	6 0
(4) 印刷・同関連業	7 0
(5) 化学工業	7 3
(6) 窯業・土石製品製造業	7 6
(7) 機械器具・金属製造業	7 9
(8) 伝統的工芸品産業	8 8

4	運輸・情報通信業	90
5	商業	93
	(1)京都市の商業	93
	(2)卸売業	93
	(3)小売業	98
6	金融・保険業	102
7	サービス関連業	105

I 京都市経済のあらまし

1 京都市経済の特徴

(1) 経済規模

◆ 人口の推移

平成 19 年 10 月 1 日現在の京都市の推計人口は、1,468,588 人で、前回(平成 18 年)調査に比べ、3,923 人減少している。

15 歳未満の年少人口は 177,243 人(12.1%)で、前年比 1,109 人減少、15～64 歳の生産年齢人口は 974,806 人(66.4%)で、同 13,529 人減少、65 歳以上の老年人口は 316,539 人(21.6%)で、同 10,715 人増加している〔表 I-1-1〕。

◆ 京都市の市内総生産

平成 17 年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産は 6 兆 59 億円(名目)で、前年度比 0.5%の増加となり、5 年ぶりに 6 兆円台となった。国内総生産に占める割合は、1.20%となっている〔表 I-1-2〕。

また、平成 17 年度における市内総生産額を政令指

定都市で比較すると、京都市は前年度と変わらず 7 位となっている〔表 I-1-3、図 I-1-1〕。

◆ 事業所数及び従業者数の推移

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、平成 18 年 10 月 1 日現在の京都市の事業所数は 78,333 所、従業者数は 734,400 人となっており、前回(平成 13 年)調査と比較すると、それぞれ、10.3%、2.6%の減少となっている。平成 13 年調査に引き続き、事業所数、従業者数ともに減少した〔表 I-1-4、図 I-1-2〕。

産業大分類別で事業所数を見ると、卸売・小売業が 22,425 事業所(構成比 28.6%)で最も多く、次いでサービス業(他に分類されないもの)の 13,403 事業所(同 17.1%)、飲食店、宿泊業の 12,769 事業所(同 16.3%)、製造業の 9,383 事業所(同 12.0%)、不動産業の 5,343 事業所(同 6.8%)の順に続いている。

従業者数で見ると、卸売・小売業が、173,095 人(構成比 23.6%)、製造業が 108,329 人(同 14.8%)、サービス業(他に分類されないもの)が 107,976 人(同 14.7%)と続き、3 業種で全体の 53.1%を占めている〔表 I-1-5〕。

表 I-1-1 京都市の人口の推移

(単位：人)

年 次	総人口	年少人口 (0～14歳)	生産年齢人口 (15～64歳)	老年人口 (65歳以上)
平 成 8 年	1,465,560	198,963	1,044,577	222,020
平 成 9 年	1,465,454	197,241	1,040,165	228,048
平 成 10 年	1,466,555	194,131	1,034,129	238,295
平 成 11 年	1,466,675	192,048	1,028,422	246,205
平 成 12 年	1,467,785	187,574	1,024,947	255,264
平 成 13 年	1,467,704	185,473	1,016,992	265,239
平 成 14 年	1,469,061	183,266	1,011,973	273,822
平 成 15 年	1,468,944	181,593	1,006,273	281,078
平 成 16 年	1,468,401	179,394	1,002,843	286,164
平 成 17 年	1,474,811	179,003	1,000,017	295,791
平 成 18 年	1,472,511	178,352	988,335	305,824
平 成 19 年	1,468,588	177,243	974,806	316,539

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

※各年 10月1日現在

表 I-1-2 京都市の市内総生産額の推移

(単位：百万円，%)

年 度	名 目		実質（連鎖方式）	
	市内総生産額	増加率	市内総生産額	増加率
平成 8 年 度	6,181,969		6,077,870	
平成 9 年 度	6,117,295	△ 1.0	5,955,860	△ 2.0
平成 10 年 度	6,112,497	△ 0.1	5,993,600	0.6
平成 11 年 度	5,970,037	△ 2.3	5,920,715	△ 1.2
平成 12 年 度	6,100,348	2.2	6,120,622	3.4
平成 13 年 度	5,794,651	△ 5.0	5,890,642	△ 3.8
平成 14 年 度	5,827,555	0.6	6,033,491	2.4
平成 15 年 度	5,911,236	1.4	6,212,704	3.0
平成 16 年 度	5,976,092	1.1	6,329,652	1.9
平成 17 年 度	6,005,863	0.5	6,410,679	1.3

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-3 他都市との市内総生産額の比較（平成17年度）

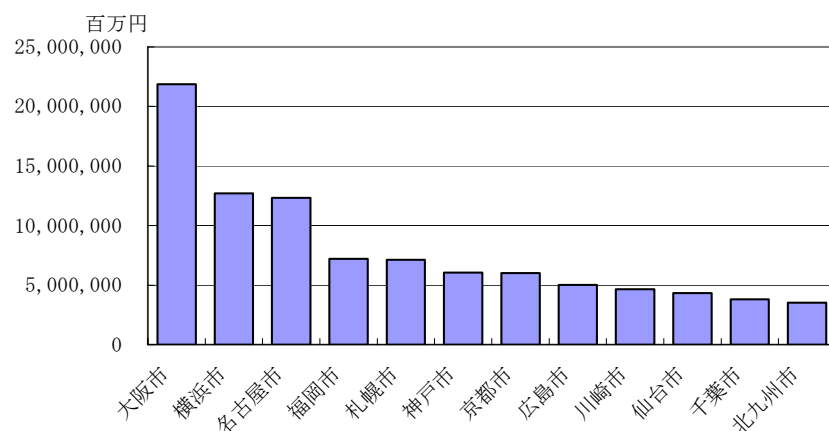
(単位：百万円，%)

	市内総生産額	対前年度増加率	前年度順位
1 大 阪 市	21,863,247	1.4	1
2 横 浜 市	12,693,423	0.7	2
3 名 古 屋 市	12,322,760	4.2	3
4 福 岡 市	7,197,361	4.5	5
5 札 幌 市	7,121,435	1.4	4
6 神 戸 市	6,036,328	0.2	6
7 京 都 市	6,005,863	0.5	7
8 広 島 市	5,015,426	3.9	8
9 川 崎 市	4,645,554	0.9	9
10 仙 台 市	4,327,436	3.2	10
11 千 葉 市	3,801,864	2.2	11
12 北 九 州 市	3,523,626	2.0	12

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※前年度順位は、平成16年度での市内総生産額の順位

図 I-1-1 他都市との市内総生産額の比較（平成17年度）



資料：大都市比較協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

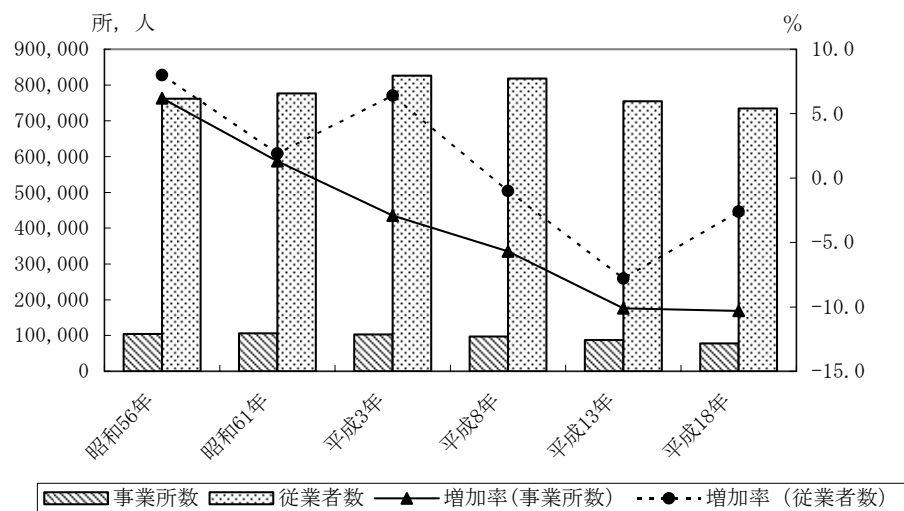
表 I-1-4 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移

(単位：所，人，%)

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
昭和56年	104,538	6.2	762,143	8.0
昭和61年	105,908	1.3	776,847	1.9
平成3年	102,881	-2.9	826,584	6.4
平成8年	97,053	-5.7	818,031	-1.0
平成13年	87,283	-10.1	754,316	-7.8
平成18年	78,333	-10.3	734,400	-2.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

図 I-1-2 事業所数，従業者数及び対前回増加率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表 I-1-5 産業大分類別の事業所数、従業員数の推移

(単位：所、人、%)

	事業所数					従業者数				
	平成18年		平成13年		18/13	平成18年		平成13年		18/13
	実数	構成比	実数	構成比		実数	構成比	実数	構成比	
第1次産業	50	0.06	39	0.04	128.2	531	0.07	709	0.09	74.9
第2次産業	13,772	17.58	16,525	18.93	83.3	138,934	18.92	156,975	20.81	88.5
鉱業	6	0.01	8	0.01	75.0	49	0.01	78	0.01	62.8
建設業	4,383	5.60	4,997	5.73	87.7	30,556	4.16	34,579	4.58	88.4
製造業	9,383	11.98	11,520	13.20	81.4	108,329	14.75	122,318	16.22	88.6
第3次産業	64,511	82.35	70,719	81.02	91.2	594,935	81.01	596,632	79.10	99.7
電気・ガス・熱供給・水道業	50	0.06	54	0.06	92.6	3,420	0.47	3,757	0.50	91.0
情報通信業	683	0.87	687	0.79	99.4	14,477	1.97	13,903	1.84	104.1
運輸業	1,355	1.73	1,649	1.89	82.2	31,092	4.23	32,260	4.28	96.4
卸売・小売業	22,425	28.63	26,021	29.81	86.2	173,095	23.57	190,875	25.30	90.7
金融・保険業	930	1.19	1,084	1.24	85.8	17,452	2.38	22,464	2.98	77.7
不動産業	5,343	6.82	6,052	6.93	88.3	16,599	2.26	17,784	2.36	93.3
飲食店・宿泊業	12,769	16.30	14,038	16.08	91.0	82,314	11.21	86,760	11.50	94.9
医療、福祉	4,364	5.57	3,990	4.57	109.4	72,698	9.90	61,183	8.11	118.8
教育、学習支援業	2,519	3.22	2,530	2.90	99.6	49,709	6.77	44,925	5.96	110.6
複合サービス事業	435	0.56	491	0.56	88.6	5,467	0.74	5,929	0.79	92.2
サービス業（他に分類されないもの）	13,403	17.11	13,895	15.92	96.5	107,976	14.70	96,627	12.81	111.7
総数	78,333	100.00	87,283	100.00	89.7	734,400	100.00	754,316	100.00	97.4

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

(2) 産業構造

◆ 市内総生産から見る京都市

京都市の市内総生産（平成17年度）を産業構成比で見ると、サービス業が21.3%で最も多く、次いで、卸売・小売業の17.9%、製造業の17.6%、不動産業の15.4%と続いている。サービス業が平成11年度から連続して1位となっている。また、製造業は、昨年度より順位を一つ下げ3位となっている〔表I-1-6, 7, 図I-1-3〕。

平成17年度市内総生産額の製造業の構成比について他の政令指定都市と比較すると、京都市は、前回（平成16年度）から順位を一つ上げ、川崎市（26.8%）、北九州市（21.6%）に次ぐ3位（17.6%）となっている〔表I-1-8〕。

表 I-1-6 市（国）内総生産の構成比

(平成17年度) (単位：%)

項 目	京都市	国
農林水産業	0.2	1.5
鉱業	0.0	0.1
製造業	17.6	21.5
建設業	3.5	6.4
電気・ガス・水道業	2.1	2.4
卸売・小売業	17.9	13.8
金融・保険業	7.7	7.0
不動産業	15.4	12.0
運輸・通信業	6.5	6.7
サービス業	21.3	21.5
政府サービス生産者	9.0	9.4
対家計民間非営利	3.6	2.0
輸入税	1.2	1.0
(控除)その他、帰属利子等	-6.0	-5.5
市（国）内総生産	100.0	100.0

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」
※統計上の不突合のため合計は100%にならない。

表 I-1-7 経済活動別市内総生産の推移

(単位：百万円)

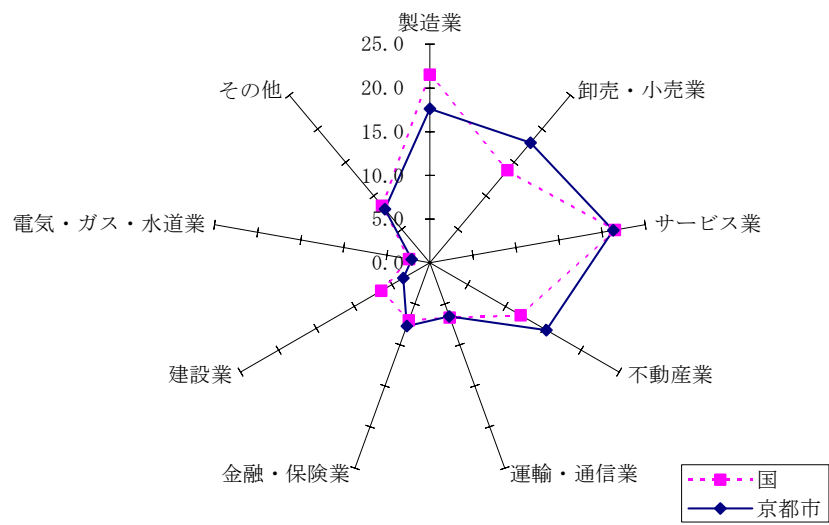
経済活動の種類	平成8年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
産 業	5,882,658 (95.2/100.0)	5,429,503 (93.2/92.3)	5,490,412 (92.9/93.3)	5,518,395 (92.3/93.8)	5,534,533 (92.2/94.1)
農林水産業	12,607 (0.2/100.0)	11,401 (0.2/90.4)	10,552 (0.2/83.7)	11,329 (0.2/89.9)	9,985 (0.2/79.2)
鉱業	2,221 (0.0/100.0)	1,071 (0.0/48.2)	941 (0.0/42.4)	889 (0.0/40.0)	955 (0.0/43.0)
製造業	1,234,065 (20.0/100.0)	959,123 (16.5/77.7)	1,032,278 (17.5/83.6)	1,081,418 (18.1/87.6)	1,054,513 (17.6/85.5)
建設業	358,531 (5.8/100.0)	283,677 (4.9/79.1)	244,677 (4.1/68.2)	233,063 (3.9/65.0)	210,655 (3.5/58.8)
電気・ガス・水道業	127,199 (2.1/100.0)	140,603 (2.4/110.5)	138,799 (2.3/109.1)	136,541 (2.3/107.3)	127,844 (2.1/100.5)
卸売・小売業	1,237,778 (20.0/100.0)	1,029,904 (17.7/83.2)	1,044,215 (17.7/84.4)	1,064,622 (17.8/86.0)	1,077,685 (17.9/87.1)
金融・保険業	480,345 (7.8/100.0)	446,795 (7.7/93.0)	440,285 (7.4/91.7)	429,649 (7.2/89.4)	460,137 (7.7/95.8)
不動産業	832,217 (13.5/100.0)	902,143 (15.5/108.4)	912,171 (15.4/109.6)	910,884 (15.2/109.4)	923,074 (15.4/110.9)
運輸・通信業	423,543 (6.9/100.0)	405,567 (7.0/95.8)	408,503 (6.9/96.4)	399,038 (6.7/94.2)	391,444 (6.5/92.4)
サービス業	1,174,152 (19.0/100.0)	1,249,219 (21.4/106.4)	1,257,991 (21.3/107.1)	1,250,962 (20.9/106.5)	1,278,241 (21.3/108.9)
その他 注)	299,311 (4.8/100.0)	398,052 (6.8/133.0)	420,824 (7.1/140.6)	457,697 (7.7/152.9)	471,330 (7.8/157.5)
市 内 総 生 産	6,181,969 (100.0/100.0)	5,827,555 (100.0/94.3)	5,911,236 (100.0/95.6)	5,976,092 (100.0/96.7)	6,005,863 (100.0/97.2)

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

注：政府サービス生産者，対家計民間非営利，輸入税，帰属利子等の控除

※上段が実数で，下段の（ ）内は，前の数字が各要素のその年度の市内総生産に占める割合の構成比を表し，後の数字は平成8年度を100としたときの平成17年度までの変化を示した指数である。

図 I-1-3 市（国）内総生産の構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表 I-1-8 政令指定都市別市内総生産に占める製造業の割合
(平成17年度) (単位：百万円，%)

都 市 名	市内総生産額	製造業	構成比
川 崎 市	4,645,554	1,243,708	26.8
北 九 州 市	3,523,626	760,220	21.6
京 都 市	6,005,863	1,054,513	17.6
神 戸 市	6,036,328	1,029,424	17.1
広 島 市	5,015,426	644,300	12.8
横 浜 市	12,693,423	1,597,778	12.6
大 阪 市	21,863,247	2,528,416	11.6
名 古 屋 市	12,322,760	1,365,951	11.1
千 葉 市	3,801,864	414,324	10.9
仙 台 市	4,327,436	341,173	7.9
福 岡 市	7,197,361	423,181	5.9
札 幌 市	7,121,435	306,926	4.3

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

◆ 開業率・廃業率

京都市の今後の経済活力を維持していくためには、新産業の創出が強く求められる。

しかし、全産業の開廃業率（平成13年～18年で開業率2.9%、廃業率4.9%）を見ると、近年、開業率はやや上昇してはいるが、廃業率は開業率を更に上回り、昭和61年～平成3年以降その格差は続いている〔表I-1-9、図I-1-4〕。

表 I-1-9 京都市の開業率・廃業率の推移

（単位：％）

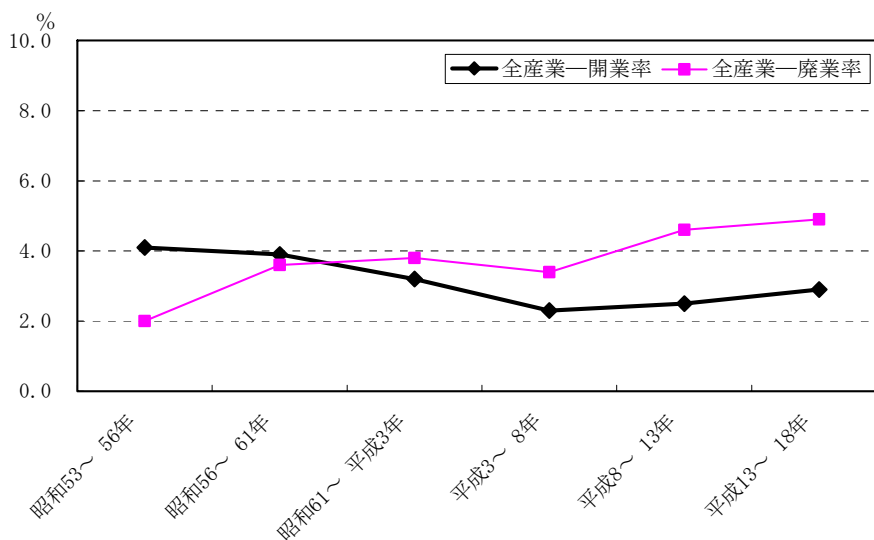
		昭和53 ～56年	昭和56 ～61年	昭和61 ～平成3年	平成3 ～8年	平成8 ～13年	平成13 ～18年
全産業	開業率	4.1	3.9	3.2	2.3	2.5	2.9
	廃業率	2.0	3.6	3.8	3.4	4.6	4.9
製造業	開業率	1.7	1.9	1.8	0.8	0.9	1.0
	廃業率	1.5	3.5	3.4	3.3	5.0	4.8
卸売業	開業率	3.5	3.3	2.2	1.5	1.8	1.6
	廃業率	0.1	3.6	1.0	4.5	4.6	4.4
小売業	開業率	3.1	2.8	2.1	2.2	2.7	2.6
	廃業率	2.7	3.7	4.4	3.1	4.9	5.4
飲食店	開業率	9.5	8.1	5.8	4.8	4.6	5.7
	廃業率	5.1	6.5	6.6	5.1	6.1	7.4
サービス業	開業率	4.2	4.3	3.6	2.3	2.7	2.8
	廃業率	1.5	2.5	3.2	2.5	3.6	3.5

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」再編加工

（注）平成13～18年は、平成14年3月改定の日本標準産業分類に基づいて算出した。

平成13～18年の「サービス業」は、「サービス業（他に分類されないもの）」である。

図 I-1-4 京都市の開業率・廃業率の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

2 京都市経済の概況

(1) 景気動向

【DI (Diffusion Index) について】

増加、上昇などと回答した企業の企業割合から、減少、下降などと回答した企業割合を差し引いた数値。50 を基準として、それより上である場合は、上向き傾向を表す回答が多いことを示し、下である場合は、下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

◆ 平成 19 年の国内景気

平成 19 年は、年初の暖冬など天候不順をはじめ個人消費意欲の低下材料が相次ぎ、消費者の購買意欲を示す消費者態度指数（出典：内閣府「消費動向調査」）は平成 15 年後半の水準まで悪化した。定率減税の廃止や社会保険料の負担増により可処分所得は減少傾向にあり、年金不信が拡大したことも国民の生活設計への懸念を増幅させた。

更に、食品偽装など一連の企業不祥事も消費の減退要因となった。消費税率の上昇が予想されることや財政再建が不透明感を増すなど、家計における消費意欲の停滞が広がった。

（株）帝国データバンクが発表している TDB 景気動向調査によると、国内では個人消費の回復が遅々として進まず、原油高や円高、米景気への懸念などの外的リスクが更に深化し、素材・消費財の相次ぐ値上げも景気にマイナスに作用した。加えて、改正建築基準法の施行による確認申請の遅れ・手控えや政治不信もリスク要因として台頭し、平成 19 年 12 月の景気 DI は 38.3 と同年 4 月以降 9 箇月連続の悪化となるとともに、3 箇月連続して 1 ポイント以上の悪化幅となった。その結果、平成 19 年の 1 年間では 7.2 ポイント減と平成 18 年（1.5 ポイント減）に続いて 2 年連続の悪化となった。

平成 19 年の国内景気は、大手製造業や不動産関連業によってけん引されてはいるものの、原油・素材価格の高騰やサブプライムローン問題、政策的な規制強化によって内需は停滞し、企業物価指数（出典：日本銀行「金融経済統計月報」）も平成 19 年 11 月に前年同月比 2.3% 増の 105.0 となり、45 箇月連続で上昇した。

こうしたなか、川下における価格下落圧力は収まる気配をみせず、原油・素材価格の高騰による仕入れ値の上昇に対して中小の卸売業者や小売業者では価格転嫁が困難となり、収益性が悪化するなど、景気の停滞が顕著な 1 年となった。

◆ 原油価格高騰の影響

石油製品の国内需要は、産業用燃料の白油化（重油から天然ガスなど石油代替燃料へのシフト）により重油の需要が減少するなど、国内市場に限定してみると縮小傾向にある。しかし、経済の拡大を背景とした世界的な需要は増加しており、産油国における国内情勢の混乱からくる供給不安、資源ナショナリズムの高まり、中国の堅調な需要による需給のひっ迫などが重なり、原油価格は高騰を続けている。

平成 19 年度は、主要産油国である中東地域での政情不安、資源ナショナリズムの高まりなどに加え、米国発のサブプライムローン問題に端を発して、行き場を失った投機マネーが商品市場へ流入、原油価格を押し上げた。WTI（ウェスト・テキサス・インターメディアエイト：ニューヨーク商品先物取引市場で取引されているアメリカ産原油の一種）原油先物価格は史上最高値を更新し続け、平成 20 年 1 月 2 日に 1 バレル 100 ドル（終値は同 99.62 ドル）をつけ、史上初めて 100 ドルの大台を突破、日本への輸入価格である CIF 価格（運賃・保険料込みの価格）も平成 19 年 12 月に同 90.65 ドルで最高値を更新した。

これに伴い、ガソリンや灯油の高騰はその価格自体の上昇以外に、商品の輸送費やプラスチックなどの石油製品、様々な生活用品・食品価格が上昇するなど、消費者の購買意欲を減退させる要因が加速した。この影響が企業経営にも及び、売上げの伸び悩

みが深刻化しているほか、原油高の影響は広範囲に及んでいる。

◆ 市内企業の景気動向

本市では、京都市中小企業経営動向実態調査（市内中小企業の経営実態、経営動向などを把握するため、四半期ごとに約 800 社を対象にした郵送方式によるアンケート調査をいう。）を昭和 61 年 8 月から実施している。

この調査結果によると、京都市内の平成 19 年の企業景気 DI は、18 年 10～12 月期をピークに緩やかに低下し、4 期連続の低下となった。

製造業においては、原油価格や原材料価格の高騰など外部環境悪化への対応に苦慮しながらも、自動車、半導体関連業界からの受注が好調で業績を伸ばしたほか、顧客ニーズへの対応強化などにより現状改善に努め、製造業全体としての景気 DI を押し上げた。

非製造業においては、好調な情報通信業以外はすべて DI 値 50 以下で推移している。その情報通信業においても、得意先からの単価値下げ要請や競争激化で DI 値は低下傾向にある。消費者動向に大きく影響される飲食・宿泊業においては天候不順や業界内競争の激化、前述の個人消費の冷え込み等の要因により 10～12 月期で景気 DI が大きく落ち込み、全体の景気 DI の低下にもつながっている。

TDB 景気動向調査から市内の大企業の景気動向を見てみると、中小企業ほど DI 値は低くはないものの、総じて低下傾向にある。企業単位では売上増となっている企業であっても、外部環境等の要因を踏まえて景況感は悪化方向に進んでいる。

このように、京都市の景気 DI は一部好調な業種もあるが、低下傾向で推移している多くの業種に誘引され、全体の景況感は徐々に悪化、後半に向けて徐々に DI 値を低下していく傾向となった〔資料 1、資料 2〕。

① 生産加工量・販売量

平成 19 年の生産加工量・販売量 DI は、1～3 月期

の 45.2 から低下傾向で推移し、10～12 月期で 37.7 となり、生産加工量・販売量は減少した。化学、金属、機械、情報通信では、変動しつつも増加を維持したが、他の業種は総じて低下気味の推移となった。

また、京都府の鉱工業生産指数（平成 12 年を 100 とする。）は、平成 14 年の 87.6 から上昇に転じ、平成 18 年は 106.4 となっていたが、平成 19 年は 105.9 とわずかなではあるが低下している。

② 経常利益

平成 19 年の経常利益 DI は、1～3 月期の 40.6 から低下傾向で推移し、10～12 月期で 31.2 となり、経常利益は減少した。自動車関連、情報関連産業からの需要増により一定の利益を保持している機械、情報通信でも DI 値は 50 前後で、全体的に減少傾向で推移した。

③ 製品・加工単価及び販売単価

平成 19 年の製品・加工単価及び販売単価 DI は、1～3 月期の 47.1 からほぼ横ばいで推移し、10～12 月期で 48.6 となり、製品・加工単価及び販売単価は大きな変動はなかった。原油高や原材料高など外部環境の悪化要因への対応として、販売単価への転嫁がわずかしかなかった。企業は苦しい状況が続いている。

TDB 景気動向調査の全国の販売単価 DI でも、1月の 50.8 からほぼ横ばいで推移しており、12 月で 52.0 と横ばいながらわずかに上昇している。近畿では、全国と同じく横ばい推移となっているが、DI 値は 2 ポイント程度高めで、53 前後で推移している。

④ 仕入単価

平成 19 年の仕入単価 DI は、1～3 月期の 67.1 から上昇傾向で推移し、10～12 月期で 76.6 となり、仕入単価は上昇した。原油高や原材料高に影響され、製造業では 10～12 月期で 83.3 となるなど、歯止め要因は見当たらない。

TDB 景気動向調査の全国の仕入れ単価 DI では、原油高などの影響を受け、1月の 61.1 から緩やかに上

昇し、12月には65.0となっている。近畿では、全国よりわずかに上回って推移している。

⑤ 製品・商品在庫量

平成19年の製品・商品在庫量DIは、1～3月期の57.0からほぼ横ばいで推移し、10～12月期で55.3となり、製品・商品在庫量は大きな変動はなく、ほぼ適正な範囲で推移した。西陣や卸売でやや過剰感はあるものの、全体的に適正状態といえる。

TDB 景気動向調査の全国の在庫DIでは、DI値50前後で横ばいに推移し、適正状態で推移している。近畿では、全国より2ポイント前後高めで推移しているが、適正状態の範囲内である。

⑥ 雇用人員

平成19年の雇用人員DIは、1～3月期の45.1からほぼ横ばいで推移し、10～12月期で44.5となり、雇用人員は50をやや下回りつつも適正状態で推移した。情報通信はかなり雇用人員が不足しており、19年後半に向けて回復はしたものの、適正な人員数までは至っていない。

また、京都市域の有効求人倍率は、平成14年までは横ばいで推移した。平成15年以降は大幅に改善し、平成18年では1.12倍となった。平成19年はやや低下して1.01倍となっている。

更に、近畿の完全失業率を見ると、平成14年の6.7%をピークとして徐々に低下し、平成19年は4.5%となった。依然として高水準ながら5年連続で回復を続けている〔表I-2-1、図I-2-1〕。

⑦ 資金繰り

平成19年の資金繰りDIは、1～3月期の42.0からやや低下傾向で推移し、10～12月期で39.0となり、資金繰りはやや苦しい状況で低下気味に推移した。比較的好調な自動車関連業界でもDI値は50前後で推移しており、全体的には資金繰りは苦しい状況が続いている。

⑧ 同業他社との競争

平成19年の同業他社との競争DIは、1～3月期の72.4からやや上昇傾向で推移し、10～12月期で75.0となり、同業他社との競争はやや厳しい状況で上昇気味に推移した。非製造業で同業他社との競争が激しく、サービス、建設では80を上回る位置で横ばいに推移している。製造業においても印刷が依然高く、激しい競争が続いている。

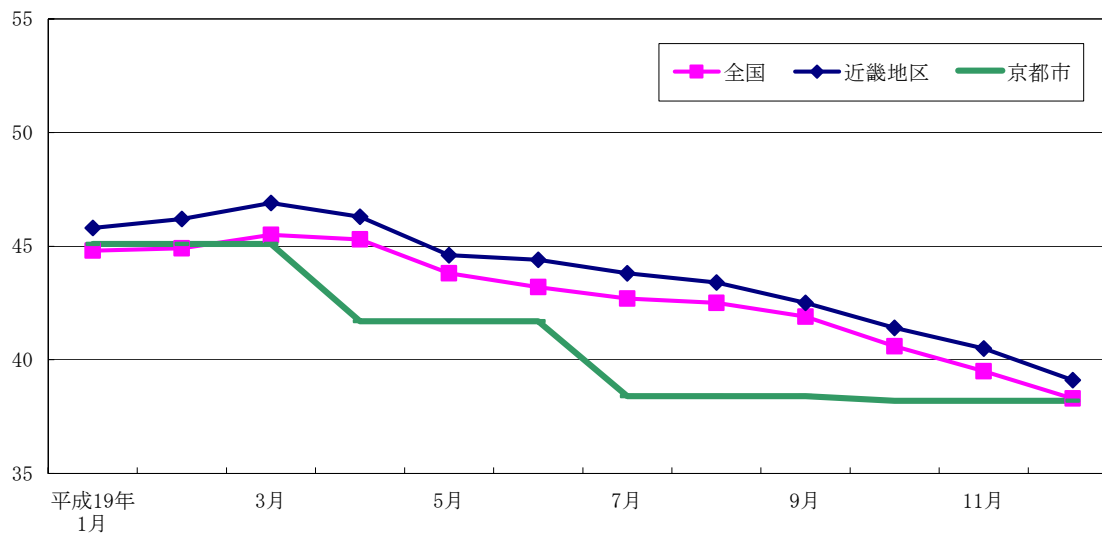
(資料1) 全国・近畿・京都市の景気DIの推移

平成19年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
全国	44.8	44.9	45.5	45.3	43.8	43.2	42.7	42.5	41.9	40.6	39.5	38.3
近畿地区	45.8	46.2	46.9	46.3	44.6	44.4	43.8	43.4	42.5	41.4	40.5	39.1

京都市	45.1	41.7	38.4	38.2
-----	------	------	------	------

資料：全国および近畿地区景気DI－「TDB景気動向調査」

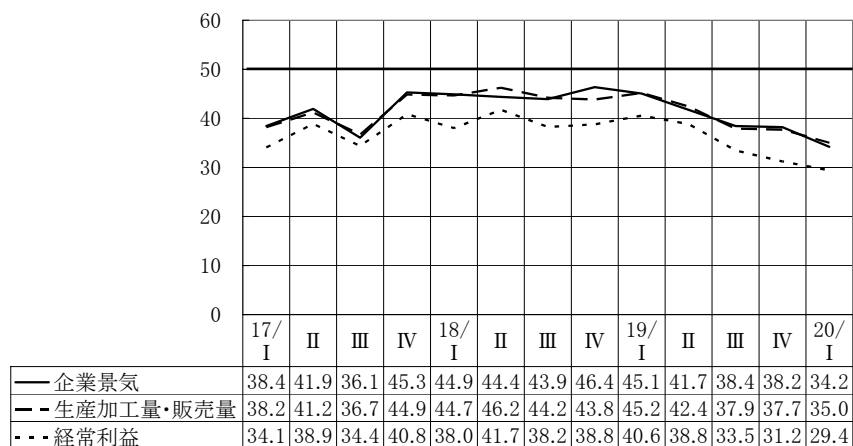
京都市景気DI－「京都市中小企業経営動向実態調査」より抜粋



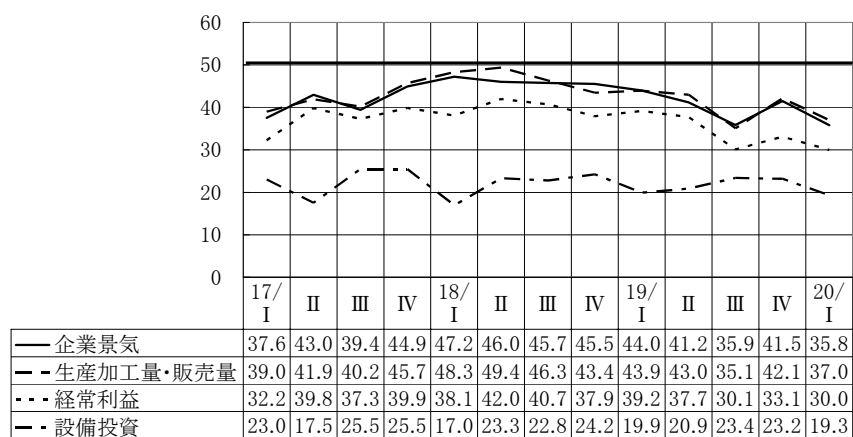
(資料2) DI 値の推移 ※製造業は、設備投資 DI を含む。

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月

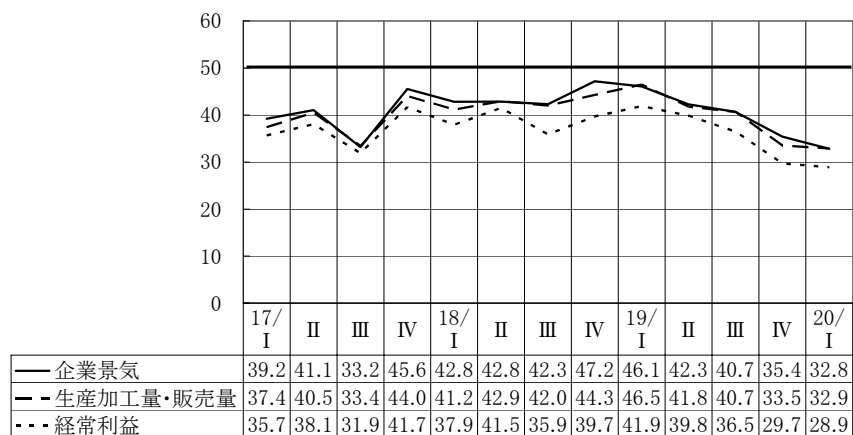
全業種



製造業

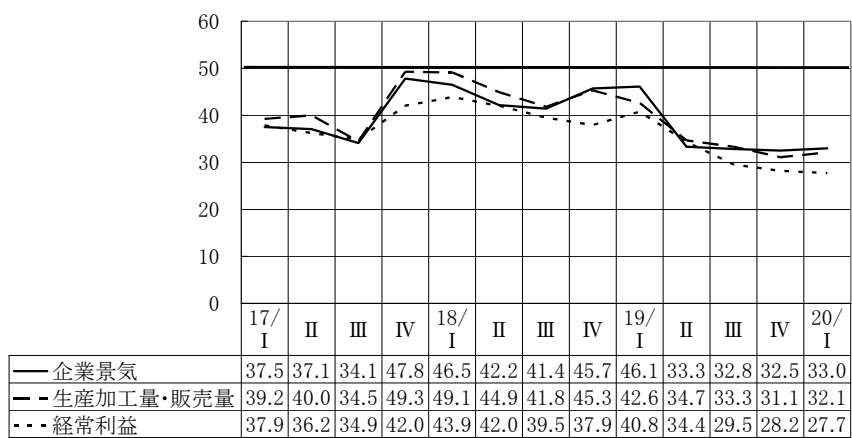


非製造業

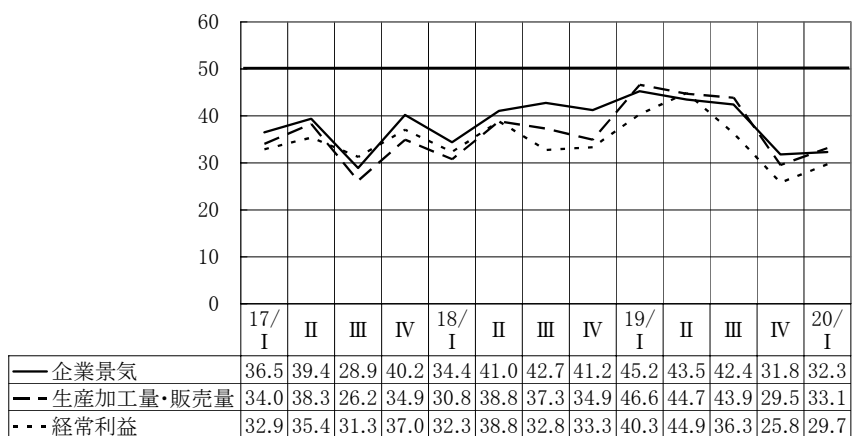


非製造業DIの推移

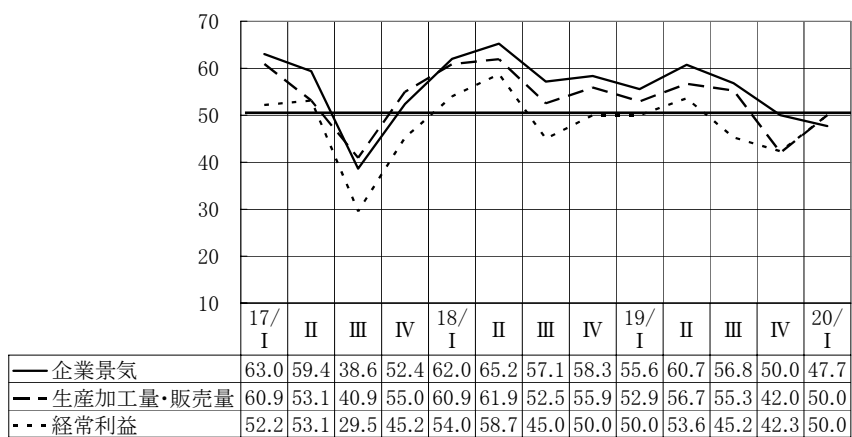
卸売



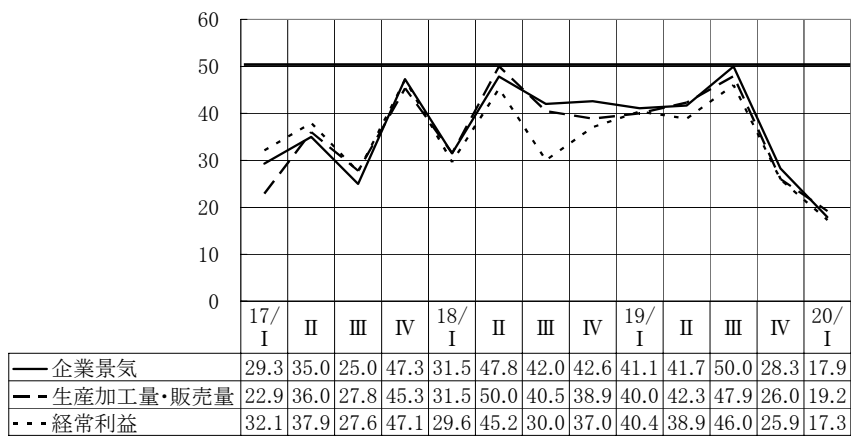
小売



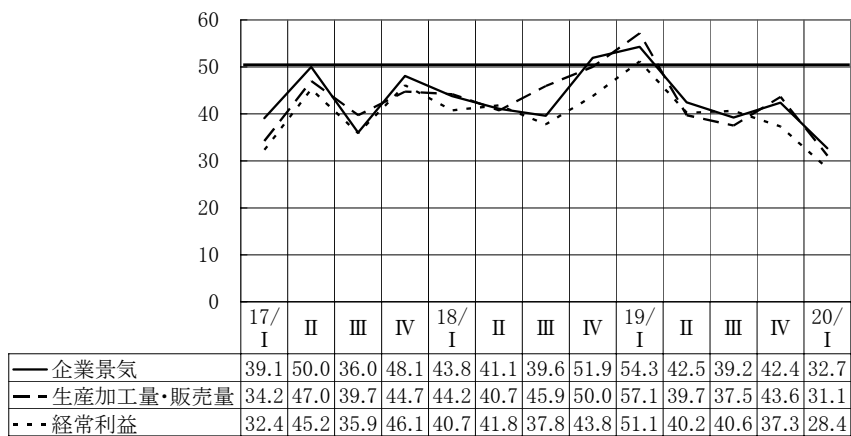
情報通信



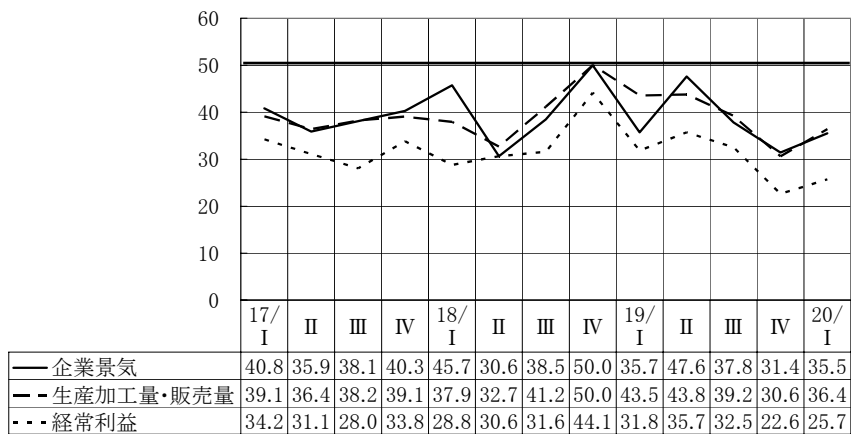
飲食・宿泊



サービス



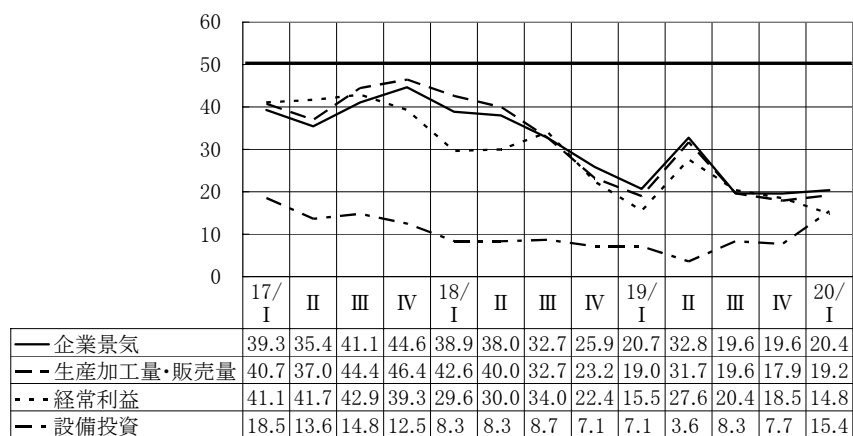
建設



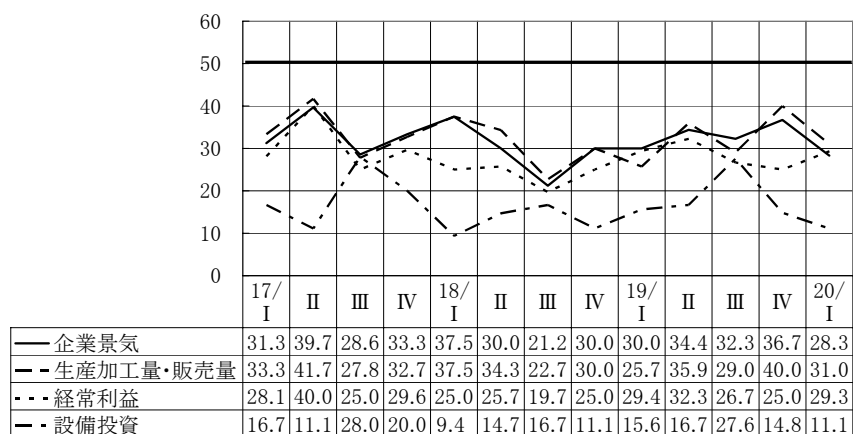
製造業DIの推移

I : 1～3月, II : 4～6月, III : 7～9月, IV : 10～12月

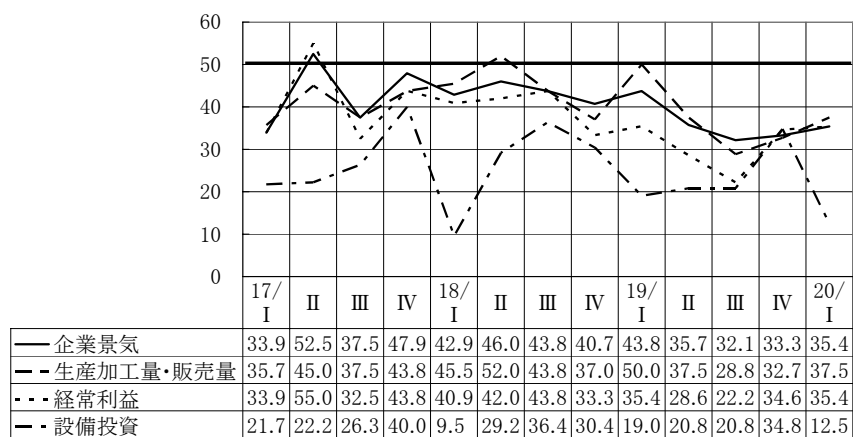
西陣



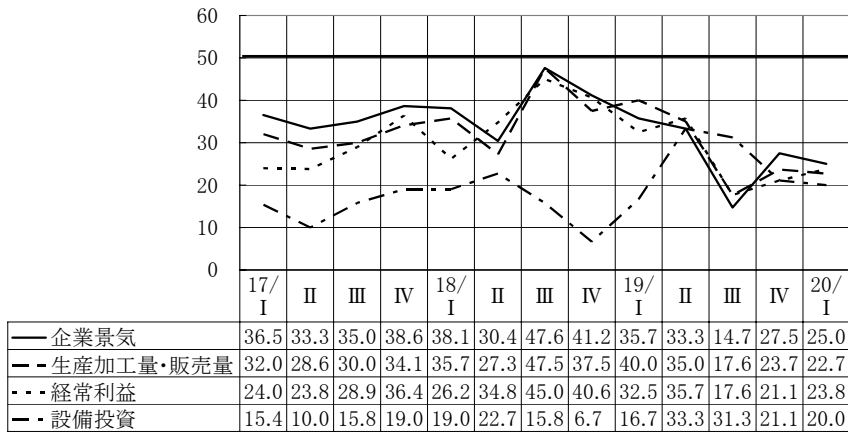
染色



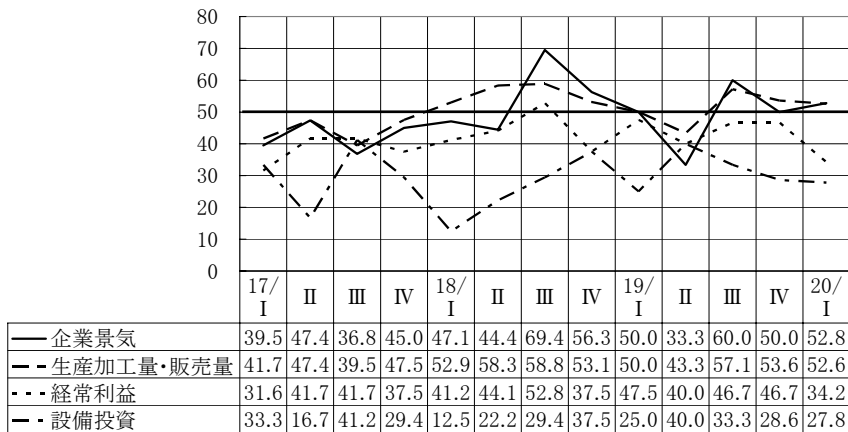
印刷



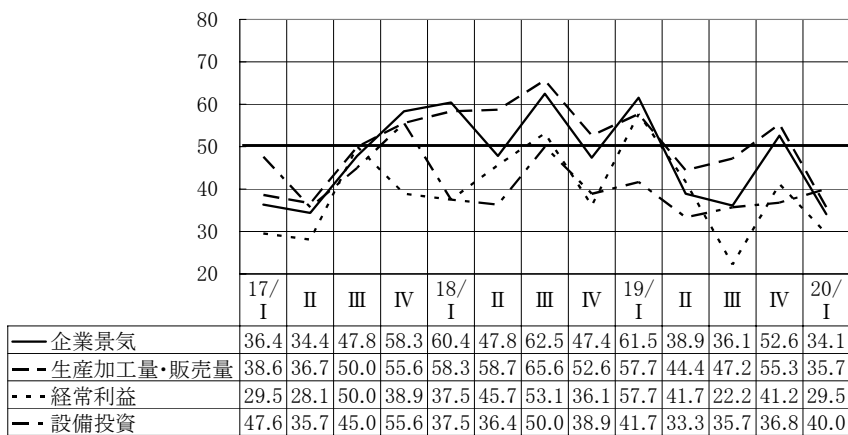
窯業



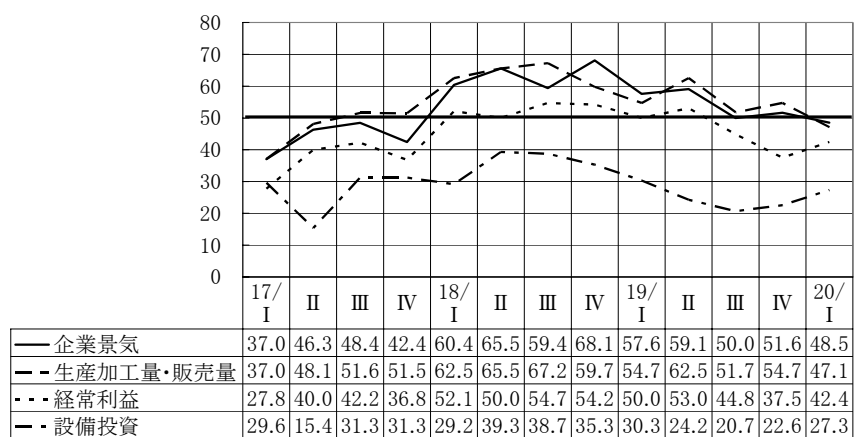
化学



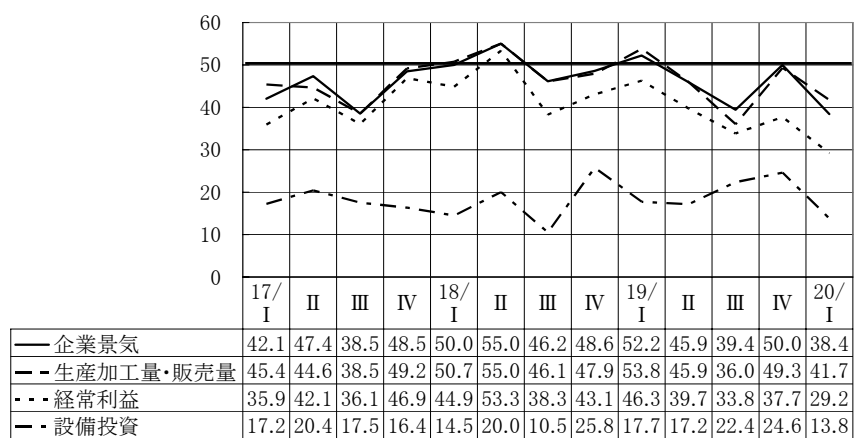
金属



機械



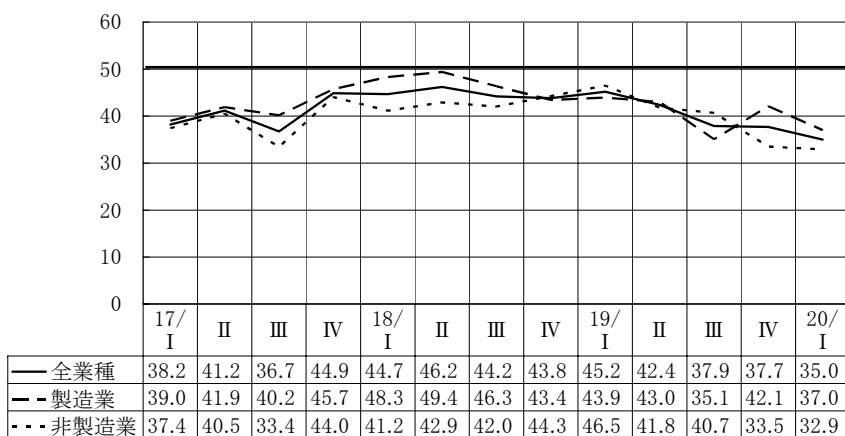
その他の製造



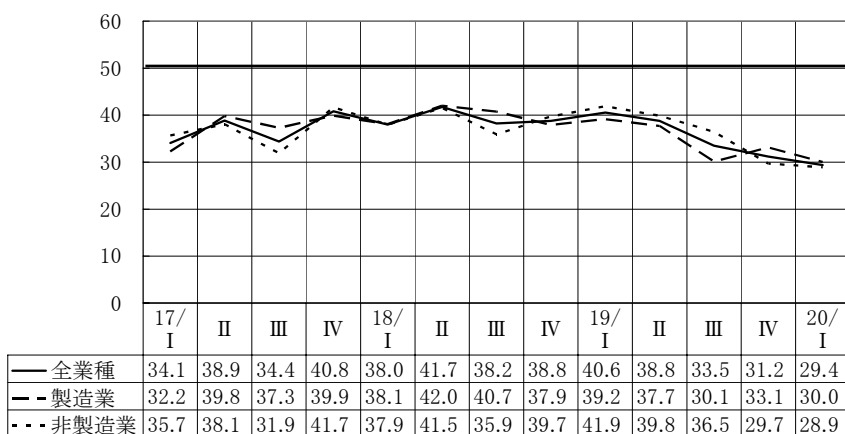
その他 DI の推移

I : 1～3 月, II : 4～6 月, III : 7～9 月, IV : 10～12 月

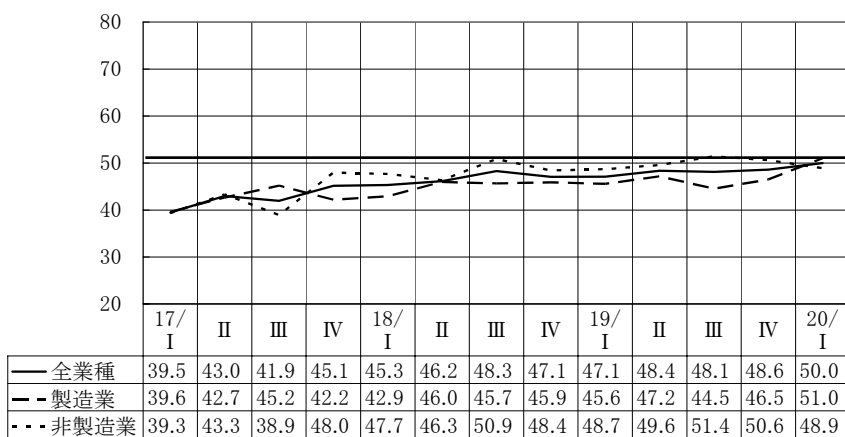
生産加工量・販売量



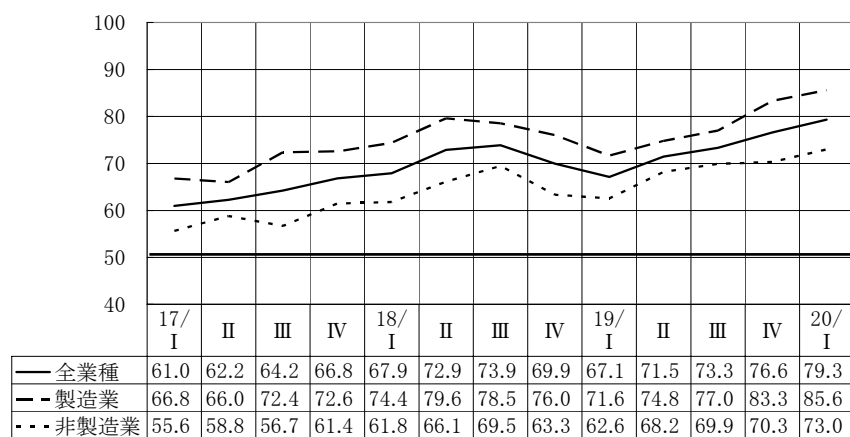
経常利益



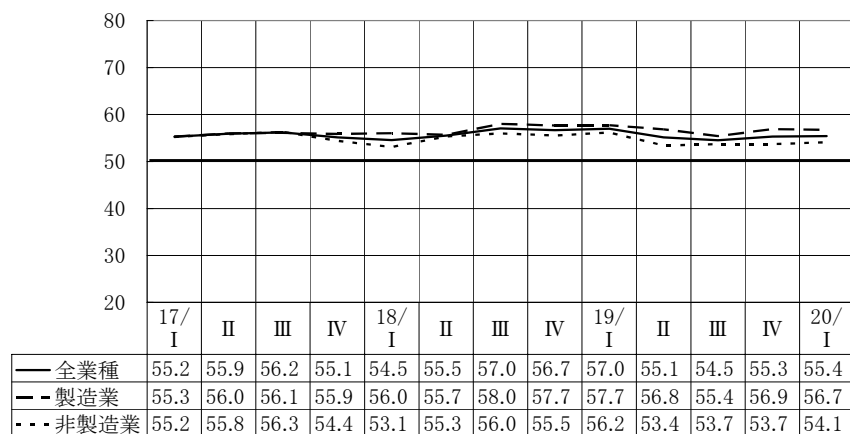
製品・加工単価, 販売単価



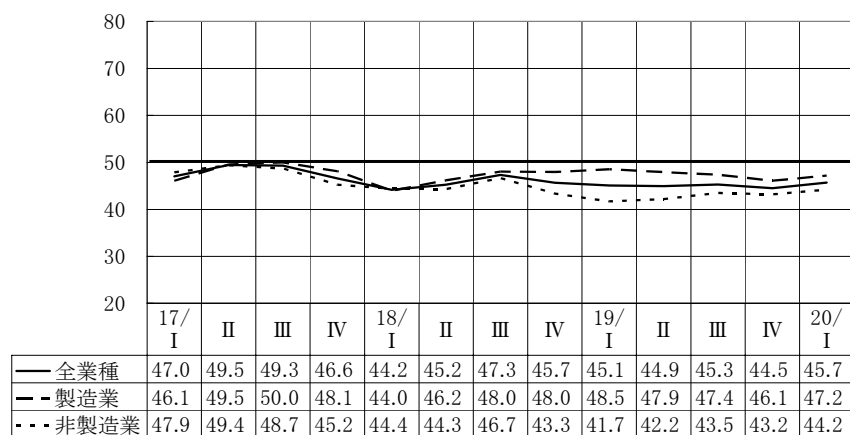
仕入単価



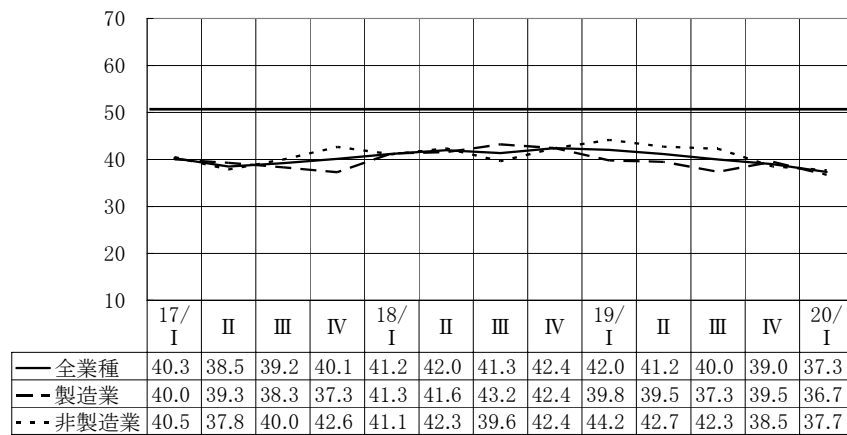
製品・商品在庫量



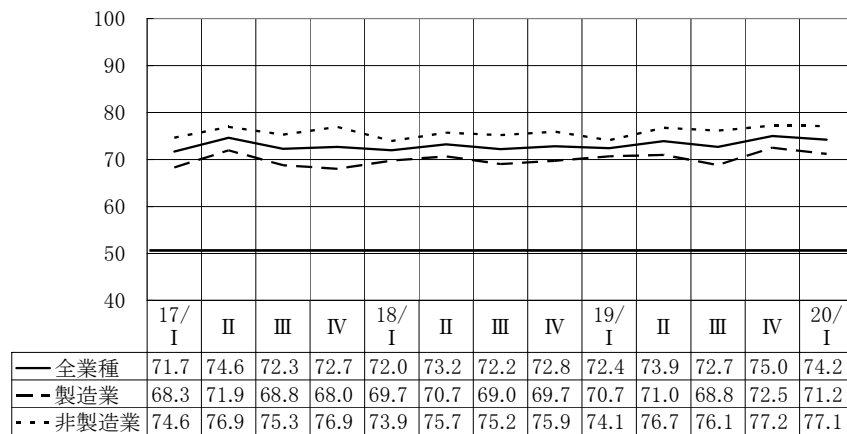
雇用人員



資金繰り



同業他社との競争



(2) 消費動向

◆ 消費支出は増加

家計調査年報で勤労者世帯の家計消費支出を見ると、京都市における平成 19 年の月平均消費支出は 338,960 円となっており、前年と比較すると 9.0%増加している。

また、京都市の平成 19 年の平均消費性向（可処分所得に対する消費支出の割合）は 79.1%となっており、平成 18 年の 78.1%から 1.0 ポイント増加している〔表 I-2-2、図 I-2-2〕。

◆ 百貨店販売額は横ばい

商業販売統計月報によると、平成 19 年の京都市内百貨店販売額は、2,996 億 80 百万円となっている。

平成 10 年をピークに減少傾向にあったが、平成 19 年は、前年に比べて 6.4%減少している〔表 I-2-1、図 I-2-3〕。

(3) 企業倒産

（株）帝国データバンクの発表によると、平成 19 年の負債総額 1,000 万円以上の法的整理による全国 の倒産は 10,959 件発生し、前年（9,351 件）に比べ 17.2%の増加となった。月ベースでみても年間を通じてほぼ一貫して前年同月を上回っており、10 月（1,083 件）は平成 17 年 4 月以降で最多を記録している。

一方、負債総額は 5 兆 4,917 億 28 百万円で前年（5 兆 2,717 億 97 百万円）を 4.2%上回ったが、旧・住専の大口融資先企業の倒産影響が大きく、全体としては負債規模の縮小傾向に変化は見られなかった。

倒産要因をみると、本業の販売不振を主な原因とする「不況型倒産」が全体の 77.1%を占め、中小・零細企業を中心に厳しい経営環境が続いた。

また、資源価格の高騰と法改正に伴う規制強化がこれに追い討ちをかけた。資源高の影響による倒産は 229 件で過去最多となり、前年の 140 件から急増。改正建築基準法の混乱が続いた建設業界や、風営法

施行規則等の改正もあり営業環境が厳しさを増すパチンコ業界など、法規制強化の影響は関連業界のみならず周辺業界にまで広がった。

近畿地区の倒産件数は 2,978 件、負債総額は 7,992 億 52 百万円であった。倒産件数は、中小・零細企業の倒産増加から、前年比 26.2%と大幅に増加した。一方、負債総額は、100 億円以上の大型倒産の減少などで前年比-27.7%の大幅な減少となった。

京都市内の企業倒産件数は 286 件で、負債総額は 703 億 20 百万円となった。個人経営を主体に小口倒産が多発した前年に比べ、平成 19 年ではその件数が少なかったことから、倒産件数は前年比 18.5%の減少となった。また、前年に負債総額 100 億円以上の倒産がサービス業を中心に 6 件発生したが、平成 19 年では大型倒産がなかったこともあって、負債総額は前年比 73.1%の大幅減少となった〔表 I-2-3、図 I-2-4〕。

(4) 物価指数

京都市の消費者物価は、京都市消費者物価指数（平成 17 年=100）によると、緩やかな低下傾向にあって、平成 19 年は前年と同じく 99.9%となっている〔表 I-2-1、図 I-2-5〕。

表 I-2-1 その他の主要指標

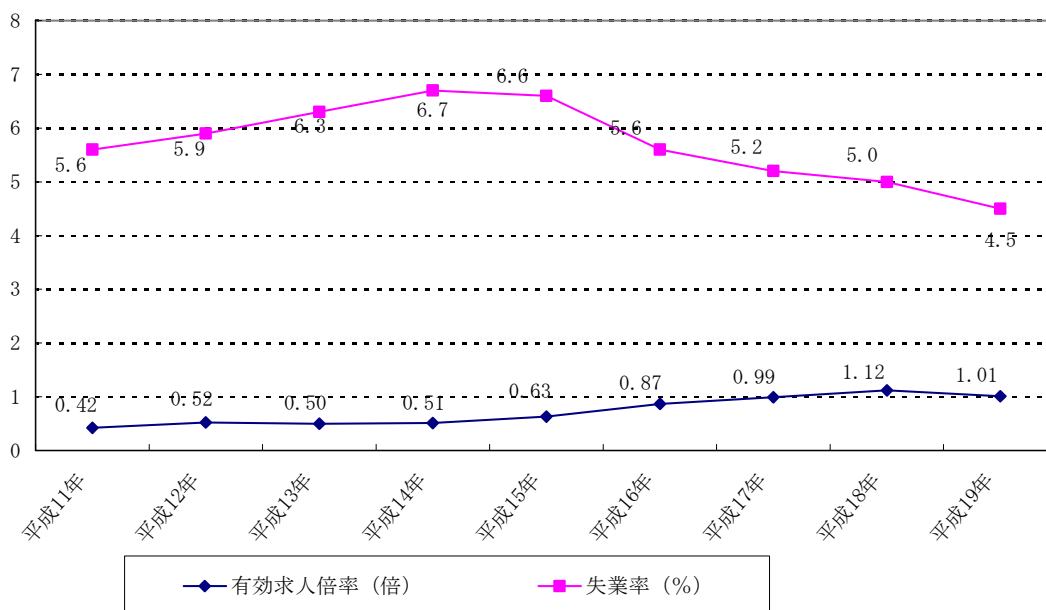
	鉱工業生産指数 a)	有効求人倍率	失業率 b)	消費者物価指数	百貨店販売額	貸出金残高 c)
	平成12年平均=100	年平均	(%)	平成17年平均=100	(百万円)	(億円)
平成11年	96.1	0.42	5.6	102.6	330,331	59,873
平成12年	100.0	0.52	5.9	101.8	334,882	58,327
平成13年	88.2	0.50	6.3	101.3	331,796	55,803
平成14年	87.6	0.51	6.7	100.8	327,906	53,009
平成15年	91.7	0.63	6.6	100.4	328,027	50,729
平成16年	96.6	0.87	5.6	100.4	322,111	49,568
平成17年	98.1	0.99	5.2	100.0	317,168	49,372
平成18年	106.4	1.12	5.0	99.9	320,180	49,352
平成19年	105.9	1.01	4.5	99.9	299,680	47,891

資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」，総務省「労働力調査」（失業率）

a) 京都府の数値 b) 近畿の数値 c) 日本銀行京都支店

※厚生労働省京都労働局からの資料提供

図 I-2-1 有効求人倍率及び失業率の推移



資料：有効求人倍率—京都市総合企画局「京都市統計情報」

失業率（近畿圏）—総務省「労働力調査」

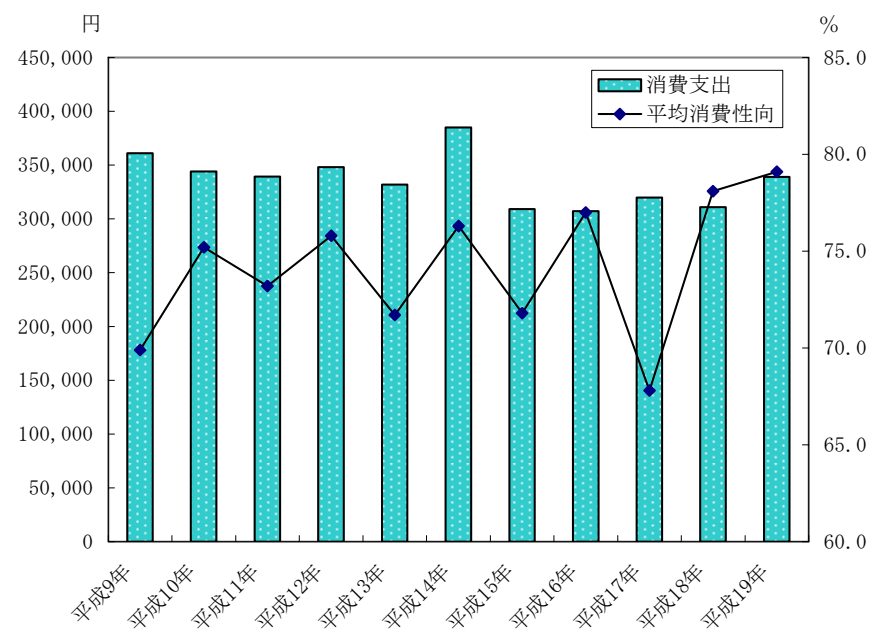
表 I-2-2 全国及び京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移

(単位：％, 円)

	平均消費性向		消費支出（勤労者世帯）	
	全 国	京 都 市	全 国	京 都 市
平成9年	72.0	69.9	357,636	360,849
平成10年	71.3	75.2	353,552	344,086
平成11年	71.5	73.2	346,177	339,213
平成12年	72.1	75.8	340,977	348,107
平成13年	72.1	71.7	335,042	331,812
平成14年	73.1	76.3	330,651	384,978
平成15年	74.0	71.8	325,823	309,123
平成16年	74.4	77.0	330,836	307,074
平成17年	74.7	67.8	328,649	319,697
平成18年	76.7	78.1	320,231	311,069
平成19年	73.2	79.1	322,840	338,960

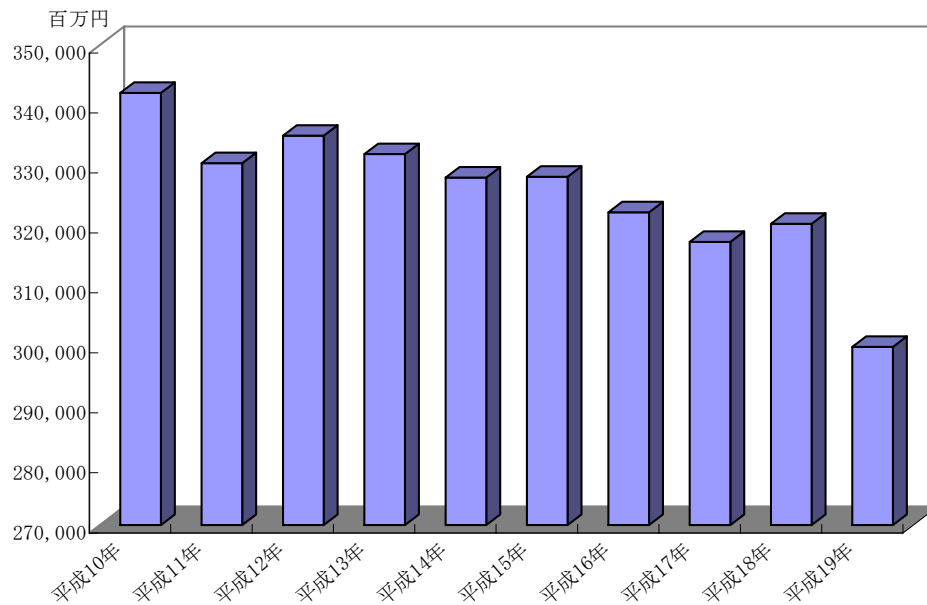
資料：総務省「家計調査年報」

図 I-2-2 京都市の1箇月間の平均消費性向と消費支出の推移



資料：総務省「家計調査年報」

図 I-2-3 百貨店販売額の推移



資料：京都市総合企画局「京都市統計情報」

表 I-2-3 倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）

（単位：件、百万円）

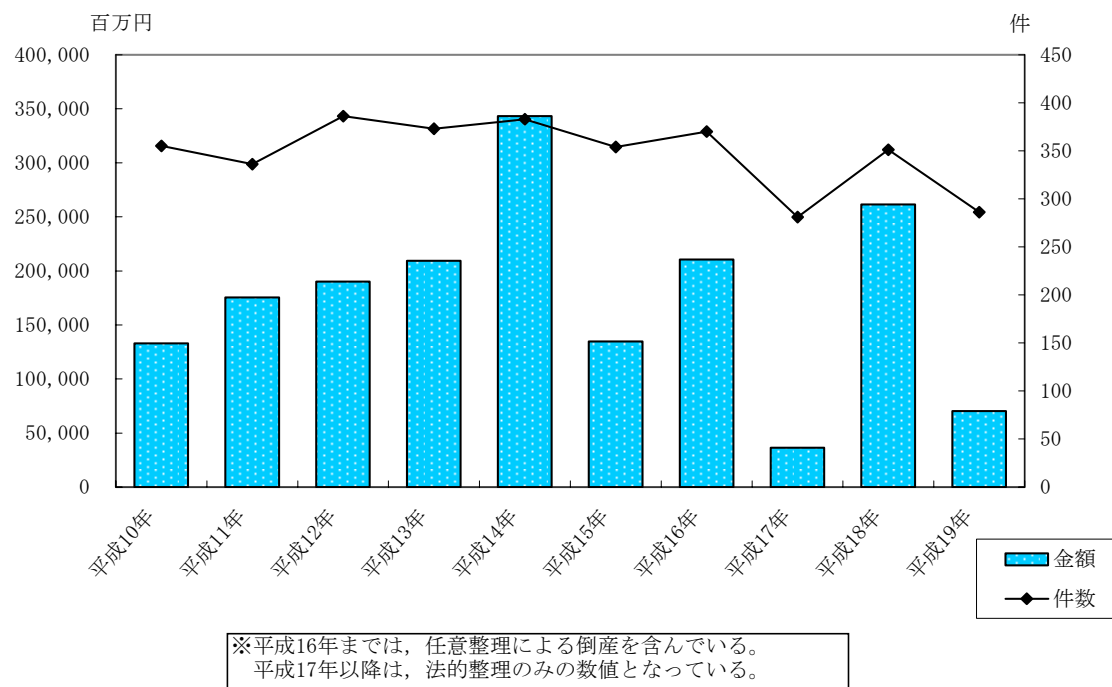
年 次	京 都 市		近 畿 地 区		全 国	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成10年	355	132,837	4,121	2,584,083	19,171	14,381,224
平成11年	336	175,436	3,141	1,756,927	15,460	13,552,212
平成12年	386	190,159	4,130	3,092,621	19,071	23,987,424
平成13年	373	209,280	4,368	5,123,711	19,441	16,212,985
平成14年	383	343,286	4,351	2,718,576	19,458	13,755,678
平成15年	354	134,797	3,930	2,847,524	16,624	11,770,038
平成16年	370	210,640	3,259	1,746,840	13,837	7,927,392
平成17年	281	36,364	1,857	1,531,869	7,905	6,116,372
平成18年	351	261,390	2,359	1,105,245	9,351	5,271,797
平成19年	286	70,320	2,978	799,252	10,959	5,491,728

資料：株式会社帝国データバンク

※平成16年までは、任意整理による倒産を含んでいる。

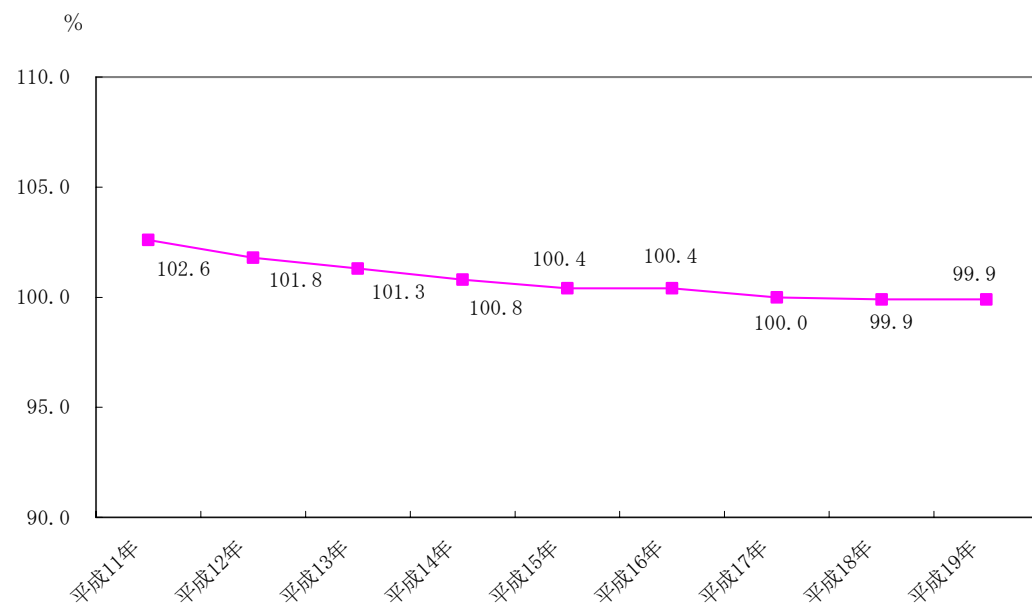
平成17年以降は、法的整理のみの数値となっている。

図 I-2-4 京都市の倒産件数及び負債総額の推移（負債総額 1 千万円以上）



資料：株式会社帝国データバンク

図 I-2-5 消費者物価指数の推移（平成17年＝100）



資料：京都府総務部統計課

3 京都市経済の見通し

(1) 全国レベルでの景気見通し

平成20年1月18日、「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」が閣議決定された。

これによると、平成20年度の国内総生産の実質成長率は2.0%程度、名目成長率は2.1%程度と予測されている。実質成長率は対前年度比0.7%増にとどまるが、名目成長率は対前年度比1.3%増となっている〔表Ⅰ-3-1、図Ⅰ-3-1〕。

この要因として、民間最終消費支出は、雇用・所得環境が緩やかに改善することから、緩やかな増加（対前年度比1.3%程度の増）を見込んでいる。民間住宅投資は、改正建築基準法施行の影響による減少からの回復（同9.0%程度の増）を見込んでいる。民間企業設備投資は、底堅い企業収益に支えられ、改正建築基準法施行の影響から回復することもあり、引き続き増加（同3.3%程度の増）を見込んでいる。政府支出は、歳出改革の推進により、公的固定資本形成が減少し、政府最終消費支出も抑制されることから、概ね前年度並み（同0.1%程度の増）を見込んでいる。外需は、世界経済の回復が続く下で、引き続き増加（実質経済成長率に対する外需の寄与度0.4%程度）を見込んでいる。

また、法人企業景気予測調査（出典：内閣府）によると、国内の景況は、大企業（資本金10億円以上）は平成20年4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）及び中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）は「下降」超で推移する見通しとなっている。

(2) 景気予測からの分析

（株）帝国データバンクでは、平成14年5月より景気の現状を示す指標として景気DIを月次で発表しており、この先行きを予測する指標としてLI（Leading Index）を開発し、分析を行っている。

その分析結果によると、LIは平成20年1月に前

月比1.7ポイント減の36.6となり、その後やや下振れして同年12月には35.4まで悪化すると見込んでいる。

平成19年12月の景気DIが38.3であったことから、平成20年12月までの1年間の悪化幅は2.9ポイントとなっている。これは、平成19年の年間7.2ポイント悪化と比べると減速幅は緩やかになるものの、米国のサブプライム問題の長期化による世界的な景気の減速傾向や内需の停滞などが影響して、平成16年1月から平成19年10月まで続いた40ポイント台を大きく下回って、平成20年は30ポイント台半ばでの低水準な推移が続く見込みである〔図Ⅰ-3-2〕。

(3) 京都市中小企業経営動向実態調査の結果から見た見通し

第85回京都市中小企業経営動向実態調査（平成19年12月実施、以下「第85回調査」という。）では、付帯調査として平成19年の企業経営実績と平成20年の業績見通しに関するアンケート調査を実施しており、以下の結果を得ている。

平成19年の企業経営実績については、「良かった」又は「非常に良かった」と回答した企業は、前回（平成18年）より7.0ポイント減少の19.4%、これに対して「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は、前回（平成18年）より5.6ポイント増加の40.0%であった。

この結果は、前年同月に実施した第81回調査（平成17年の企業経営実績と平成18年の業績見通しについて、以下「第81回調査」という。）で、平成19年の業績見通しと比べて悪化している〔図Ⅰ-3-3〕。

第81回調査で平成19年の業績見通しについて「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は30.1%であったが、第85回調査で平成19年の企業経営実績について「悪かった」又は「非常に悪かった」と回答した企業は40.0%にものぼり、予想以上の業績低下であったことを示している。

平成20年の業績見通しについて、平成19年実績

との比較では、「良くなる」又は「非常に良くなる」と回答した企業は、前回（平成 19 年見通し）より 3.8 ポイント減少の 19.6%となり、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」と回答した企業は、前回（平成 19 年見通し）より 3.4 ポイント増加の 33.5%となった。業績見通しは平成 14 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 10.2%、「悪くなる」又は「非常に悪くなる」の合計 50.6%を底として徐々に回復基調にあり、平成 18 年の「良くなる」又は「非常に良くなる」の合計 26.3%、「悪くなる」又は「非常

に悪くなる」の合計 22.1%をピークとして再び悪化している〔図 I-3-4〕。

全体的には、同業他社との競争が厳しいなか、国内景気の鈍化や原油高・円高などの要因もあり、企業実績見通しは「今年並み」との意見が多いものの、「悪くなる」方向に傾いており、経営環境がますます厳しくなっている。

表 I-3-1 国内主要指標（名目）の推移（対前年度比増減率）

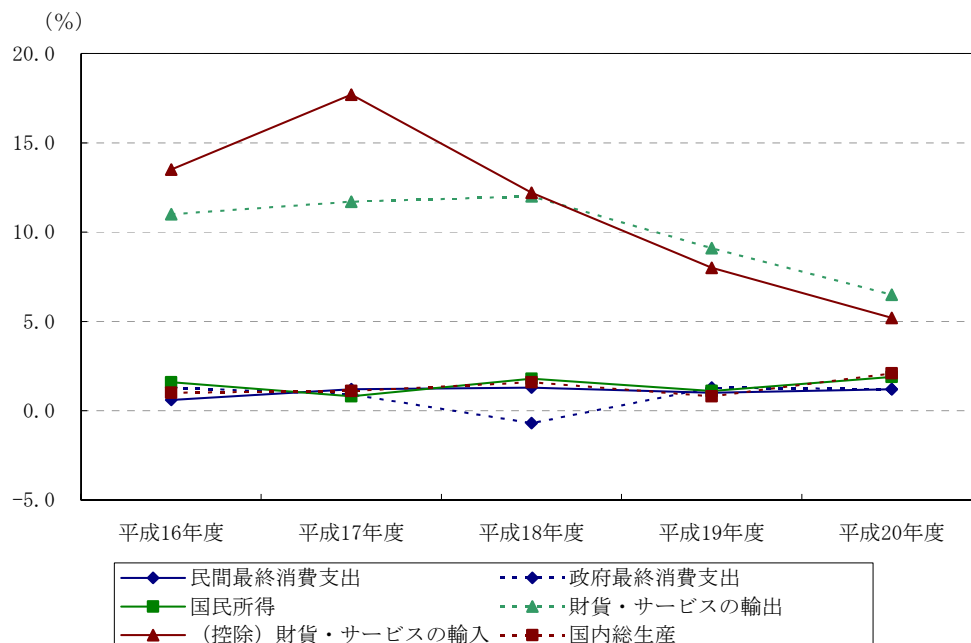
（単位：％，％程度）

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
民間最終消費支出	0.6	1.2	1.3	1.0	1.2
政府最終消費支出	1.3	0.9	-0.7	1.3	1.2
国民所得	1.6	0.8	1.8	1.1	1.9
財貨・サービスの輸出	11.0	11.7	12.0	9.1	6.5
（控除）財貨・サービスの輸入	13.5	17.7	12.2	8.0	5.2
国内総生産	1.0	1.1	1.6	0.8	2.1

※平成18年度までは実績値，19年度は実績見込み，20年度は見通し

資料：内閣府

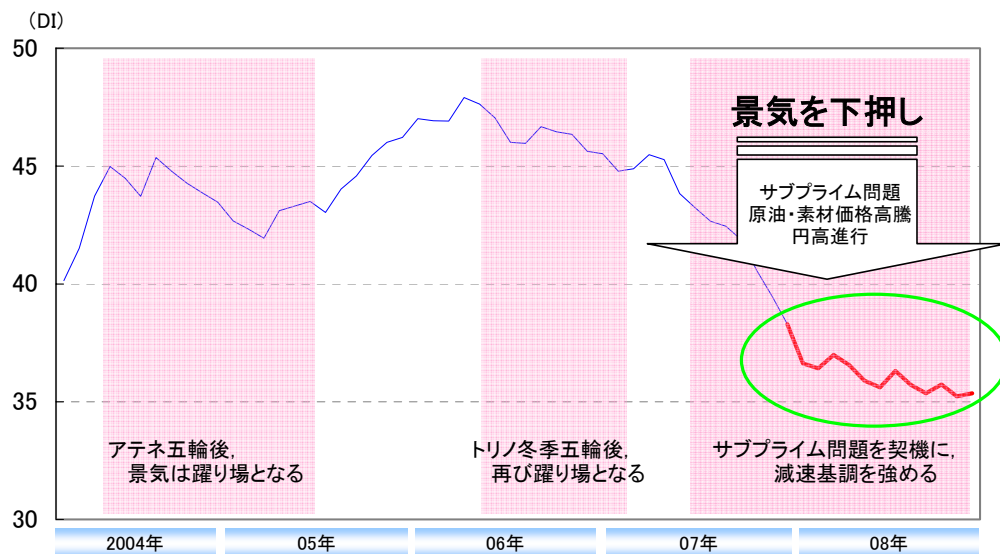
図 I-3-1 国内主要指標（名目）の推移



※平成18年度までは実績値，19年度は実績見込み，20年度は見通し

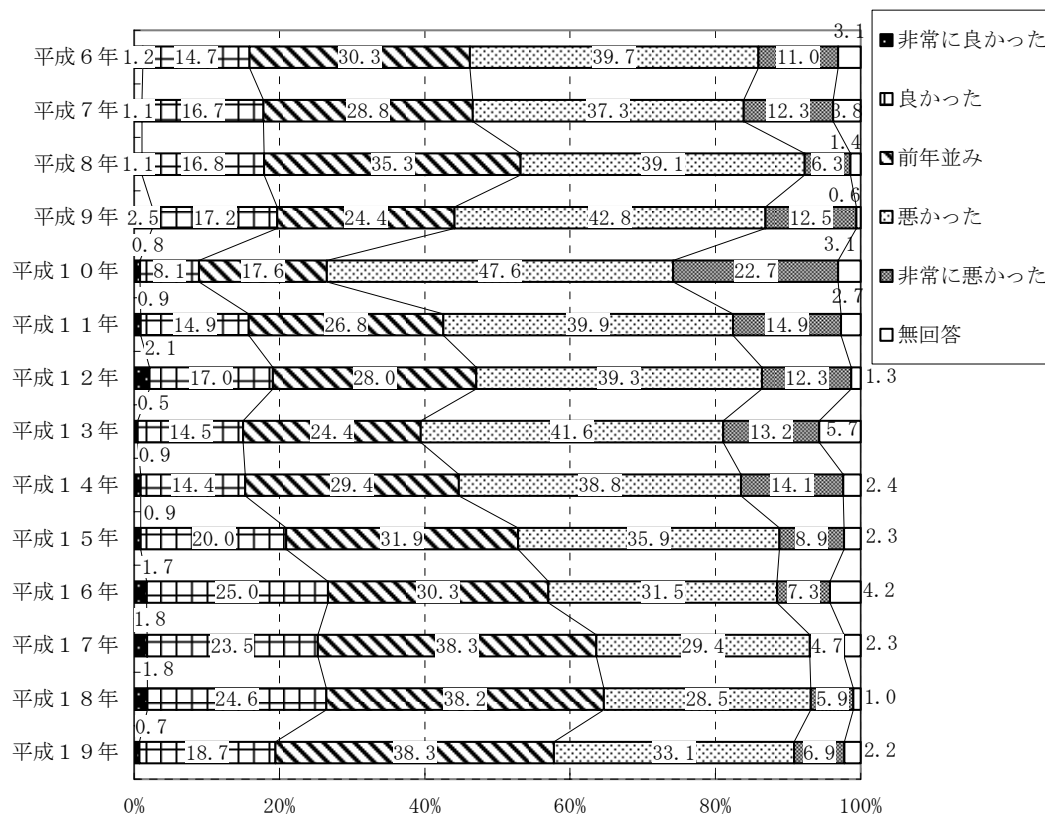
資料：内閣府

図 I-3-2 平成20年の景気予測DI (LI) の推移



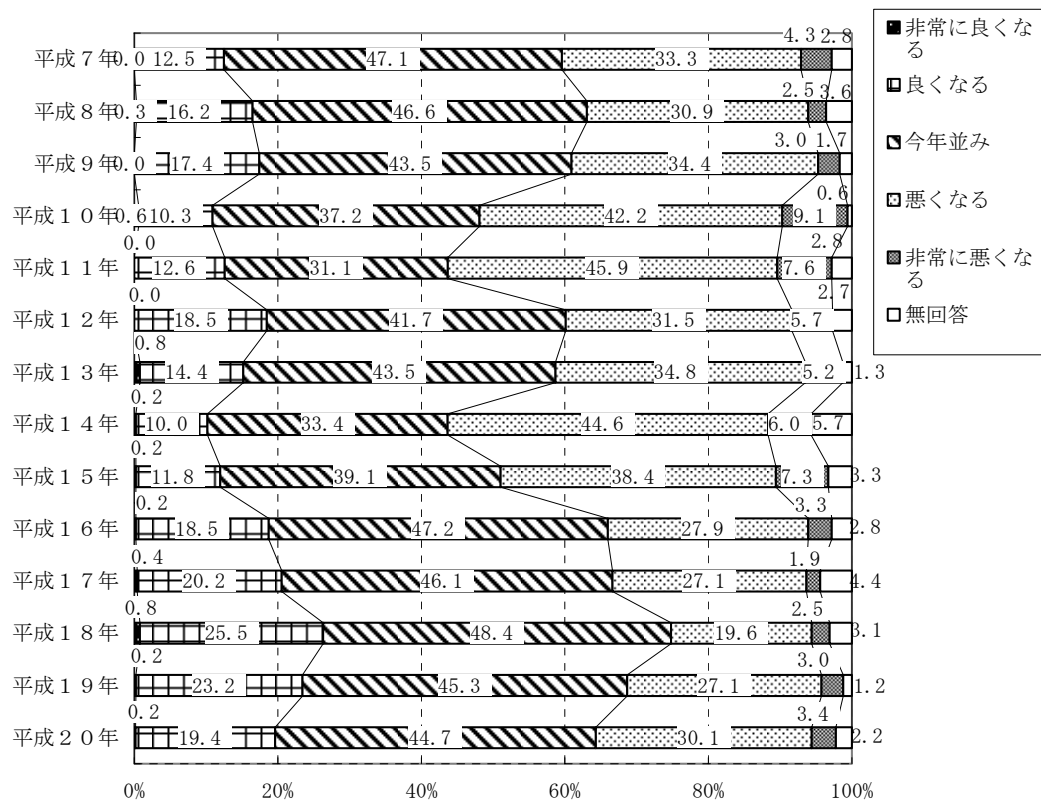
資料：帝国データバンク

図 I-3-3 企業経営実績の回答推移



資料：京都市産業観光局「第85回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

図 I-3-4 業績見通し（前年実績との比較）の回答推移



資料：京都市産業観光局「第85回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査」

Ⅱ 業種別産業の動向

1 農 林 業

(1) 農林業の現況

◆ 概要

都市農業は、農業就業人口の減少と高齢化、担い手不足、兼業化の進行、経営規模の縮小、都市化の進展による生産環境の悪化等、種々の問題を抱えている。更に、コメの生産調整や輸入農産物の急増等も加わり、都市農業を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、近年は、化学肥料や農薬への依存を減らし、消費者ニーズに対応したより安全で良質な農産物の生産を行う環境保全型農業の確立が望まれるなど、転換期を迎えている。

林業についても、自給率の低下と木材価格の低迷、労働力の減少と高齢化や、放置森林の増加等多数の問題を抱える中、森林の持つ多面的機能の維持増進を図るため、林業の活性化を通じた森林の健全な育成が課題となっている。

また、社会経済情勢の変化に伴い、豊かさやゆとりのある生活を求めて、農林業の体験希望者が増え、土や自然との触れ合いを求める市民が増加しており、農地等の多様な機能を生かした新しい農林業を市民と一体となって展開していくことが必要になっている。

(2) 農 業

◆ 概要

京都市においては、古く都であったこと、大都市近郊という地の利、地味の良さ等から多くの農産物が生産され、伝統的に活発な農業が行われている。

しかし、農地と宅地の混在化、経営規模の零細化等、都市農業を取り巻く経営環境は年々厳しさを増しており、より高度な技術の普及、消費者ニーズに合う新しい品目や分野の開拓、経営コストの低減等

を進める必要がある。

このような課題に対処するため、本市では施設の近代化、土地基盤整備事業、市内産品の消費啓発等を実施している。

◆ 農業の状況

平成 18 年度京都市農林統計資料によると、農家戸数は 7,313 戸で、うち専業農家が 954 戸（構成比 13.0%）、農業を主とする兼業農家が 1,242 戸（同 17.0%）、農業を従とする兼業農家が 5,117 戸（同 70.0%）となっている〔表Ⅱ-1-2-1、図Ⅱ-1-2-1〕。

農家人口は 31,864 人で、男女別に見ると男性 15,014 人、女性 16,850 人となっている〔表Ⅱ-1-2-2、図Ⅱ-1-2-2〕。

耕地面積は 3,289.0ha で、田が 2,488.5ha と全体の 75.7%を占めている〔表Ⅱ-1-2-3、図Ⅱ-1-2-3〕。

前年に比べわずかながら、農家戸数、農家人口、及び、耕地面積は減少している。

◆ 主要農作物

京都市では、都への献上等の形で持ち込まれた多種多様な野菜が古くから栽培され、その長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。

京都市は、京都府内最大の野菜生産地であり、府内の野菜生産額の 55.1%を占めている。

平成 18～19 年京都農林水産統計年報及び平成 18 年度京都市農林統計資料によると、京都市で生産される農作物のうち、生産額が一番多いのは野菜の 136 億 6 千万円で、農作物全体の 87.1%を占めており、次いで主食である米の 14 億 3 千万円で、10.5%を占めている〔表Ⅱ-1-2-4〕。

◆ 代表的な京の伝統野菜

【賀茂なす】

貞享元年（1684 年）の文献に記載があり、古くは現在の左京区吉田田中地区で栽培されていたが、明治 45 年に北区上賀茂西賀茂及びその付近で、大型な特産品種として栽培されるようになった。起源については、明らかでない。



【聖護院だいこん】

文政年間（1816 年～1830 年）に、現在の左京区聖護院に住む農家が尾張の国から黒谷の金戒光明寺に奉納された大根を譲り受けて栽培し、採種を続けるうちに生まれた短形のもが土地に合い、品質の良い聖護院だいこんになったようである。



【堀川ごぼう】

聚楽第の堀跡へ捨てられたゴミの中にあつたごぼうが越年し、大きく育ったことから越年ごぼう（堀川ごぼう）の栽培が始められたと言われており、この独特の栽培方法は、400 年以上の歴史を有する。



【九条ねぎ】

現在の伏見区深草の地で、和銅 4 年（711 年）に稻荷神社が建立された時に栽培が始まったとされ、歴史は古い。承和年代（834 年～847 年）には既に、九条で栽培されていたようである。



【みず菜】

京都で栽培されてきた野菜の中で、長い栽培の歴史を持つものの一つで、和名抄（935 年ごろ）に「みずな」の名が始めて記載されている。更に、天和 3 年（1683 年）に供物として用いたことが、また、貞享 3 年（1686 年）に東寺九条周辺で栽培されていた記載がある。



【京せり】

承和 5 年（838 年）の文献に、せりの栽培が記載されており、湧水がある低湿地を利用して、広く栽培された。現在のような湧水栽培が行われたのは、約 300 年前といわれている。



【新しい京野菜】

京唐菜



京てまり



表Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移

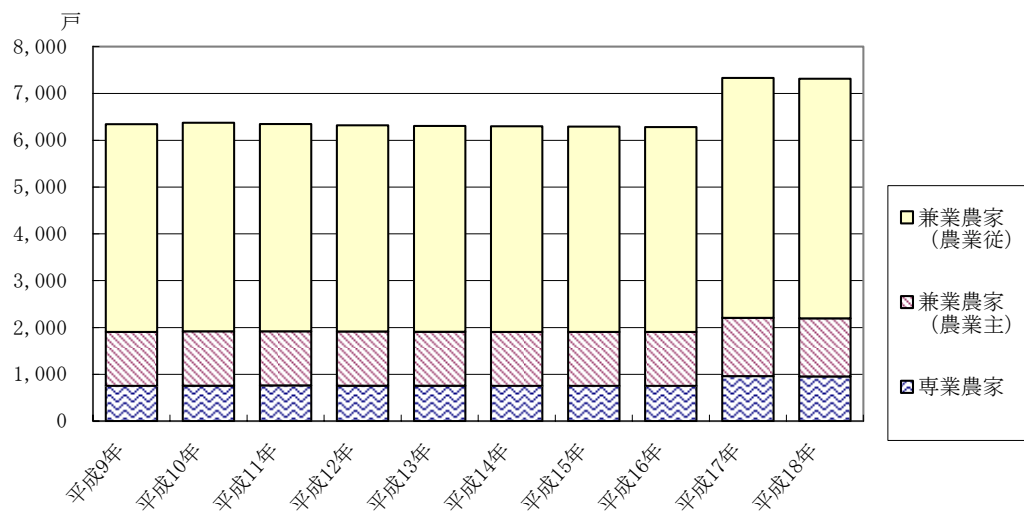
(単位：戸)

	専業農家	兼業農家（農業主）	兼業農家（農業従）	総農家戸数
平成 9 年	753	1,153	4,438	6,344
平成 10 年	759	1,161	4,454	6,374
平成 11 年	760	1,161	4,426	6,347
平成 12 年	757	1,158	4,407	6,322
平成 13 年	757	1,155	4,391	6,303
平成 14 年	750	1,155	4,392	6,297
平成 15 年	751	1,154	4,388	6,293
平成 16 年	750	1,152	4,383	6,285
平成 17 年	960	1,244	5,125	7,329
平成 18 年	954	1,242	5,117	7,313

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-1 農家戸数の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移

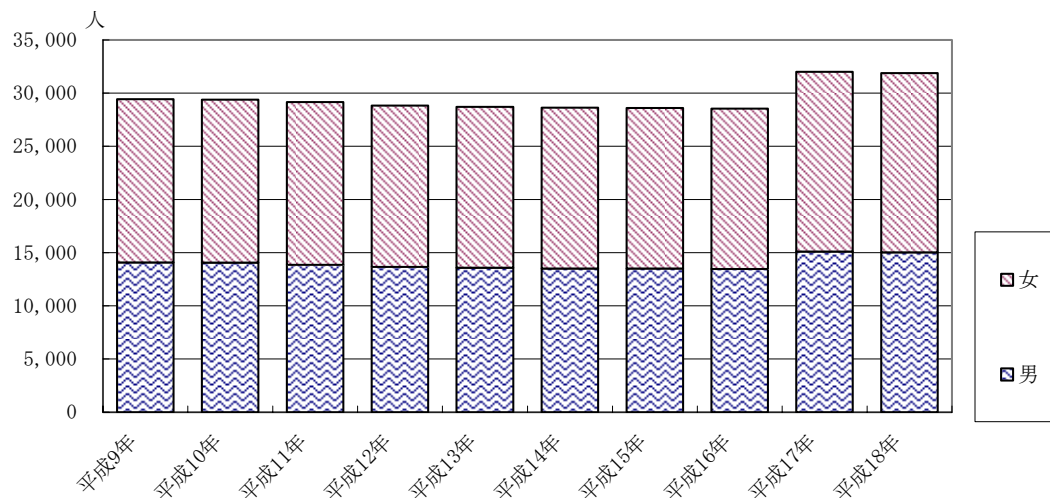
(単位：人)

	男	女	総 計
平成 9 年	14,079	15,346	29,425
平成 10 年	14,069	15,308	29,377
平成 11 年	13,856	15,294	29,150
平成 12 年	13,656	15,167	28,823
平成 13 年	13,585	15,115	28,700
平成 14 年	13,507	15,113	28,620
平成 15 年	13,499	15,104	28,603
平成 16 年	13,450	15,079	28,529
平成 17 年	15,102	16,896	31,998
平成 18 年	15,014	16,850	31,864

※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-2 農家人口の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移

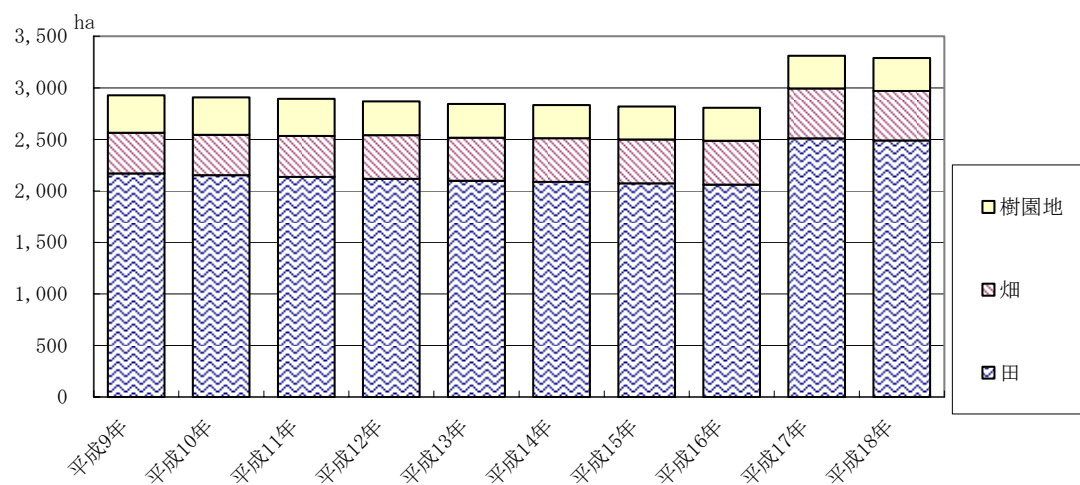
(単位：ha)

	田	畑	樹園地	合 計
平 成 9 年	2,169.6	394.5	363.9	2,928.0
平 成 10 年	2,151.5	392.3	363.4	2,907.2
平 成 11 年	2,135.3	399.2	358.7	2,893.2
平 成 12 年	2,117.2	424.1	327.2	2,868.5
平 成 13 年	2,098.0	419.2	325.2	2,842.4
平 成 14 年	2,087.0	424.3	322.6	2,833.9
平 成 15 年	2,073.2	425.3	321.5	2,820.0
平 成 16 年	2,061.7	424.7	318.9	2,805.3
平 成 17 年	2,510.0	483.6	318.3	3,311.9
平 成 18 年	2,488.5	480.3	320.2	3,289.0

※平成17年4月1日の京北町との合併により、平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-2-3 耕地面積の推移



※平成17年4月1日の京北町との合併により，平成17年度統計から旧京北町地域も含む。

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-2-4 農作粗生産額（平成18年）

	京都市 (単位：千万円)	京都府 (単位：億円)
米	143	191
麦 類	-	0
雑穀・豆類	1	10
野菜	1,366	257
果実	27	19
花き	29	17
工芸農作物	0	46
種苗・苗木・その他	2	11
合 計	1,228	552

資料：京都農林統計協会「平成18～19年京都農林水産統計年報」

京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

(3) 林 業

◆ 概要

京都市の林業を取り巻く環境は、長期的な国産材需要や木材価格の低迷により、森林所有者の施業意欲の低下、林業就業者の減少、高齢化など、厳しい状況にある。そうした状況の下で、北山磨丸太に代表される高度で繊細な技術に支えられた林業生産活動が行われているほか、森林の持つ多様な機能を活用した林業地域の活性化が推進されている。一方、7割以上を占める広大な森林資源をまちづくりに生かすため、木材需要拡大や供給体制の整備のほか、平成17年4月の京北町との合併により、本市が引き継いだ約268haの広大な山林については、自然環境を生かすとともに、広く市民が活用でき、京北地域はもとより本市全体の発展につながるような方策や、市民や企業等の参画による森づくりなど、総合的な取組が今後の大きな課題となっている。

◆ 林業の状況

京都市の森林面積は、平成19年3月現在で61,108haとなっており、京都市総面積の73.8%を占めている。

市内における森林を経営形態別に見ると、個人が77.4%で最も多く、次いで会社の5.4%、慣行共有（民法上の入会権、地方自治法上の旧慣使用权によ

って使用収益している山林などを保有する集団の総称）の4.6%と続き、私有林が95%近くを占めている〔表Ⅱ-1-3-1、図Ⅱ-1-3-1〕。

所有規模別では、1ha以上の山林を所有する林家戸数は、2,160戸となっている。しかし、比較的経営が成り立つとされる20ha以上の山林を所有する林家は、264戸（全体の12.2%）にすぎない〔表Ⅱ-1-3-2〕。

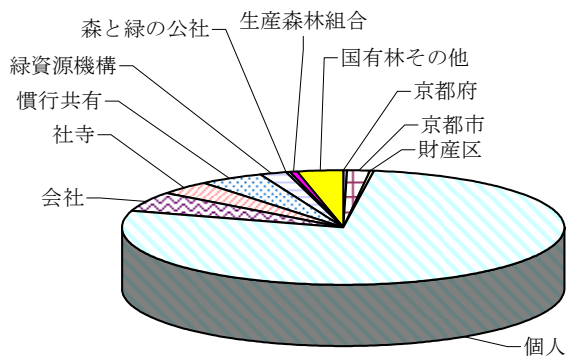
表Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積

（単位：ha）

公有林	京 都 府	210.14
	京 都 市	1,045.76
	財 産 区	141.73
私有林	個 人	47,316.47
	会 社	3,316.65
	社 寺	2,509.36
	慣 行 共 有	2,799.78
	緑 資 源 機 構	1,214.41
	森 と 緑 の 公 社	179.29
	生 産 森 林 組 合	280.87
国 有 林 そ の 他		2,093.20
森 林 面 積 合 計		61,107.66

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-3-1 経営形態別森林面積



資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-3-2 所有規模別林家戸数

(単位：戸)

	1～3ha	3～5ha	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50ha以上	合 計
北 区	176	65	62	41	17	18	20	399
上 京 区	15	3	1	5	2	1	3	30
左 京 区	216	95	96	67	29	26	22	551
中 京 区	41	5	3	3	1	2	1	56
東 山 区	11	4	2					17
下 京 区	16	5	3	3				27
南 区	4	1		1	1	1	2	10
右 京 区	295	127	124	68	27	31	33	705
伏 見 区	77	27	9	5	3	4	11	136
山 科 区	64	12	12	2	3		2	95
西 京 区	70	37	16	7	1	1	2	134
合 計	985	381	328	202	84	84	96	2,160

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

(4) 畜産業

◆ 概要

京都市の畜産業は、肉用牛(役牛を含む)、乳用牛、豚、鶏等の飼養を中心に行われており、平成18年度京都市農林統計資料によると、平成18年2月現在の家畜飼養戸数及び頭羽数は、乳用牛が4戸、89頭、肉用牛が5戸、60頭、馬が12戸、161頭、豚が2戸、22頭、山羊が2戸、15頭、緬羊が3戸、6頭、鶏が30戸、20,082羽、みつばちが3戸、204群となっている。

◆ 畜産業の状況

京都市の畜産物の自給率(平成17年)は、肉類が0.2%、牛乳が0.7%、鶏卵が1.3%となっている。

畜産物価格の低迷や将来性に対する不安、後継者難等により、年々飼養戸数が減少してきている。

しかも、畜産農家の36.1%が市街化区域内に存在しているため、市民生活における環境問題との調和を図るため、畜産環境の衛生的改善を目的とした巡回指導を行っている。

平成17年の市内における生産額は、牛肉が2,870万円、豚肉が234万円、牛乳が5,532万円、鶏卵が5,217万円、鶏肉が146万円となっている。生産額の総計は、前年に比べ59.2%減少し、平成11年と平成17年を比較すると、牛肉では53.0%、豚肉では98.7%、牛乳では47.1%と大幅な減少となったが、鶏卵のみ4.9%の増加となっている〔表Ⅱ-1-4-1、図Ⅱ-1-4-1〕。

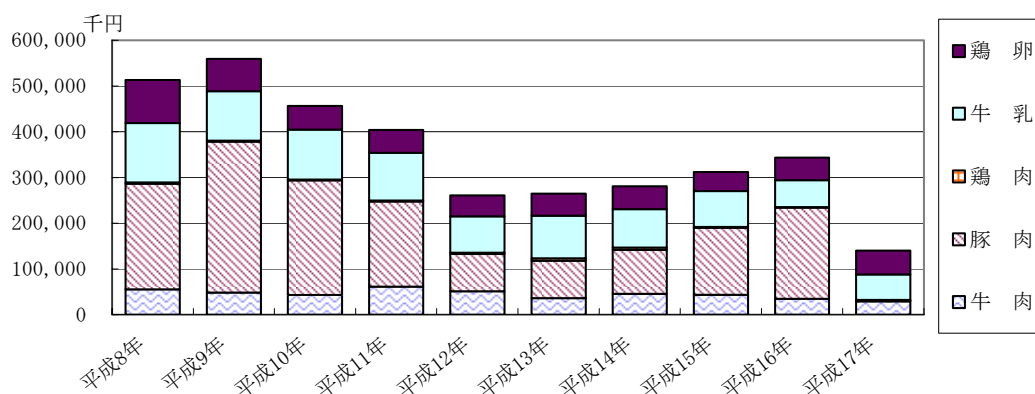
表Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移

(単位：千円)

	牛 肉	豚 肉	鶏 肉	牛 乳	鶏 卵	合 計
平 成 8 年	54,972	231,474	2,736	129,523	94,409	513,114
平 成 9 年	48,216	329,880	2,599	108,082	70,650	559,427
平 成 10 年	42,769	251,044	1,549	109,331	51,552	456,245
平 成 11 年	61,079	186,152	2,267	104,497	49,737	403,732
平 成 12 年	50,999	81,689	2,464	79,770	45,826	260,748
平 成 13 年	36,223	82,113	4,904	92,961	48,358	264,559
平 成 14 年	45,819	95,510	5,393	84,160	49,735	280,617
平 成 15 年	43,526	146,255	1,630	78,590	42,148	312,149
平 成 16 年	34,482	199,584	1,072	59,048	49,266	343,452
平 成 17 年	28,702	2,341	1,455	55,319	52,166	139,983

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-4-1 畜産物生産額の推移



資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

(5) 主要農林産物

◆ 水稻

稲作は、農業振興地域における農業生産の中心となっている。主食である「米」は、近年の状況から、高品質化とともに、より一層の生産性の効率化と低コスト化が求められている〔表Ⅱ-1-5-1、図Ⅱ-1-5-1〕。

◆ 野菜

野菜生産は、市街化区域における農業経営の中心を占めている。長い歴史と伝統の中で、「京野菜」として結実し、現在に継承されている。市内農地の39%を占める市街化区域内の農地では、主に野菜が生産されており、市民の重要な生鮮食糧供給地となっている〔表Ⅱ-1-5-2、図Ⅱ-1-5-2〕。

◆ 花き

京都市は、生け花の発祥地として古くから花の文化の中心地であり、市民の花きに対する関心は非常に高いものがある。生産についても古い歴史を持っているが、生産量は需要を大きく下回っている。

主な産地と品目は、越畑のオミナエシ等盆花、大原野、向島、静原の花壇苗、桃山の枝物などである〔表Ⅱ-1-5-3、図Ⅱ-1-5-3〕。

◆ 果樹

果樹生産は、かき、ぶどう、ゆずが中心で、市場出荷は少なく、主に直売、観光農業として経営が行われている〔表Ⅱ-1-5-4、図Ⅱ-1-5-4〕。

◆ 木材

京都市では、磨丸太用のスギ、柱や桁等の原木となる一般用材用のスギ、ヒノキ、マツ、そして、家具材やパルプ材等となる広葉樹と、使用目的により様々な素材が生産されている〔表Ⅱ-1-5-5、図Ⅱ-1-5-5〕。

表Ⅱ-1-5-1 水稻

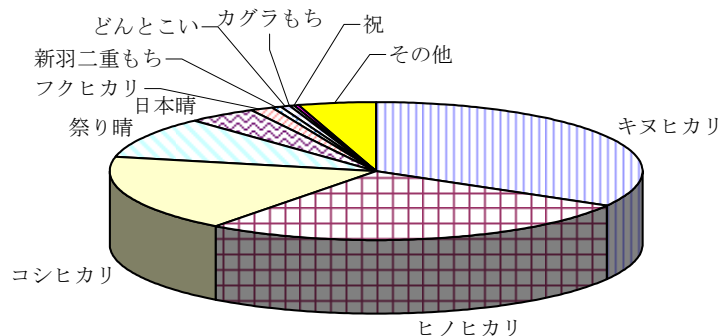
主要品種の作付状況

(単位：ha)

品 種	作付面積
キヌヒカリ	461.0
ヒノヒカリ	374.0
コシヒカリ	247.9
祭り晴	134.1
日本晴	59.1
フクヒカリ	17.9
新羽二重もち	9.5
どんとこい	7.4
カグラもち	5.0
祝	3.2
その他	64.7
合 計	1,383.8

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-1 主要品種の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-2 野菜

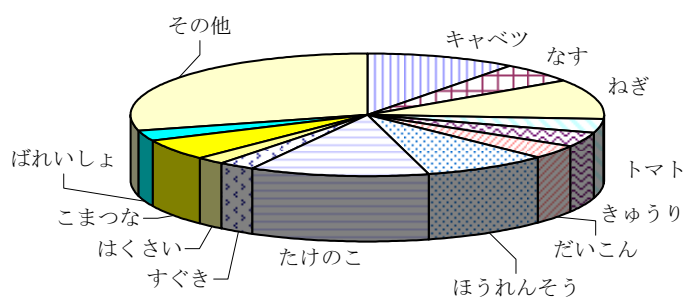
普通野菜の作付状況

(単位：ha)

品 目	作付面積
キ ャ ベ ツ	155.4
な す	79.2
ね ぎ	161.0
ト マ ト	57.3
き ゅ う り	58.1
だ い こ ん	53.3
ほ う れ ん そ う	130.4
た け の こ	184.5
す ぐ き	40.4
は く さ い	31.0
こ ま つ な	83.1
ば れ い し ょ	41.8
そ の 他	442.1
合 計	1,517.6

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-2 普通野菜の作付状況



資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-3 花き

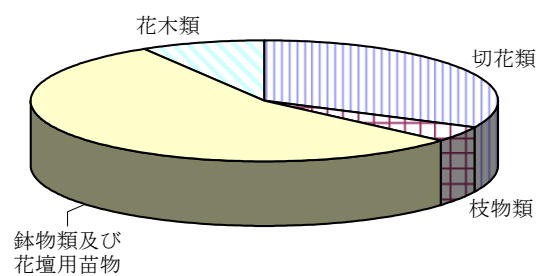
花き栽培の状況

(単位：ha)

	作付面積
切花類	781
枝物類	104
鉢物類及び花壇用苗物	1,337
花木類	206
合計	2,428

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-3 花き栽培の状況



資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-4 果樹

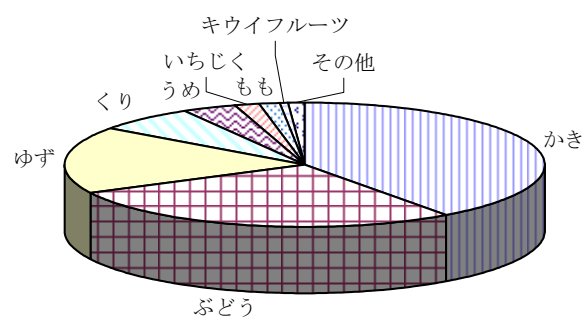
果樹栽培の状況

(単位：ha)

品目	栽培面積
かき	24.4
ぶどう	16.7
ゆず	10.6
くり	4.1
うめ	2.2
いちじく	1.0
もも	0.9
キウイフルーツ	0.4
その他	0.6
合計	60.9

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-4 果樹栽培の状況



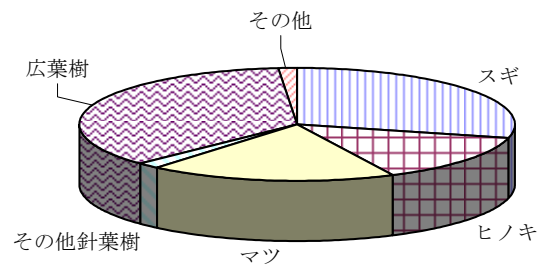
資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

表Ⅱ-1-5-5 木材
林地・樹種別面積の状況（私有林）
(単位：ha)

樹 種 別		面 積
針 葉 樹	ス ギ	17,161.57
	ヒ ノ キ	8,192.84
	マ ツ	10,912.39
	そ の 他	956.66
	計	37,223.46
広 葉 樹		21,156.26
そ の 他		878.09
合 計		59,257.81

資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

図Ⅱ-1-5-5 林地・樹種面積の状況



資料：京都市産業観光局「平成18年度京都市農林統計資料」

2 建設業

◆ 概要

バブル崩壊後、金融債務免除、統廃合などで淘汰が進んできた建設業界だが、近年は耐震強度偽装問題や防衛施設庁、各種談合事件、建築物における各種（傷害・死亡）事故、耐火認定の偽装商品の発覚、各種強度不足発覚など不祥事が後を絶たない。市場規模としても、公共工事減少から縮減傾向に歯止めがかからない状況が続いている。更に、耐震強度偽装問題に対処すべく、平成 19 年 6 月に施行された改正建築基準法の影響が、建築確認の遅れなどにより幅広い業界への悪影響、景況感の悪化をもたらす大きな要因となっている。

平成 18 年 12 月に成立した改正官製談合防止法による「脱談合」の影響も重なり、建設業者の倒産件数も前年を上回る高水準での推移となっており、建設業者、測量業者、建設コンサルタント、地質調査業者など、関係業者いずれも減少傾向にある。

また、原油をはじめとする各種資材価格の高騰も業界の環境悪化に大きな影響を与えている。各企業は、材料価格の上昇分を販売価格に転嫁しないよう効率化や事業拠点の拡充などを図っていたが、原油・材料価格の上昇は止まらず、新たな対応方法の模索に苦慮している。

◆ 市内の建設業の特色

平成 18 年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の建設業の事業所数、従業者数は、それぞれ 4,383 所、30,556 人となっており、平成 13 年調査と比較すると、事業所数は 614 所の減少（△12.3%）、従業者数については 4,023 人の減少（△11.6%）となっている〔表Ⅱ-2-1〕。

ほとんどの業種で事業所数が減少しているが、建築リフォーム工事業では、50.6%と大幅に伸びている。内装工事大手は、百貨店、マンション、不動産などのディスプレイ・内装部門としての役割を担う企業が多く、住宅リフォームは独立系の中小企業が業界を形成してきたが、ここへ来て成長分野と見込

んだ大手ハウスメーカーやデベロッパーなどの参入が一気に進んでいる。市内の建設業における構成比は 5.6%と低いものの、設備投資の増加に伴い、改装工事、リフォーム工事の受注が増加していることが背景となって、事業所数が増加している〔表Ⅱ-2-2〕。

建設業の従業者規模別事業所数の構成比を見ると、従業者 9 人以下の比較的規模の小さい事業所が 82.7%を占めており、典型的な重層の下請構造を形成していることが分かる〔表Ⅱ-2-3〕。

市内総生産に占める建設業の割合は、京都市の市民経済計算によると、平成 17 年度の建設業の市内総生産は 2,106 億 55 百万円で、前年度比で 9.6%の減少となっている。

建設業が市内総生産に占める割合は、3.5%となっており、前年同様、全国平均と比べ低い割合となっている〔表Ⅱ-2-4、図Ⅱ-2-1〕。

新設住宅着工戸数は、建築着工統計調査によると、平成 19 年は 13,527 戸で、前年比 15.2%減と 4 年ぶりの減少となった。床面積の合計を見ると、974,561 ㎡で前年比 12.0%の減と、平成 4 年以来の 15 年ぶりに 100 万㎡を下回った。一戸当たりの床面積は 72.0 ㎡であった〔表Ⅱ-2-5、図Ⅱ-2-2〕。

表Ⅱ-2-1 建設業の事業所数及び従業者数の推移

(単位：所，人)

年 次	事 業 所 数				従業者数
	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計	
昭 和 61 年	2,156	1,575	1,247	4,978	37,525
平 成 3 年	2,355	1,553	1,299	5,207	41,164
平 成 8 年	2,444	1,593	1,419	5,456	43,791
平 成 13 年	2,257	1,416	1,324	4,997	34,579
平 成 18 年	1,979	1,190	1,214	4,383	30,556

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

表Ⅱ-2-2 総合工事業（産業細分類別）の事業所数, 構成比, 増加率

(単位：所，%)

	事業所数	構成比	増加率
総 合 工 事 業	1,979	100.0	-12.3
一 般 土 木 建 築 工 事 業	221	11.2	3.8
土 木 工 事 業	363	18.3	-19.0
舗 装 工 事 業	48	2.4	-11.1
建 築 工 事 業	416	21.0	-25.6
木 造 建 築 工 事 業	809	40.9	-10.3
建 築 リ フ ォ ム 工 事 業	122	6.2	50.6

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

※増加率は平成13年比較での数値（平成18年/13年）

表Ⅱ-2-3 建設業の従業者規模別事業所数

(単位：所)

	総合工事業	職別工事業	設備工事業	計
総 数	1,979	1,190	1,214	4,383
1 ～ 4 人	1,086	773	624	2,483
5 ～ 9 人	549	254	337	1,140
10 ～ 19 人	225	117	169	511
20 ～ 29 人	62	25	43	130
30 ～ 49 人	31	17	23	71
50 ～ 99 人	20	2	11	33
100 ～ 199 人	4	-	5	9
200 ～ 299 人	1	1	1	3
300 人 以 上	-	-	1	1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

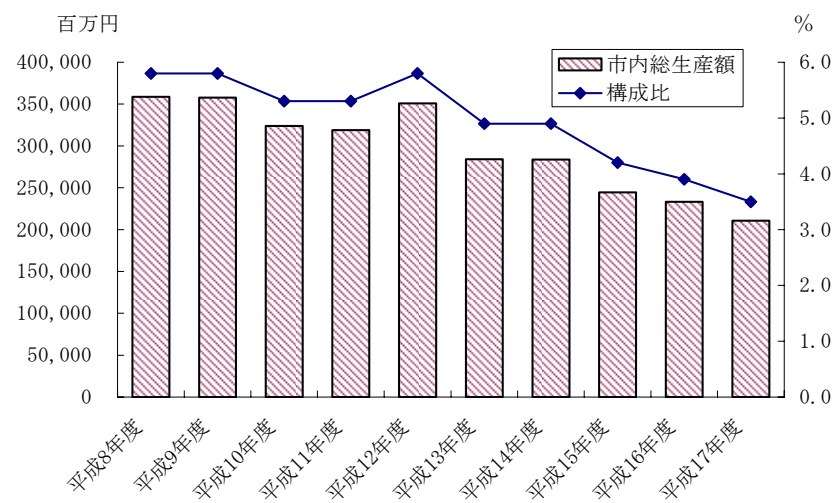
表Ⅱ-2-4 建設業の市内総生産額と構成比

(単位：百万円，%)

	市内総生産額	構成比
平成8年度	358,531	5.8
平成9年度	357,646	5.8
平成10年度	323,909	5.3
平成11年度	318,946	5.3
平成12年度	350,847	5.8
平成13年度	284,084	4.9
平成14年度	283,677	4.9
平成15年度	244,677	4.2
平成16年度	233,063	3.9
平成17年度	210,655	3.5

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-2-1 建設業の市内総生産額と構成比



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

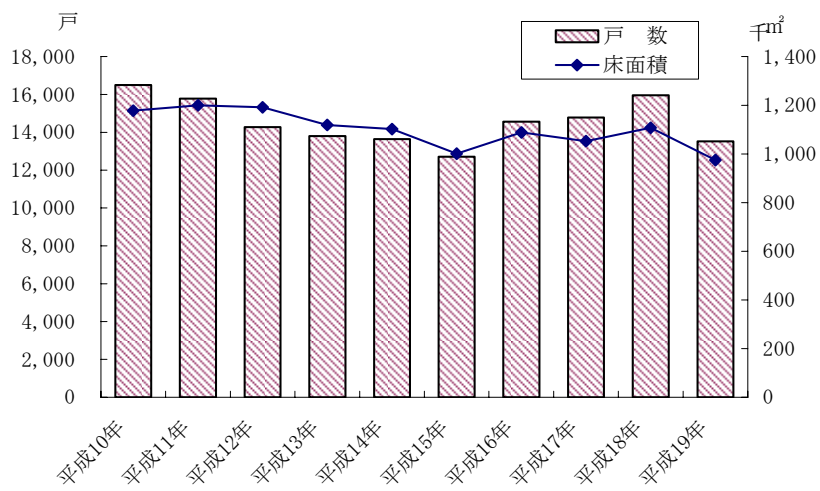
表Ⅱ-2-5 新設住宅着工戸数と床面積の推移

(単位：戸，㎡)

	戸数	床面積
平成10年	16,504	1,177,597
平成11年	15,778	1,199,690
平成12年	14,273	1,191,689
平成13年	13,803	1,119,250
平成14年	13,637	1,102,017
平成15年	12,707	1,000,624
平成16年	14,556	1,088,526
平成17年	14,776	1,052,892
平成18年	15,960	1,107,680
平成19年	13,527	974,561

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

図Ⅱ－２－２ 新設住宅着工戸数と床面積の推移



資料：国土交通省「建築着工統計調査」

3 製 造 業

(1) 京都市製造業の概況

◆ 概要

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 3,160 所で、前回(平成 17 年)比較では、205 所減少(対前回(平成 17 年)増加率△6.1%)しており、平成 11 年から 8 年連続の減少となっている。

従業者数は 72,240 人で、前回(平成 17 年)比較では、1,276 人の減少(同△1.7%)となっており、平成 4 年から 15 年連続の減少となっている。

反面、製造品出荷額等は、2 兆 2,507 億 54 百万円で、前回(平成 17 年)と比較すると、164 億 79 百万円の増加(同 0.7%)となっており、4 年連続して増加している〔表Ⅱ-3-1-1、図Ⅱ-3-1-1〕。

全国的にも、事業所数は前年比減(△6.6%)となっており、零細・中小企業を取り巻く環境に改善の兆しも見えない中で、更に原油高、原材料の高騰などの要因が外部環境の悪化に拍車をかけ、当面は厳しい状態が続くものと思われる。一方、従業者数と製造品出荷額等は 2 年連続で増加しており、事業所数の減少と相反している。これは、事業所の単位規模が拡大しているためであり、企業間の格差がより明確になってきていることを示している。

① 産業中分類別の状況

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は、繊維の 692 所(構成比 21.9%)が最も多く、次いで食料品の 344 所(同 10.9%)、印刷・同関連の 327 所(同 10.3%)と続いている。業種では軽工業が多く、この 3 業種で 4 割強を占めており、上位 1~3 位は昭和 55 年から毎回同順位となっている。全国では、これら 3 業種を合わせた構成比は 2 割強であり、西陣織や生菓子・清酒等の伝統産業に関連する事業所を多数抱える本市の特徴が出ている〔表Ⅱ-3-1-2、図Ⅱ-3-1-2〕。

前回(平成 17 年)比較では、その他の製造業で 2 所増(対前年増加率 1.3%)、石油・石炭製品、ゴム製品の 2 業種で同数となった。それ以外の業種では減少となっており、減少数では繊維(56 所減)、減少率ではプラスチック製品(△17.4%)がそれぞれ最大となっている。

従業者数は、食料品が 9,358 人(構成比 13.0%)で最も多く、次いで一般機械器具の 7,646 人(同 10.6%)、繊維の 7,415 人(同 10.3%)の順となり、一般機械器具と繊維の順位に変動があった〔表Ⅱ-3-1-2〕。

前回(平成 17 年)比較では、金属製品の 475 人増(対前回(平成 17 年)増加率 12.4%)をはじめ、精密機械器具の 291 人増(同 4.4%)など 6 業種で増加している。一方、繊維の 634 人減(同△7.9%)

表Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 9 年	4,707	97,970	2,999,423
平成 10 年	4,835	95,286	2,838,198
平成 11 年	4,350	87,255	2,540,730
平成 12 年	4,229	84,815	2,796,594
平成 13 年	3,944	82,423	2,372,118
平成 14 年	3,653	76,231	2,025,756
平成 15 年	3,620	75,079	2,138,663
平成 16 年	3,375	74,274	2,228,820
平成 17 年	3,365	73,516	2,234,276
平成 18 年	3,160	72,240	2,250,754

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

をはじめ、電子部品・デバイスの 439 人減（同△9.6%）など 17 業種で減少している。

製造品出荷額等では、秘匿措置を行っている 2 業種を除く 22 業種でみると、飲料・たばこ・飼料が 4,606 億 53 百万円（構成比 20.5%）で最も多く、次いで精密機械器具の 2,643 億 12 百万円（同 11.7%）、印刷・同関連の 2,247 億 80 百万円（同 10.0%）の順となっている〔表Ⅱ-3-1-2〕。

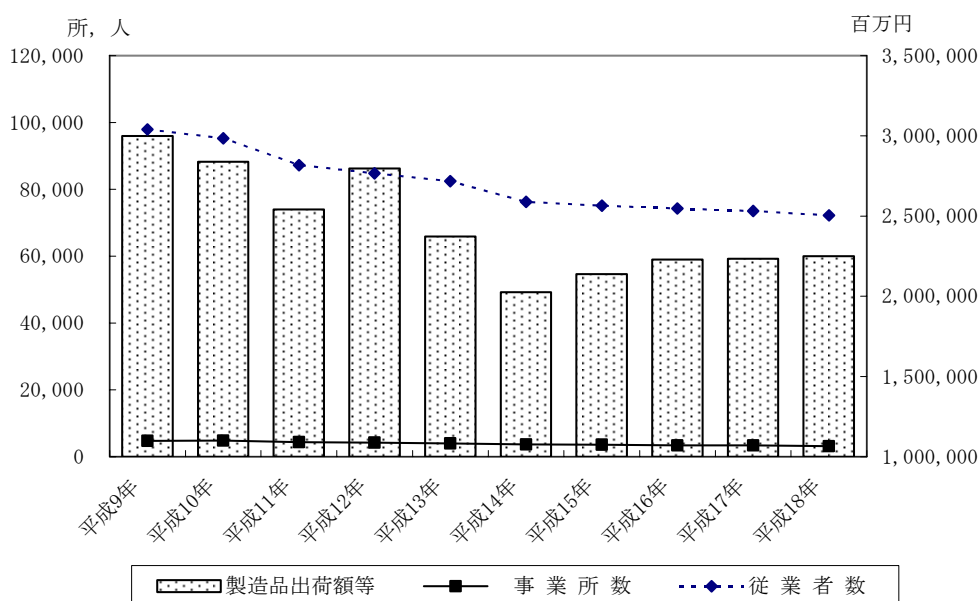
前回（平成 17 年）比較では、秘匿措置を行っている 6 業種を除く 18 業種でみると、金属製品の 253 億 22 百万円増（対前回（平成 17 年）増加率 43.7%）をはじめ、非鉄金属の 121 億 40 百万円増（同 25.8%）など 7 業種で増加している。一方、輸送用機械器具の 372 億 95 百万円減（同△27.9%）をはじめ、電気機械器具の 162 億 36 百万円減（同△8.7%）など 11 業種で減少している。

また、平成 18 年工業統計表及び平成 18 年工業統計調査結果報告（京都市）から特化係数（都市における構成比を全国における構成比で割ったもの）を製造品出荷額等でみると、重工業では精密機械、電子部品・デバイス、電気機械器具の 3 業種が全国の水準を上回っているのに対して、軽工業では飲料・

たばこ・飼料、繊維、印刷・同関連、なめし革・毛皮等、衣服・その他の繊維製品の 5 業種が全国水準を上回っており、軽工業の比重が高い。

また、大企業がある精密機械や飲料・たばこ・飼料は、事業所数の特化係数に比して製造品出荷額等のそれが大幅に上回っており、対照的に個人経営など零細企業が多い繊維などの業種は、事業所数の特化係数が製造品出荷額を上回っている〔表Ⅱ-3-1-3〕。

図Ⅱ-3-1-1 製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比

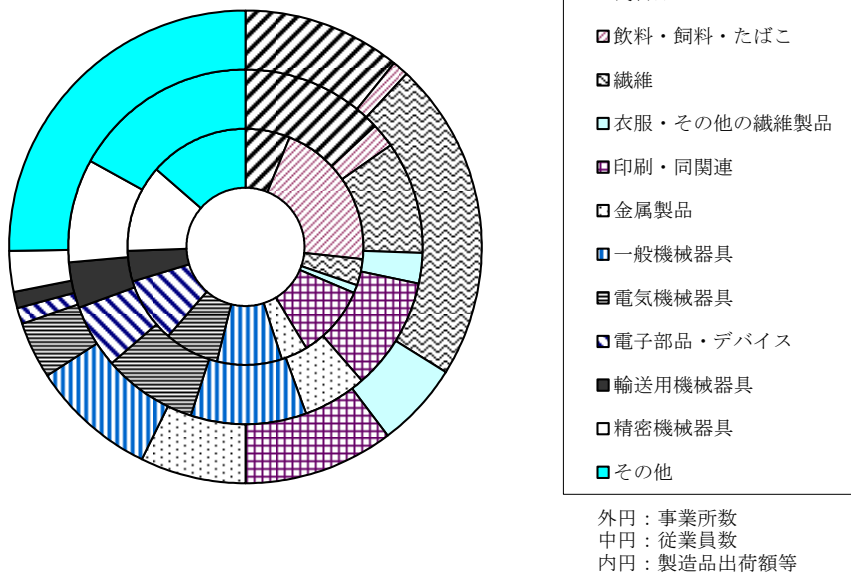
(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総計	3,160	100.0	72,240	100.0	2,250,754	100.0
食料品	344	10.9	9,358	13.0	138,987	6.2
飲料・たばこ・飼料	36	1.1	1,675	2.3	460,653	20.5
繊維	692	21.9	7,415	10.3	84,361	3.7
衣服・その他の繊維製品	180	5.7	1,945	2.7	21,419	1.0
木材・木製品	71	2.2	600	0.8	7,786	0.3
家具・装備品	118	3.7	1,018	1.4	14,369	0.6
パルプ・紙・紙加工品	138	4.4	1,780	2.5	31,671	1.4
印刷・同関連	327	10.3	7,400	10.2	224,780	10.0
なめし革・毛皮等	40	1.3	490	0.7	6,721	0.3
窯業・土石製品	107	3.4	1,267	1.8	41,737	1.9
その他	162	5.1	1,905	2.6	27,093	1.2
軽工業	2,215	70.1	34,853	48.2	1,059,577	47.1
化学	52	1.6	2,219	3.1	65,187	2.9
石油・石炭製品	2	0.1	33	0.0	X	X
プラスチック製品	71	2.2	1,520	2.1	36,579	1.6
ゴム製品	2	0.1	10	0.0	X	X
鉄鋼	8	0.3	166	0.2	6,076	0.3
非鉄金属	25	0.8	1,021	1.4	59,211	2.6
金属製品	225	7.1	4,299	6.0	83,302	3.7
一般機械器具	277	8.8	7,646	10.6	198,879	8.8
電気機械器具	121	3.8	6,216	8.6	170,801	7.6
情報通信機械器具	7	0.2	293	0.4	12,072	0.5
電子部品・デバイス	35	1.1	4,134	5.7	197,782	8.8
輸送用機械器具	37	1.2	2,991	4.1	96,161	4.3
精密機械器具	83	2.6	6,839	9.5	264,312	11.7
重工業	945	29.9	37,387	51.8	1,191,177	52.9

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

図Ⅱ-3-1-2 製造業の業種別構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

② 規模別の状況

従業者規模別に事業所を見ると、従業者4～9人規模の事業所が1,803所(構成比57.1%)で最も多く、次いで10～19人規模の698所(同22.1%),20～29人規模の299所(同9.5%)の順となっており、上位1～3位は昭和55年から毎回同じ順位となっている。

前回(平成17年)比較では、100人以上規模で事業所数が増加しているが、99人以下規模の事業所数は減少しており、特に4～9人規模の事業所が減少(対前回(平成17年)増加率△9.1%)している。

製造品出荷額等は、従業者300人以上規模の事業所が、1兆1,388億44百万円(構成比50.6%)で最も多く、次いで100～299人規模の4,513億71百万円(同20.1%),30～99人規模の3,029億82百万円(同13.5%)の順となっている。

事業所数では、全体の57.1%を占める4～9人規模の事業所が、製造品出荷額等の構成比では4.5%にすぎず、一方300人以上規模の事業所数構成比は0.7%とわずかなものの、製造品出荷額等の構成比は50.6%を占めており、零細・中小企業と大企業の「格差」をうかがい知ることができる〔表Ⅱ-3-1-4、

図Ⅱ-3-1-3〕。

◆ 市内の製造業の特色～「ものづくり都市」京都

平成18年工業統計表によれば、京都市の製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所比較)は、2兆2,507億54百万円に達し、政令指定都市の中では、堺市の政令指定都市移行により前年より順位を1つ下げて第7位となり、全国の都市の中でも前年の12位から順位を落とし第15位となった。これは、堺市が平成17年2月1日に旧美原町(現在は美原区)と合併したことで、製造品出荷額等が平成17年度で5,638億21百万円(前年比26.4%)増、平成18年度で357億50百万円(同比1.3%)と大幅に増加したことや、自動車関連業等の好調により、浜松市、大分市の製造品出荷額等が大幅に増加したことが要因と考えられる。それでも本市の製造品出荷額等は、工業都市として知られる広島市、北九州市、尼崎市等を大きく上回る規模であり、京都市は、全国有数のものづくり都市としての顔を保持している〔表Ⅱ-3-1-5、図Ⅱ-3-1-4〕。

平成17年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産に占める製造業の構成比は、平成13年から同

16年までは緩やかに上昇していたが、平成17年になって低下し17.6%となった。他の業種と比較すると、製造業はサービス業（21.3%）、卸売・小売業（17.9%）に次ぐ第3位となっている〔図Ⅱ-3-1-5〕。

京都市に本拠を置くものづくり企業群について見ると、多種多様な業種の企業が、それぞれ特定の分野で独自の強みを発揮し、トップクラスの実力を保持している場合が少なくない。

それらは、もともと伝統産業に関係した業務を行っていた企業から、創業者が独立・開業したり、本業分野での技術・ノウハウを生かして他分野に発展

したりした例等、京都市のものづくりの伝統から生まれてきたものが多いことが特徴的である。

その一方で、半導体製造等先端技術が駆使される分野で高いシェアを持つ企業が多く、我が国のハイテク分野を歴史都市京都の企業が支えていることも特徴的である。

表Ⅱ-3-1-3 平成18年事業所数・従業者数・製造品出荷額等
（従業員4人以上の事業所）特化係数

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
食料品	0.87	0.97	0.86
飲料・たばこ・飼料	0.64	1.86	6.71
繊維	7.80	6.51	5.41
衣服・その他の繊維製品	1.12	0.97	1.49
木材・木製品	0.68	0.57	0.44
家具・装備品	1.13	0.93	0.93
パルプ・紙・紙加工品	1.51	0.97	0.62
印刷・同関連	1.62	2.55	4.59
なめし革・毛皮等	1.55	1.86	2.01
窯業・土石製品	0.67	0.50	0.75
その他	1.41	1.29	0.84
軽工業	1.47	1.41	2.18
化学	0.88	0.73	0.35
石油・石炭製品	0.17	0.16	—
プラスチック製品	0.37	0.39	0.45
ゴム製品	0.05	0.01	—
鉄鋼	0.15	0.09	0.05
非鉄金属	0.68	0.82	0.92
金属製品	0.55	0.75	0.81
一般機械器具	0.67	0.86	0.83
電気機械器具	0.84	1.25	1.22
情報通信機械器具	0.26	0.15	0.14
電子部品・デバイス	0.50	0.94	1.46
輸送用機械器具	0.25	0.34	0.22
精密機械器具	1.65	5.04	9.08
重工業	0.57	0.79	0.67

※特化係数：京都市における構成比／全国における構成比

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「工業統計表（従業者4人以上の事業所）」

京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

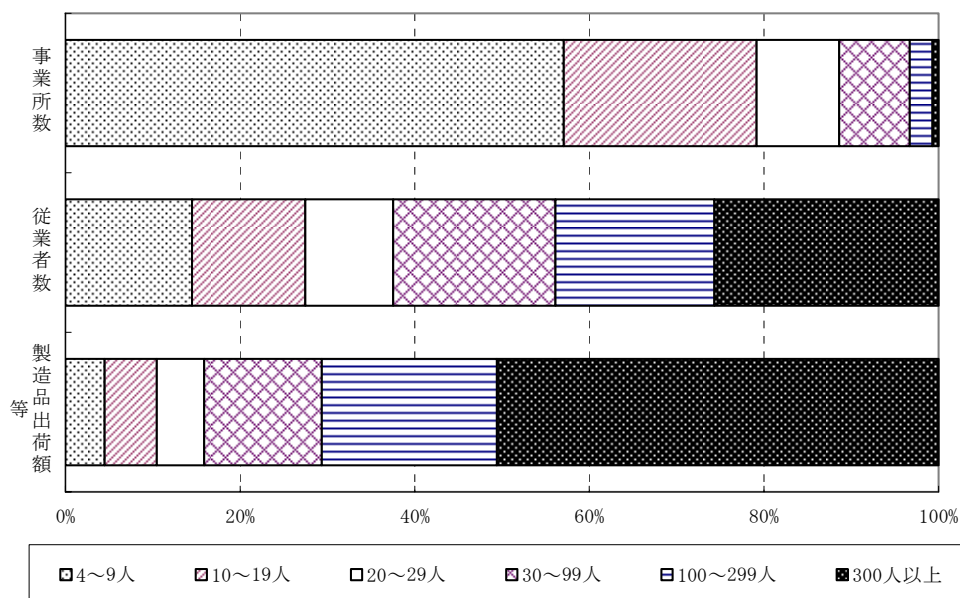
表Ⅱ-3-1-4 製造業の規模別構成比

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
総数	3,160	100.0	72,240	100.0	2,250,754	100.0
4～9人	1,803	57.1	10,473	14.5	100,774	4.5
10～19人	698	22.1	9,366	13.0	134,324	6.0
20～29人	299	9.5	7,266	10.1	122,459	5.4
30～99人	255	8.1	13,442	18.6	302,982	13.5
100～299人	83	2.6	13,127	18.2	451,371	20.1
300人以上	22	0.7	18,566	25.7	1,138,844	50.6

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-1-3 製造業の規模別構成比



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

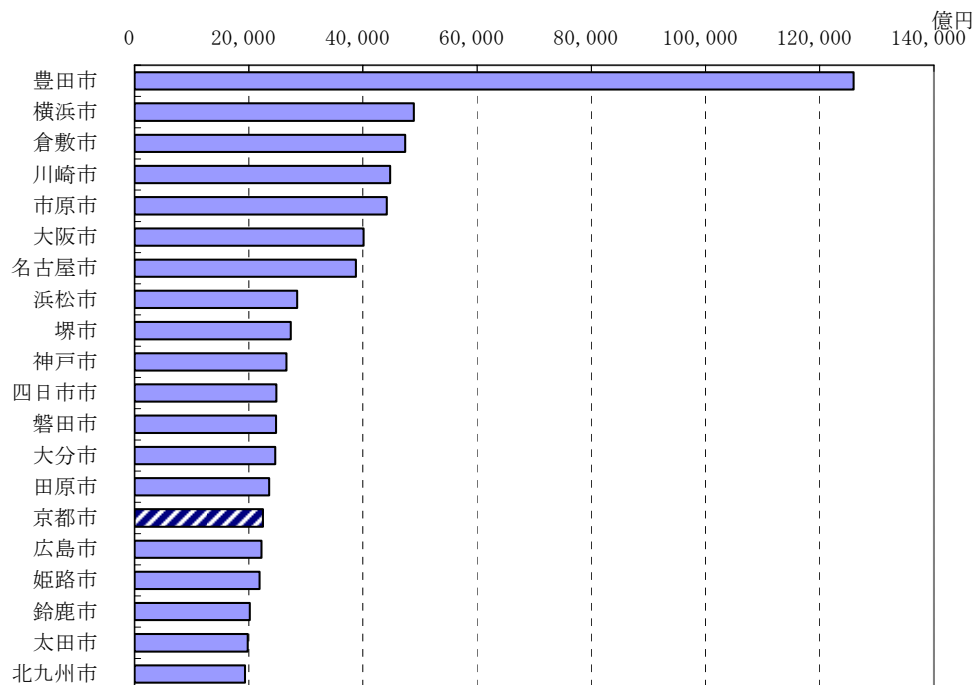
表Ⅱ-3-1-5 製造品出荷額等の他都市比較

(単位：百万円)

	製造品出荷額等
豊 田 市	12,594,906
横 浜 市	4,889,141
倉 敷 市	4,741,729
川 崎 市	4,475,662
市 原 市	4,419,088
大 阪 市	4,013,010
名 古 屋 市	3,877,983
浜 松 市	2,849,996
堺 市	2,734,242
神 戸 市	2,660,841
四 日 市 市	2,483,680
磐 田 市	2,479,215
大 分 市	2,466,103
田 原 市	2,355,181
京 都 市	2,250,754
広 島 市	2,224,200
姫 路 市	2,188,561
鈴 鹿 市	2,021,476
太 田 市	1,983,723
北 九 州 市	1,934,508

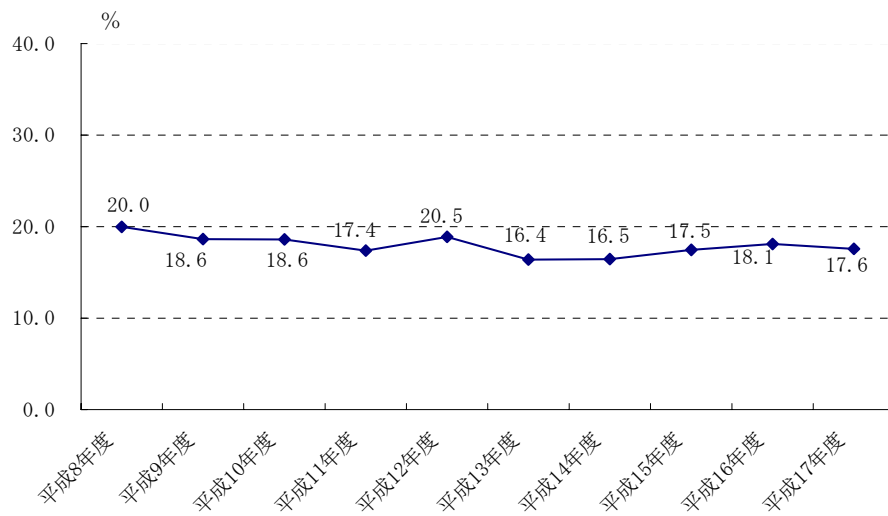
資料：経済産業省「平成18年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-4 製造品出荷額等の他都市比較



資料：経済産業省「平成18年工業統計表（市区町村編）」

図Ⅱ-3-1-5 市内総生産に占める製造業の比率の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

(2) 食料品・飲料等製造業

◆ 概要

ここでは、産業中分類の食料品製造業と飲料・たばこ・飼料製造業を合わせて食料品・飲料等製造業とする。

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 380 所で、前回(平成 17 年)比較では、25 所減少(対前回(平成 17 年)増加率△6.2%)している。従業者数は 11,033 人で、前回(平成 17 年)比較では、187 人の減少(同△1.7%)となっており、平成 13 年をピークに減少を続けている。製造品出荷額等は 5,996 億 40 百万円で、前回(平成 17 年)比較では、7 億 91 百万円の減少(同△0.1%)となっており、2 年連続で減少している。

京都市の製造業に占める食料品・飲料等製造業の割合は、事業所数が 12.0%、従業者数は 15.3%、製造品出荷額等は 26.7%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、事業所、従業者数は増減しながらも緩やかな減少傾向にある。製造品出荷額等は、平成 14 年から増加傾向にあったが、平成 16 年をピークに緩やかな減少傾向に転じ、平成 18 年はわずかな減少となった〔表Ⅱ-3-2-1、図Ⅱ-3-2-1〕。

平成 18 年の製造品出荷額等の内訳は、食料品が 1,389 億 87 百万円、飲料・たばこ・飼料が 4,606 億 53 百万円となっている。

◆ 市内の食料品・飲料等製造業の特色

食料品・飲料等製造業の製造品出荷額を産業細分類別に見ると、清酒製造業が 530 億 86 百万円(構成比 8.9%)で最も多く、次いで生菓子製造業の 313 億 55 百万円(同 5.2%)、他に分類されない食料品製造業の 125 億 11 百万円(同 2.1%)の順となっている〔表Ⅱ-3-2-2〕。

なお、飲料・たばこ・飼料製造業の事業所数は 36 所であり、清酒製造業以外の業種では 4 所以下となっており、平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)では特定を避けるために、製造

品出荷額等の公表が差し控えられている。よって、産業細分類別ごとの分析は困難であるが、製造品出荷額等が食料品製造業を大きく上回っているのは、大手飲料メーカーやたばこメーカーの工場が立地しているからである。

① 清酒製造業

市内の清酒製造業は、そのほとんどが伏見区に集積している。伏見区には、長年の歴史の中で培われた醸造技術や良質な水が豊富にある。江戸時代には京と堺を繋ぐ水陸運の要所として栄え、現代に残る清酒製造業なども創業し醸造地基盤を形成した。明治時代後半には、国内有数の清酒醸造地として、兵庫県の灘と並び称されるまでの地位を確立した。

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、京都市の清酒製造業は事業所数 22 所、従業者数 873 人、製造品出荷額等 530 億 86 百万円であり、また、平成 17 年度国税庁統計年報書によると、伏見地区の酒税課税数量は 112,909 キロリットルと減少気味ではあるが、全国に占める割合は 15.1%となっており、数量は減少しつつも割合は増加している。下降気味な兵庫県灘地区の数値とは対照的に、堅調な推移を見せている〔表Ⅱ-3-2-3〕。

総務省の平成 19 年家計調査年報によると、全国における「清酒」の消費動向は減少傾向にあり、平成 11 年からの減少率は 34.7%となっている。それに比べ、「焼酎」、「その他の酒類」の消費は増加しており、平成 11 年から共に約 1.4 倍になっている。これは、焼酎や発泡酒等が堅調に消費者に受け入れられていることと、各メーカーの商品多様化の影響が反映している〔表Ⅱ-3-2-4、図Ⅱ-3-2-2〕。

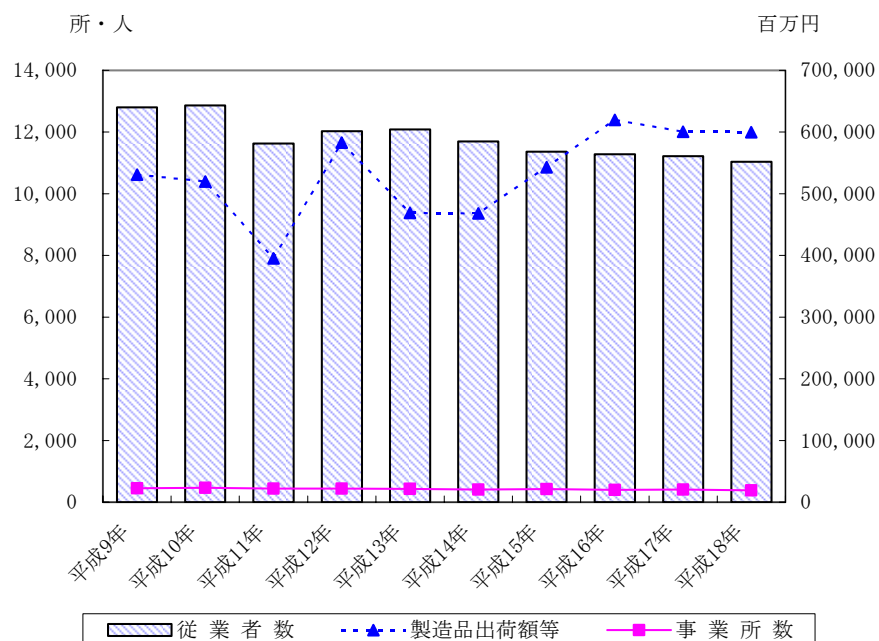
このように、酒類業界は消費者の嗜好多様化を背景に、焼酎市場と発泡酒等の低アルコール飲料市場が拡大傾向にあり、大手各社はアイテムの多様化を進めるべく新商品開発に力を入れており、開発余力や体力のない企業の淘汰が進んでいる。

表Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，
製造品出荷額等の推移 (単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成9年	446	12,800	530,884
平成10年	467	12,869	519,696
平成11年	441	11,628	395,333
平成12年	439	12,028	582,896
平成13年	433	12,087	468,833
平成14年	410	11,697	468,208
平成15年	420	11,365	543,188
平成16年	399	11,280	619,739
平成17年	405	11,220	600,431
平成18年	380	11,033	599,640

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-2-1 食料品・飲料等製造業の事業所数，従業者数，
製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-2-2 食料品・飲料等製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
食料品・飲料等製造業	380	100.0	11,033	100.0	599,640	100.0
生菓子製造業	75	19.7	2,360	21.4	31,355	5.2
他に分類されない食料品製造業	49	12.9	971	8.8	12,511	2.1
その他のパン・菓子製造業	31	8.2	468	4.2	5,856	1.0
清酒製造業	22	5.8	873	7.9	53,086	8.9
めん類製造業	22	5.8	358	3.2	5,134	0.9
野菜漬物製造業（缶詰，瓶詰，つぼ詰を除く）	21	5.5	1,051	9.5	12,178	2.0
豆腐・油揚げ製造業	21	5.5	594	5.4	9,914	1.7
その他の水産食料品製造業	16	4.2	676	6.1	12,281	2.0
そう（惣）菜製造業	16	4.2	584	5.3	7,255	1.2
ビスケット類・干菓子製造業	16	4.2	333	3.0	4,499	0.8

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

表Ⅱ-3-2-3 酒税課税数量（清酒）に占める伏見酒造業の比重の推移
(単位：kℓ，％)

	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	17年度/13年度
全 国	983,807 (100.0)	929,573 (100.0)	868,430 (100.0)	753,011 (100.0)	747,778 (100.0)	76.0
伏見地区	126,140 (12.8)	120,544 (13.0)	127,517 (14.7)	114,719 (15.2)	112,909 (15.1)	89.5
灘地区	287,260 (29.2)	265,902 (28.6)	222,653 (25.6)	197,991 (26.3)	190,276 (25.4)	66.2

資料：全国「国税庁統計年報書」

伏見地区、灘地区の数値については、大阪国税局からの聞き取りに基づく。

注：「灘」は西宮、芦屋、灘の税務署管内の合計、「伏見」は伏見税務署管内

() 内は全国に占める割合

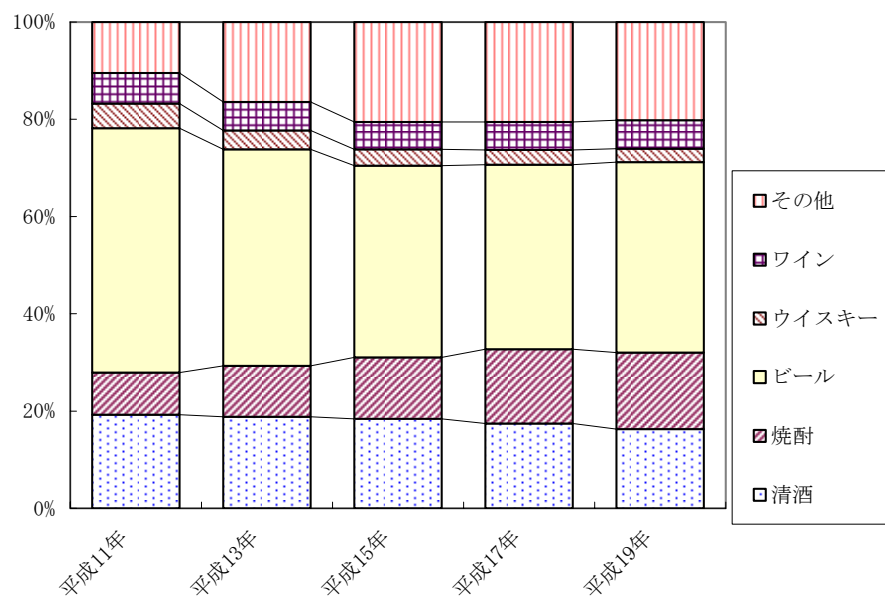
表Ⅱ-3-2-4 全国の酒類の消費動向の推移

(単位：円，％)

	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	平成19年／平成11年
酒 類 全 体	50,978	47,808	45,952	39,555	39,358	77.2
清 酒	9,815	8,990	8,446	6,907	6,407	65.3
焼 酎	4,419	5,009	5,809	6,030	6,204	140.4
ビ ー ル	25,607	21,289	18,113	15,015	15,407	60.2
ウイスキー	2,596	1,866	1,556	1,200	1,085	41.8
ワ イ ン	3,215	2,806	2,589	2,274	2,308	71.8
そ の 他	5,326	7,848	9,439	8,129	7,947	149.2

資料：総務省「家計調査年報」

図Ⅱ-3-2-2 全国の酒類の消費動向の推移



資料：総務省「家計調査年報」

② 生菓子製造業

京菓子の歴史は古く、口伝によると、奈良時代に朝廷の御用を勤めた後、平安遷都に伴って京に移転した事業所も存在するほどである。このように、長い歴史と伝統を誇る京菓子は、茶道とともに発達し、御所の年中行事や神社仏閣の供饌（ぐせん）菓子として供され、現在でも、華麗さや品質の高さで全国的に親しまれている。

平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、京都市の生菓子製造業は事業所数75所、従業者数2,360人、製造品出荷額等313億55百万円である。

近年の製造品出荷額等の傾向を見ると、平成14年までは減少傾向が続き、平成15年を機に増加に転じている。その後も増加基調で推移し、平成18年は313億円と昨年比28億円の増加となっている〔表Ⅱ-3-2-5〕。

平成19年の菓子類の全国の消費動向を平成11年と比較すると、全体的に約80%となっている。なかでも、消費者の健康意識の高まりも反映して、スナック菓子が大きく落ち込み、61.5%となっている〔表Ⅱ-3-2-6〕。

表Ⅱ-3-2-5 生菓子製造業の製造品出荷額等の推移

（単位：万円）

	製造品出荷額等
平成9年	3,171,724
平成10年	3,202,946
平成11年	2,786,283
平成12年	2,713,829
平成13年	2,517,018
平成14年	2,470,089
平成15年	2,618,307
平成16年	2,620,022
平成17年	2,854,579
平成18年	3,135,523

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業員4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-2-6 全国の主な菓子類の消費動向の推移

（単位：円，％）

	平成11年	平成13年	平成15年	平成17年	平成19年	19年／11年
菓子全体	80,279	77,584	76,739	63,890	64,873	80.8
和生菓子	12,407	12,467	11,997	10,323	10,543	85.0
洋生菓子	17,722	16,980	17,096	13,949	14,790	83.5
せんべい	5,449	5,362	5,057	4,251	4,410	80.9
スナック菓子	4,713	4,268	4,171	2,791	2,898	61.5

資料：総務省「家計調査年報」

(3) 繊維産業

◆ 概要

京都市の繊維産業（注）は、平成 18 年工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 872 所で、前回（平成 17 年）比較では、65 所減少（対前回（平成 17 年）増加率△6.9%）している。従業者数は 9,360 人で、前回（平成 17 年）比較では、611 人の減少（同△6.1%）となっており、製造品出荷額等は 1,057 億 80 百万円で、前回（平成 17 年）比較では、71 億 35 百万円の減少（同△6.3%）となった。

京都市の製造業に占める繊維産業の割合は、事業所数が 27.6%、従業者数は 13.0%、製造品出荷額等は 4.7%となっている。

平成 16 年商業統計表によると、京都市の繊維・衣服等卸売業の商店数、従業者数、年間商品販売額は、それぞれ 1,707 店（構成比 27.5%）、15,579 人（同 25.8%）、6,203 億 69 百万円（同 17.2%）となり、京都市の卸売業（業種中分類）中、商店数と従業者数で 1 位、年間商品販売額で 4 位である。

このように、繊維産業は、本市産業の中で非常に重要な位置にあるものの、その変遷をみれば、工業統計表における繊維工業の産業中分類別製造品出荷額等の構成比は、昭和 60 年まで 1 位を維持していたが、昭和 61 年に飲料・たばこ・飼料に抜かれ、昭和 63 年に返り咲くものの、平成 4 年から 14 年連続の減少となり、平成 18 年では繊維工業は 9 位、衣服・その他の繊維製品製造業は 18 位となっている。

注 京都市の繊維産業と言え、西陣織や京友禅等と装関連の産業がイメージされ、これらの産業の企業数や製造品出荷額等は、本市の繊維産業中大きな比重を占めていると推測される。しかし、現在実施されている統計では、産業分類の関係で明らかな数字は出てこない。そこで、これらの産業をも包含したものとして、工業統計調査における産業中分類の「繊維工業（衣類、その他の繊維製品を除く。）」と「衣服・その他の繊維製品製造業」

を合わせたものを京都市の繊維産業とする。

◆ 市内の繊維産業の特色

繊維産業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、織物手加工染色整理業が 207 億 79 百万円（構成比 19.6%）で最も多く、次いで絹・人絹織物業の 172 億 29 百万円（同 16.3%）、絹・人絹織物機械染色業の 121 億 49 百万円（同 11.5%）の順となっている。

① 西陣機業

京都は古来より「織」の代表的な産地であり、意匠紋紙（いしょうもんがみ）、撚糸（ねんし）、糸染、整経（せいけい）、綜紬（そうこう）等の関連業種を擁し、帯、着尺（きじゃく）、金襴（きんらん）、ネクタイ等の生産センターである。

第 18 次西陣機業調査（西陣機業調査は、昭和 30 年以降、おおむね 3 年に 1 度実施される西陣機業の全数調査で、第 18 次は平成 17 年 1 月～12 月を対象期間とした調査である。）によると、西陣機業では、生産の基礎となる企業数（調査票回収企業数）、織機台数（出機を含む。）及び従業者数（市内出機従業者を含む。）は、それぞれ 479 社、6,916 台、4,402 人であった。

昭和 59 年を 100 として比較すると、平成 17 年の数値は、企業数が 56.4 ポイント、織機台数が 27.4 ポイント、従業者数が 31.9 ポイントとなっており、大幅に減少していることが分かる〔表Ⅱ-3-3-1、図Ⅱ-3-3-1〕。

西陣機業の総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額は、平成 17 年において、それぞれ約 708 億円、1.5 億円であった〔表Ⅱ-3-3-2、図Ⅱ-3-3-2〕。

平成 2 年をピークに、その後はバブル経済の崩壊、消費の低迷、生活様式の変化による影響等から減少に転じていたが、前回（平成 14 年）対比で見ると、年間総出荷金額及び 1 企業当たりの平均出荷金額ともに、それぞれ約 17%、約 25%の増加を示している。この要因としては、大手企業の合併があったことや、近年、帯地を中心に中国などの国外生産のメリットが弱まり、国内生産へ回帰し始めたこと等が挙げら

れる。

表Ⅱ-3-3-1 企業数・織機台数・従業者数の推移

(単位：社、台、人)

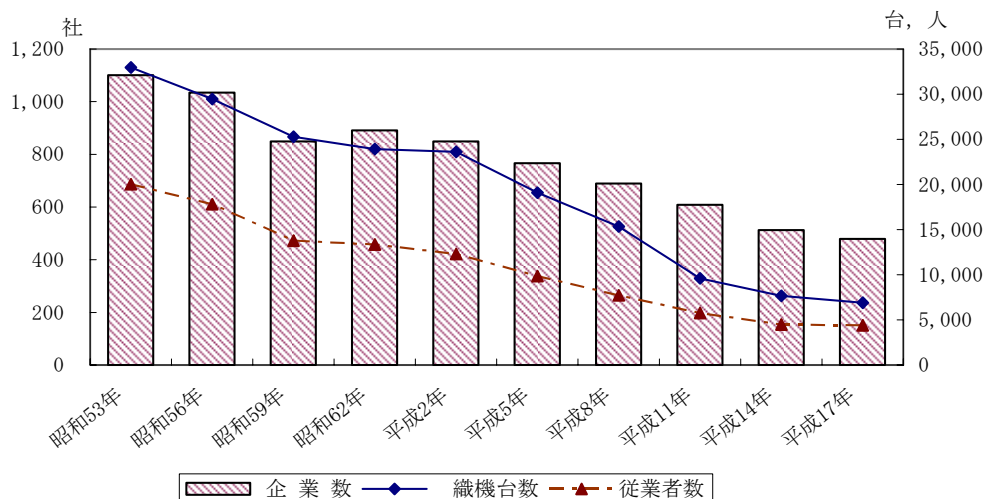
	企業数	織機台数	従業者数
昭和53年	1,101 (129.7)	32,965 (130.4)	20,021 (145.2)
昭和56年	1,034 (121.8)	29,462 (116.5)	17,818 (129.2)
昭和59年	849 (100.0)	25,282 (100.0)	13,787 (100.0)
昭和62年	891 (104.9)	23,927 (94.6)	13,359 (96.9)
平成2年	849 (100.0)	23,595 (93.3)	12,307 (89.3)
平成5年	767 (90.3)	19,086 (75.5)	9,859 (71.5)
平成8年	690 (81.3)	15,351 (60.7)	7,738 (56.1)
平成11年	609 (71.7)	9,609 (38.0)	5,764 (41.8)
平成14年	512 (60.3)	7,676 (30.4)	4,500 (32.6)
平成17年	479 (56.4)	6,916 (27.4)	4,402 (31.9)

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

注1 織機台数は出機を含み、従業者数は市内出機を含む。

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-1 企業数・織機台数・従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移

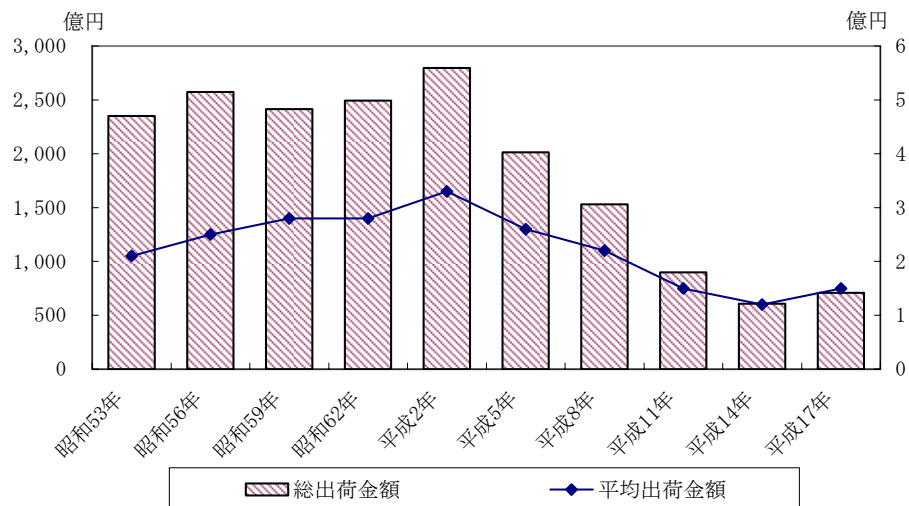
(単位：億円)

	総出荷金額	平均出荷金額
昭和53年	2,350 (97.3)	2.1 (75.1)
昭和56年	2,574 (106.6)	2.5 (87.6)
昭和59年	2,414 (100.0)	2.8 (100.0)
昭和62年	2,493 (103.3)	2.8 (98.4)
平成2年	2,795 (115.8)	3.3 (115.8)
平成5年	2,014 (83.4)	2.6 (92.3)
平成8年	1,529 (63.3)	2.2 (77.9)
平成11年	898 (37.2)	1.5 (51.9)
平成14年	606 (25.1)	1.2 (41.6)
平成17年	708 (29.3)	1.5 (52.0)

注1 平均出荷金額＝(総出荷金額÷企業数)

2 () 内は昭和59年を100とした指数である。

図Ⅱ-3-3-2 総出荷金額及び平均出荷金額の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

ア 西陣機業の業種別企業数

各企業の生産品種（単一品種を生産している場合は当該品種〔業種〕に分類されるが、2 品種以上生産している場合には最も出荷金額の多い品種〔業種〕に分類され、前者を専業企業、後者を兼業企業と呼ぶ。）を基準にその構成を見ると、帯地を生産する企業が 313 社（構成比 65.3%）で最も多く、次いで金襴の 71 社（同 14.8%）、きものの 40 社（同 8.4%）となっており、これら伝統部門（帯地、金襴、きもの）の企業がおおよそ 9 割を占めている。これに対して、新興部門（ネクタイ、肩傘、広巾服地、室内装飾織物）に属する企業は少なく、ネクタイ等の明治以降に生産の始まった新興部門は、その他を含めても 1 割程度を占めるに過ぎない〔表Ⅱ-3-3-3〕。

＊金襴とは、金糸を織り込んだ織物の総称。禅僧の錦の袈裟を金襴衣といい、我が国が輸入した金襴衣に金箔糸が織り込んであったので、その織物を金襴と呼んだ。

イ 西陣機業の織機台数の推移

西陣機業では、高度経済成長の終わる昭和 40 年代後半以降、織機台数は内機*、出機*ともに減少を続けながら、出機は特に丹後への依存を強めてきた。第 18 次西陣機業調査によると、平成 17 年末の総織機台数は 6,916 台であり、平成 14 年対比で 9.9%の減少となっている。総台数に占める京都市内の織機台数の割合は、平成 2 年に 33.2%まで低下、その後増加傾向にあったが、平成 17 年に再び低下して 37.8%と 4 割を下回った〔表Ⅱ-3-3-4、図Ⅱ-3-3-3〕。

＊内機（うちばた）とは、織物製造業者が自家工場 で製織する生産形態であり、出機（でばた）とは、内機に対する用語として、織物製造業者が他の機屋へ原料等を支給し、工賃を支払って製織依頼する生産形態である。

ウ 西陣機業の職種別従業者数

平成 17 年の従業者（企業主とパートタイマーを除く。）を職種別に見ると、内機従業者数は 3,442 人（対前回（平成 14 年）比 107.0%）で、前回（平成 14 年）より 226 人の増加であった〔表Ⅱ-3-3-1、表Ⅱ-3-3-5〕。

一方、市内の出機従業者は 960 人（同 74.8%）で、前回（平成 14 年）より 324 人の減少となっている。

次に、内機従業者の内訳を見ると、事務・営業は、1,934 人（対前回（平成 14 年）比 93.5%）となり、前回（平成 14 年）よりも 134 人の減少となっている。間接工は、725 人（同 338.8%）と前回（平成 14 年）より 511 人の大幅増加となっている。また、ウィーパー（織手）は、783 人（同 83.8%）と前回（平成 14 年）より 151 人の減少となっている。

なお、間接工が大幅に増加しているのは、大企業による調査対象地域外の企業との合併や事務所の統合など、一部企業の動きが反映されたものと推察され、この特異事情を考慮すれば、実態としては、製織に直接かかわっている間接工も、相当に減少していると思われる〔表Ⅱ-3-3-5、図Ⅱ-3-3-4〕。

エ 西陣機業の品種別出荷金額

平成 17 年の品種別出荷金額を見ると、帯地が 340 億 23 百万円（対前回（平成 14 年）比 106.3%）で最も多く、次いで、室内装飾織物の 256 億 51 百万円（同 143.2%）、金襴の 48 億 22 百万円（同 125.9%）、きものの 28 億 92 百万円（同 108.2%）、ネクタイの 23 億 85 百万円（同 85.1%）と続いており、室内装飾物が大きく増加している。対して、新興部門の肩傘と広巾服地は、前回（平成 14 年）に引き続き減少しており、前回（平成 14 年）対比でそれぞれ 50.8%減、66.2%減という深刻な状況となっている。また、広巾裂地は、平成 17 年に出荷金額がゼロとなった〔表Ⅱ-3-3-6〕。

表Ⅱ-3-3-3 業種別企業数

(単位：社，%)

品 種 (業 種)	企 業 数	(構成比)
帯 地	313	65.3
き も の	40	8.4
金 欄	71	14.8
ネ ク タ イ	29	6.1
肩 傘	3	0.6
広 巾 裂 地	0	0.0
広 巾 服 地	0	0.0
室 内 装 飾 織 物	3	0.6
そ の 他	20	4.2
合 計	479	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

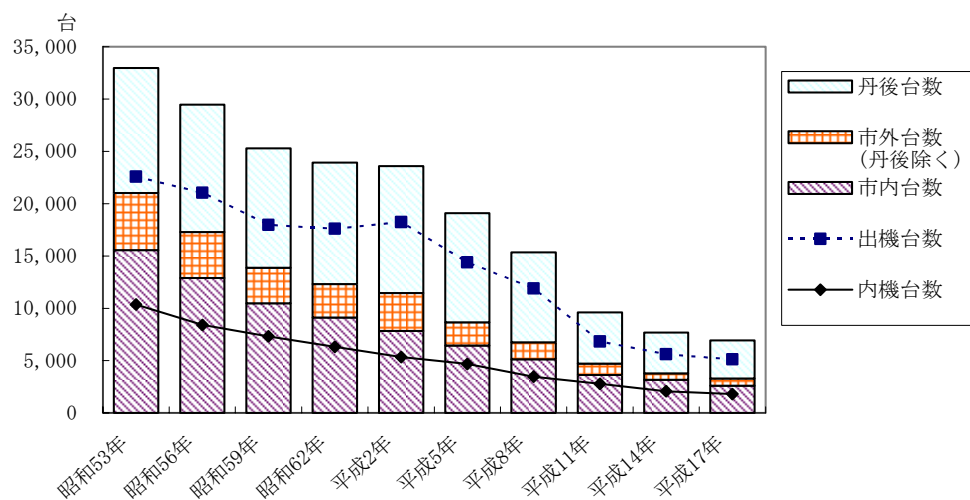
表Ⅱ-3-3-4 総織機台数・主要形態別台数の推移

(単位：台)

	総 台 数	内機台数	出機台数	市内台数	市外台数 (丹後除く)	丹後台数
昭 和 53 年	32,965	10,369	22,596	15,569	5,447	11,949
昭 和 56 年	29,462	8,409	21,053	12,908	4,396	12,158
昭 和 59 年	25,282	7,313	17,969	10,495	3,374	11,413
昭 和 62 年	23,927	6,320	17,607	9,124	3,201	11,602
平 成 2 年	23,595	5,339	18,256	7,823	3,651	12,121
平 成 5 年	19,086	4,691	14,395	6,436	2,225	10,425
平 成 8 年	15,351	3,457	11,894	5,130	1,632	8,589
平 成 11 年	9,609	2,788	6,821	3,635	1,067	4,907
平 成 14 年	7,676	2,061	5,615	3,164	620	3,892
平 成 17 年	6,916	1,795	5,121	2,616	665	3,635

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-3 総織機台数・主要形態別台数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

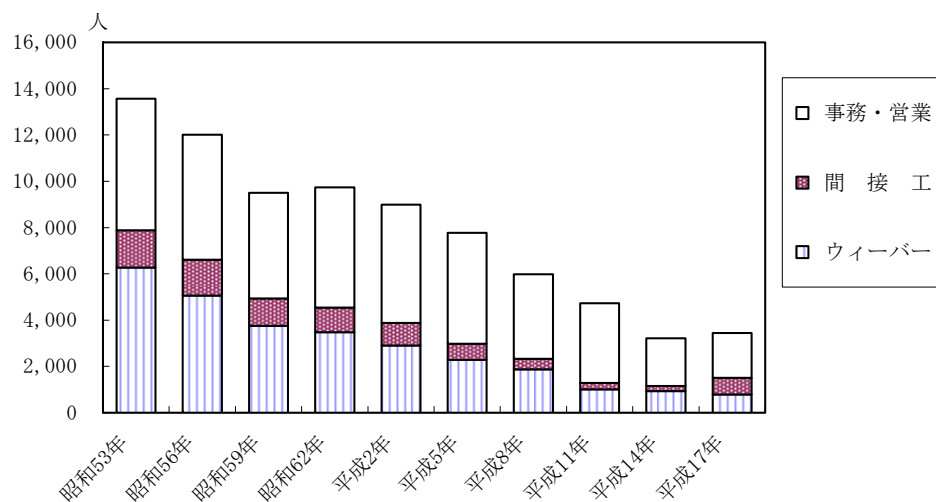
表Ⅱ-3-3-5 内機従業者の職種別従業者数の推移

(単位：人)

	ウィーパー	間 接 工	事務・営業	総 数
昭 和 53 年	6,270	1,615	5,676	13,561
昭 和 56 年	5,056	1,551	5,403	12,010
昭 和 59 年	3,753	1,190	4,562	9,505
昭 和 62 年	3,481	1,057	5,196	9,734
平 成 2 年	2,900	972	5,118	8,990
平 成 5 年	2,279	705	4,790	7,774
平 成 8 年	1,874	450	3,659	5,983
平 成 11 年	1,008	272	3,452	4,732
平 成 14 年	934	214	2,068	3,216
平 成 17 年	783	725	1,934	3,442

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

図Ⅱ-3-3-4 内機従業者の職種別従業者数の推移



資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

表Ⅱ-3-3-6 品種別出荷金額

(単位：千円，%)

品 種 (業 種)	出荷金額	平成14年対比	構成比
帯 地	34,023,088	106.3	48.1
き も の	2,891,963	108.2	4.1
金 襴	4,822,388	125.9	6.8
ネ ク タ イ	2,384,579	85.1	3.4
肩 傘	40,885	49.2	0.1
広 巾 裂 地	—	—	—
広 巾 服 地	16,905	33.8	0.0
室 内 装 飾 織 物	25,650,864	143.2	36.2
そ の 他	975,020	82.4	1.4
合 計	70,805,692	116.8	100.0

資料：第18次西陣機業調査委員会「西陣機業調査の概要」

② 京友禅業

京都は「染」の最大産地であり、我が国の主要産地は、京都以外では、東京、金沢、名古屋である。平成19年度分（平成18年12月1日～平成19年11月30日）の京友禅京小紋生産量調査報告書によると、京友禅（京小紋を含む、以下同じ）の総生産量は559,907反で、前年比24.7%減となり、昭和46年の16,524,684反をピークに、その後は毎年減少を続け、昭和43年を100とした場合の平成19年度の生産量は、4.8%にまで落ち込んでいる〔表Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-5〕。

染色加工技術別に見ると、型染が316,034反（構成比56.4%）、機械捺染が133,009反（同23.8%）、手描染（ろうけつ染を含む）が97,092反（同17.3%）となっており、型染は12.6%の減少であったが、手描染（ろうけつ染を含む）は31.1%減、機械捺染は44.8%減と大幅に減少している。

流通形態別に見ると、仕入染が547,077反、誂染（あつらえぞめ）が12,830反となっている。

品目別では、着尺が184,847反（構成比33.0%）で最も多く、次いで振袖の142,323反（同25.4%）、長襦袢の95,842反（同17.1%）、訪問着の44,426反（同7.9%）、つけさげの21,461反（同3.8%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-8、図Ⅱ-3-3-6〕。

③ 室町卸売業

京都は繊維製品の一大集散地であるばかりではなく、京友禅業者に染加工を発注する染加工元卸、白生地卸等の集積も見られる。

和装染織製品の主たる集積地としては、京都、東京、名古屋、大阪の4都市が著名である。他の3都市が製品の収集と取り揃えを主たる機能とする前売問屋の集積地であるのに対して、京都市の室町卸売業には、前売問屋、染加工問屋、白生地問屋という機能を異にする3種の問屋が集積し、それぞれが一連の流通システムの中核をなしている。

また、京都産以外にも、全国の和装染織製品の集散地ともなっており、京都市は、今なお我が国屈指の総合和装供給基地に違いない。

平成18年「組合員の業態」（京都織物卸商業組合）によると、業種・業態別に見る商社数は、和装関係が171社（構成比77.0%）で最も多く、次いで洋装関係の29社（同13.1%）、ホームファッション卸の16社（同7.2%）と続いている〔表Ⅱ-3-3-9〕。

また、平成16年商業統計表によると、繊維・衣服等卸売業の事業所数、従業者数、年間販売額は平成9年比で、それぞれ14.6%、23.0%、27.3%の減少率となっており、繊維工業を上回る水準で縮小している。

特に近年は、業界を代表する大手和装卸売企業が倒産するなど、社歴を誇る老舗企業、売上規模上位の有力企業などの別を問わず、企業淘汰の波が激しく室町業界に押し寄せている。

④ テキスタイル産業

京都のテキスタイル産業は、市内染色業が培った技術を基に、プリント服地の生産に特化し、「京プリント」の名声を博している。

京染・京友禅業の染色、加工技法の流れを汲むテキスタイル産業は、やがてプリント服地の生産に重点を移し、現在に至っている。

京プリントの販売先別数量を見ると、昭和40年代前半までは、「切り売り」、「百貨店」、「地方卸」といった伝統的な流通チャンネルが主流であったが、現在では、第43回京プリント服地年間取扱調査資料集計表（平成18年8月1日～平成19年7月31日）によると、アパレルメーカーに75.8%を依存し、以下仲間筋に20.4%、切り売り・オーダー店に2.6%、地方卸に1.2%となっており、ファッション業界への素材提供産業へと脱皮したことがうかがえる〔表Ⅱ-3-3-10、図Ⅱ-3-3-7、図Ⅱ-3-3-8〕。

また、加工別数量を見ると、労働集約的な手捺染から大量生産に適した自動スクリーンへと重点を移してきており、自動スクリーン74.5%、手捺染13.1%、機械捺染8.0%、その他4.5%となっている〔図Ⅱ-3-3-8〕。

表Ⅱ-3-3-7 加工技術別生産数量の推移

(単位：反)

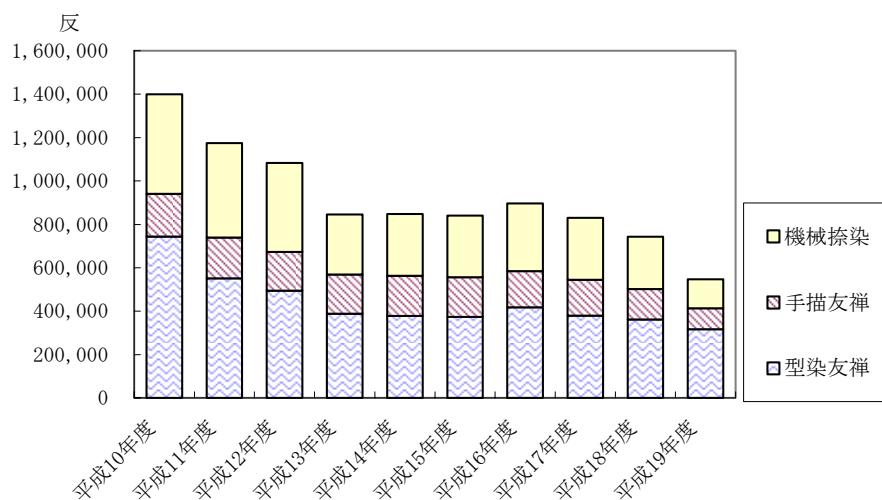
	型染友禅	手描友禅	機械捺染	合計
平成10年度	744,427 (5.7)	197,253 (10.6)	457,275 (132.1)	1,398,955 (11.9)
平成11年度	550,937 (5.1)	188,732 (10.1)	435,612 (124.2)	1,175,281 (10.0)
平成12年度	494,311 (4.0)	178,788 (10.2)	409,633 (83.6)	1,082,732 (9.2)
平成13年度	388,422 (3.9)	181,138 (10.5)	275,776 (86.1)	845,336 (7.2)
平成14年度	377,420 (3.9)	185,907 (10.5)	283,967 (86.1)	847,294 (7.2)
平成15年度	372,549 (3.9)	183,062 (10.3)	285,148 (86.4)	840,759 (7.2)
平成16年度	417,565 (4.3)	166,530 (9.4)	312,571 (94.8)	896,666 (7.7)
平成17年度	378,860 (3.9)	165,604 (9.3)	285,895 (86.7)	830,359 (7.1)
平成18年度	361,447 (3.8)	140,942 (7.9)	240,880 (73.0)	743,269 (6.3)
平成19年度	316,034 (3.3)	97,092 (5.5)	133,009 (44.5)	559,907 (4.8)

資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

注1 () 内は昭和43年を100とした数値である。

2 「手描友禅」にはろうけつ染めを含む。

図Ⅱ-3-3-5 加工技術別生産数量の推移



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-8 品種別生産数量（平成19年度）

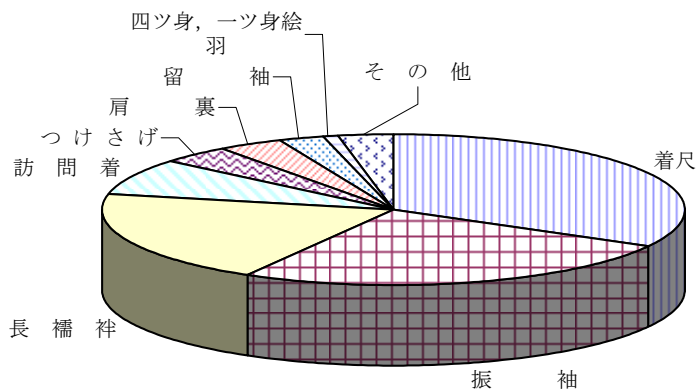
(単位：反)

	反 数	構成比
着 尺	184,847	33.0
振 袖	142,323	25.4
長 襦 袢	95,842	17.1
訪 問 着	44,426	7.9
つ け さ げ	21,461	3.8
肩 裏	20,217	3.6
留 袖	13,242	2.4
四ツ身, 一ツ身絵羽	5,446	1.0
そ の 他	32,103	5.7
合 計	559,907	100.0

資料：京友禅協同組合連合会

「京友禅京小紋生産量調査報告書」再編加工

図Ⅱ-3-3-6 品種別生産数量（平成19年度）



資料：京友禅協同組合連合会「京友禅京小紋生産量調査報告書」

表Ⅱ-3-3-9 業種・業態別に見る商社数と構成比

(単位：社，%)

業 態 別		業 種 別	商社数	構成比
和 装 171社，77.0%	前 売 76社 34.3%	呉 服 前 売 卸	65	29.3
		和 装 製 品 前 売 卸	11	5.0
	仲 間 95社 42.8%	染 呉 服 製 造 卸	73	32.9
		和 装 製 品 元 卸	22	9.9
ホームファッション卸（リビング・マテリアル卸） 16社，7.2%			16	7.2
洋 装 29 社，13.1%		テ キ ス タ イ ル 卸	15	6.8
		ア パ レ ル 卸	14	6.3
総 合 卸			6	2.7
合 計			222	100.0

資料：京都織物卸商業組合「平成18年組合員の業態」

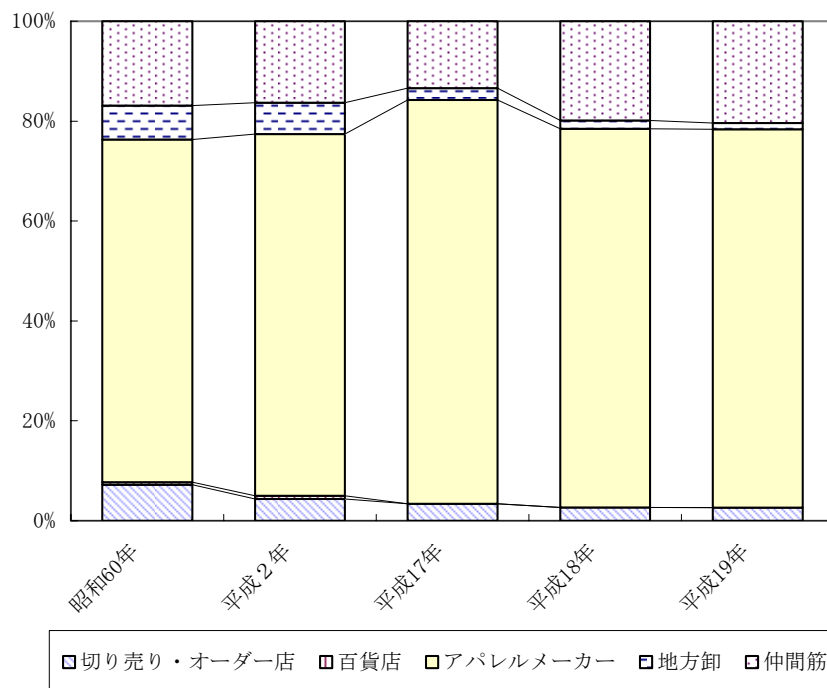
表Ⅱ-3-3-10 プリント服地の販路と加工法の構成比の推移

(単位：%)

		昭和60年	平成2年	平成17年	平成18年	平成19年
販 売 先 別	切り売り・オーダー店	7.2	4.4	3.4	2.7	2.6
	百貨店	0.5	0.6	0.0	0.0	0.0
	アパレルメーカー	68.6	72.4	81.0	76.0	75.8
	地方卸	6.8	6.3	2.4	1.7	1.2
	仲間筋	16.9	16.3	13.4	19.9	20.4
加 工 別	手 捺 染	18.0	21.3	21.3	12.8	13.1
	自 動 ス ク リ ー ン	54.6	59.5	70.6	75.7	74.5
	機 械 捺 染	26.0	17.5	3.9	6.5	8.0
	そ の 他	1.4	1.7	4.2	5.0	4.5

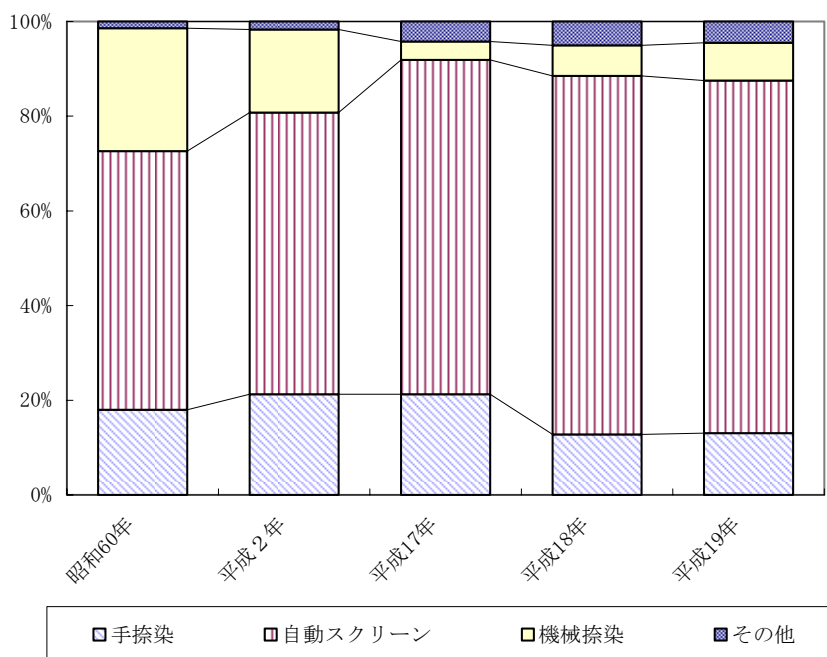
資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図Ⅱ-3-3-7 プリント服地の販路の推移



資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

図Ⅱ-3-3-8 京プリントの加工別数量構成比の推移



資料：京都織物卸商業組合テキスタイル部，京プリント振興会「京プリント服地年間取扱調査資料集計表」

(4) 印刷・同関連業

◆ 概要

平成 18 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 327 所で、前回（平成 17 年）比較では、16 所減少（対前回（平成 17 年）増加率△4.7%）している。従業者数は 7,400 人で、前回（平成 17 年）比較では、234 人の増加（同 3.3%）となっており、減少傾向にあった従業員数は、平成 18 年で増加している。製造品出荷額等は 2,247 億 80 百万円で、前回（平成 17 年）比較では、50 億 44 百万円の増加（同 2.3%）となり、平成 14 年から漸増傾向にある。

京都市の製造業に占める印刷・同関連業の割合は、事業所数が 10.3%、従業者数は 10.2%、製造品出荷額等は 10.0%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、平成 14 年から産業分類が改定され、それまで新聞業、出版業を含んでいたものが情報通信業に移行した分を差し引いても、印刷業の事業所数は平成 11 年より減少を続けている。従業者数も事業所数の推移に合わせて減少傾向で、平成 14 年からは緩やかに減少していたが、平成 18 年で増加に転じている。製造品出荷額等は、減少傾向にあったが、平成 15 年から微増で推移している。平成 14 年までの減少は、出版業の影響が大きく、産業分類改定後の推移では、同業間競争の厳しいなか、印刷技術の向上や最新設備の投入により生産効率の向上を図るとともに、各社の営業努力の結果を反映、商業印刷だけではなく他分野への対応も貢献して増加基調を維持している〔表Ⅱ-3-4-1、図Ⅱ-3-4-1〕。

◆ 市内の印刷・同関連業の特色

印刷業・同関連業は、他の政令指定都市と比較すると、大阪市に次いで第 2 位の製造品出荷額を誇っている〔表Ⅱ-3-4-2〕。

印刷業・同関連業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、印刷業が 2,036 億 62 百万円（構成比 90.6%）で最も多く、次いで製版業の 111 億 29 百万

円（同 5.0%）、製本業の 67 億 14 百万円（同 3.0%）の順となっている。〔表Ⅱ-3-4-3〕。

京都市では、伝統美術や伝統産業のメッカであるといった地域性や、多くの大学を抱えているという特性から、染織、絵画、工芸、デザイン等関連性の高い技術が蓄積・発展したため、現在でも、高級美術品の印刷を得意とした企業が多く存在している。

また、都市に需要が集中する都市型産業であるとともに、納品までに多くの校正を重ねる必要があることから、比較的近距離の企業に発注されやすいといった業界特性がある。そのため、地元との取引に支えられた事業所が多く、地元の景気動向に左右される地元密着型産業といえる。

近年では、これまでの事業による蓄積を活用しながら、デザイン等の企画から販売促進まで幅広い業務をこなし、新しいタイプの情報産業へと脱皮を図る企業も出現している。

この業界では、景気の低迷にもかかわらず、印刷機の高速化、多色化及び電子編集システムの導入による生産能力の増大は続いており、価格、品質、企画力等の総合力で競争するという状況にあり、企業間格差は更に拡大している。

表Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移

(単位：所，人，百万円)

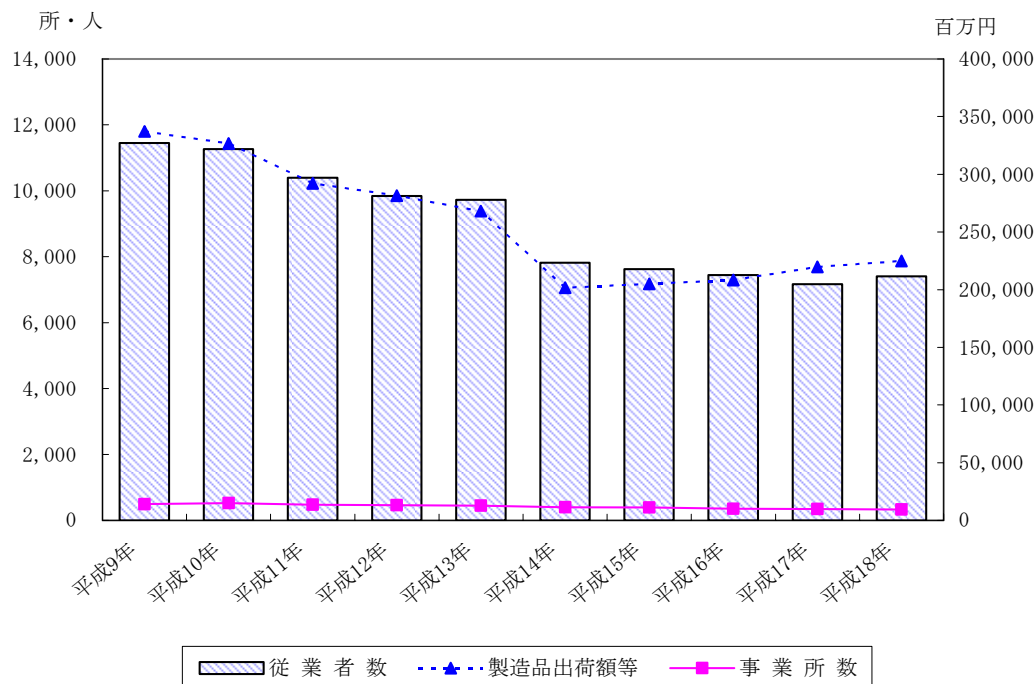
	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成9年	492	11,448	337,157
平成10年	520	11,260	326,712
平成11年	475	10,394	292,103
平成12年	457	9,839	281,449
平成13年	447	9,727	268,130
平成14年	395	7,815	201,604
平成15年	390	7,617	204,907
平成16年	353	7,443	208,408
平成17年	343	7,166	219,736
平成18年	327	7,400	224,780

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

※平成13年以前は、「新聞業」及び「出版業」が含まれている。

(平成14年から産業分類が改定され、「新聞業」及び「出版業」は、大分類「H-情報通信業」に移行した。)

図Ⅱ-3-4-1 印刷・同関連業の事業所数，従業者数，製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-4-2 製造品出荷額等の他都市比較（印刷・同関連業）

（単位：百万円）

	製造品出荷額等
大 阪 市	318,883
京 都 市	224,780
名 古 屋 市	192,401
仙 台 市	104,557
札 幌 市	98,539
福 岡 市	85,167
横 浜 市	64,168
広 島 市	48,994
北 九 州 市	48,377
神 戸 市	43,151
堺 市	41,523
さ い た ま 市	36,551
静 岡 市	35,054
川 崎 市	29,955
千 葉 市	17,573

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

表Ⅱ-3-4-3 印刷・同関連業（産業細分類別）の事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等

（単位：所, 人, 百万円, %）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
印 刷 ・ 同 関 連 業	327	100.0	7,400	100.0	224,780	100.0
印 刷 業	217	66.4	5,840	78.9	203,662	90.6
製 本 業	45	13.8	594	8.0	6,714	3.0
印 刷 物 加 工 業	33	10.1	397	5.4	X	X
製 版 業	30	9.2	531	7.2	11,129	5.0
印 刷 関 連 サ ー ビ ス 業	2	0.6	38	0.5	X	X

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

(5) 化学工業

◆ 概要

平成 18 年工業統計調査結果報告(従業者 4 人以上の事業所)によると、事業所数は 52 所で、前回(平成 17 年)比較では、3 所減少(対前回(平成 17 年)増加率△5.5%)している。従業者数は 2,219 人で、前回(平成 17 年)比較では、89 人の減少(同△3.9%)となっており、近年わずかながら増加傾向にあった従業員数は今回減少している。製造品出荷額等は 651 億 87 百万円で、前回(平成 17 年)比較では、11 億 90 百万円の減少(同△1.8%)となっており、事業所数、従業者数とともに減少している。

京都市の製造業に占める化学工業の割合は、事業所数が 1.6%、従業者数は 3.1%、製造品出荷額等は 2.9%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、事業所数は緩やかな減少傾向を続けているが、従業者数及び製造品出荷額等は、平成 14 年以降横ばいの推移を続けている。製造品出荷額等の平成 14 年までの落ち込みは、景気低迷に伴う需要減退による出荷額の減少に起因するもので、それ以降の出荷額回復については、大手事業所が存在し、出荷額の比率も高い界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)などを中心に復調の兆しが見えつつあることが要因として挙げられる〔表Ⅱ-3-5-1、図Ⅱ-3-5-1〕。

◆ 市内の化学工業の特色

化学工業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、界面活性剤製造業(石けん、合成洗剤を除く)が 193 億 54 百万円(構成比 29.7%)で最も多く、次いで他に分類されない化学工業製品製造業の 120 億 87 百万円(同 18.5%)、環式中間物・合成染料・有機顔料製造業の 107 億 34 百万円(同 16.5%)の順となっている〔表Ⅱ-3-5-2〕。

京都市は、西陣織や京友禅などの染織業が古くから盛んで、その関連産業として繊維工業の精練、染色助剤及び仕上剤として利用される界面活性剤(石けん、合成洗剤を除く)等の製造業も市内に多く立地してきた経緯がある。

現在は、産業構造の変化などに伴い、使用の用途が広がってきただけでなく、海外にユーザーを有する比較的大規模な事業所も増え、市内に本店を構える上場企業 2 社をはじめ、他市に比べると多くの界面活性剤製造業の事業所が存在することが特徴である。しかし、他の製造業と比較すると、市内の化学工業の割合は低位にとどまっている。

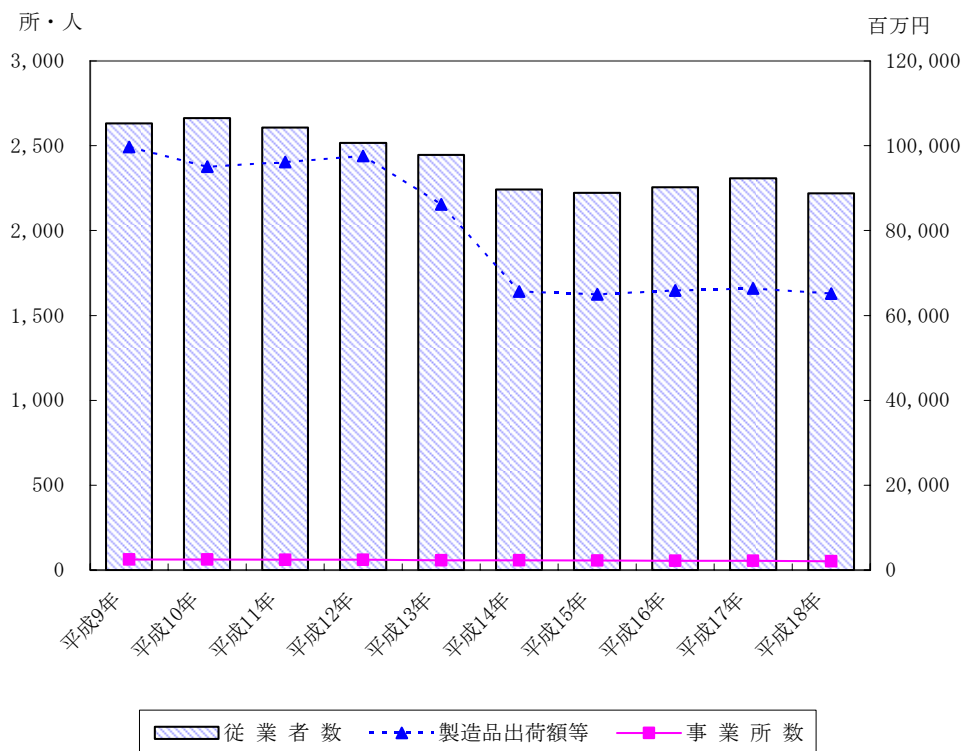
表Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

(単位：所、人、百万円)

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 9 年	62	2,631	99,737
平成 10 年	62	2,663	95,062
平成 11 年	61	2,607	96,152
平成 12 年	61	2,517	97,622
平成 13 年	58	2,446	86,184
平成 14 年	58	2,242	65,658
平成 15 年	56	2,222	64,986
平成 16 年	55	2,255	65,889
平成 17 年	55	2,308	66,377
平成 18 年	52	2,219	65,187

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-5-1 化学工業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-5-2 化学工業の主な産業（細分類）別事業所数，従業者数及び製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，%)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
化 学 工 業	52	100.0	2,219	100.0	65,187	100.0
他に分類されない化学工業製品製造業	11	21.2	549	20.6	12,087	18.5
環式中間物・合成染料・有機顔料製造業	6	11.5	447	16.8	10,734	16.5
その他の無機化学工業製品製造業	3	5.8	53	2.0	1,656	2.5
その他の有機化学工業製品製造業	3	5.8	34	1.3	1,665	2.6
石けん・合成洗剤製造業	3	5.8	25	0.9	172	0.3
界面活性剤製造業 (石けん，合成洗剤を除く)	3	5.8	355	13.3	19,354	29.7
医薬品製剤製造業	3	5.8	127	4.8	2,997	4.6
脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業	2	3.8	44	1.7	X	X
塗料製造業	2	3.8	8	0.3	X	X
洗浄剤・磨用剤製造業	2	3.8	13	0.5	X	X

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお，細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は，「X」で表記。

(6) 窯業・土石製品製造業

◆ 概要

平成 18 年の工業統計調査結果報告（従業者 4 人以上の事業所）によると、事業所数は 107 所で、前回（平成 17 年）比較では、5 所減少（対前回（平成 17 年）増加率△4.5%）している。従業者数は 1,267 人で、前回（平成 17 年）比較では、2 人減少（同△0.2%）しており、ほぼ横ばいとなっている。製造品出荷額等は 417 億 37 百万円で、前回（平成 17 年）比較では、17 億 55 百万円の減少（同△4.0%）となっており、事業所数とほぼ同比率で減少している。

京都市の製造業に占める窯業・土石製品製造業の割合は、事業所数が 3.4%、従業者数は 1.8%、製造品出荷額等は 1.9%となっている。

平成 9 年からの推移を見ると、平成 10 年までの事業所数は、わずかではあるが増加基調にあった。しかし、平成 11 年以降は事業所数及び従業者数は年々減少を続けている。製造品出荷額等は、平成 11 年まで横ばいながらもやや減少で推移していたが、平成 12 年から同 14 年で上昇、その時点をピークとして減少傾向に反転し、事業所数、従業者数と同様に減少を続けている〔表Ⅱ-3-6-1、図Ⅱ-3-6-1〕。

◆ 市内の窯業・土石製品製造業の特色

窯業・土石製品製造業の製造品出荷額等を産業細分類別に見ると、板ガラス加工業が 258 億 12 百万円（構成比 61.8%）で最も多く、次いで生コンクリート製造業の 77 億 68 百万円（同 18.6%）、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業の 14 億 72 百万円（同 3.5%）の順となっている。

板ガラス加工業が製造品出荷額等の約 6 割を占めているが、事業所数は 5 所しかなく、事業所の出荷動向が全体に大きく影響していると言える。

一方、事業所数で見ると、食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業が 38 所と約 4 割弱を占めているのをはじめ、陶磁器関係で 5 割を超えている。1 事業所当たりの平均製造品出荷額や従業員数は少ないものの、京焼や清水焼などの窯元が点在し、多くの事業所が存在することが特色といえる〔表Ⅱ-3-6-2〕。

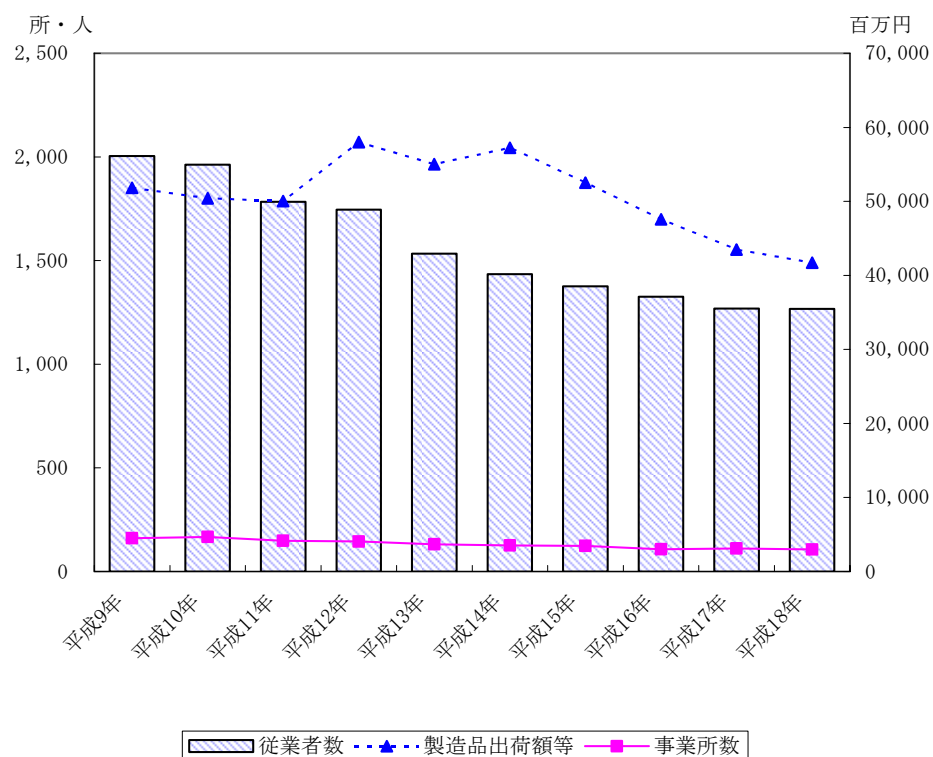
表Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移

（単位：所，人，百万円）

	事業所数	従業者数	製造品出荷額等
平成 9 年	161	2,005	51,849
平成 10 年	167	1,963	50,405
平成 11 年	148	1,783	50,055
平成 12 年	145	1,746	58,022
平成 13 年	131	1,533	55,021
平成 14 年	126	1,434	57,233
平成 15 年	124	1,376	52,541
平成 16 年	108	1,325	47,566
平成 17 年	112	1,269	43,492
平成 18 年	107	1,267	41,737

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-6-1 窯業・土石製品製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-6-2 窯業・土石製品製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、
製造品出荷額等 (単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	平成18年	構成比(％)	平成18年	構成比(％)	平成18年	構成比(％)
窯業・土石製品製造業	107	100.0	1,267	100.0	41,737	100.0
食卓用・ちゅう房用陶磁器製造業	38	35.5	320	25.3	1,472	3.5
生コンクリート製造業	11	10.3	154	12.2	7,768	18.6
陶磁器製置物製造業	10	9.3	57	4.5	218	0.5
石工品製造業	6	5.6	47	3.7	624	1.5
板ガラス加工業	5	4.7	327	25.8	25,812	61.8
電気用陶磁器製造業	4	3.7	55	4.3	792	1.9
陶磁器絵付業	4	3.7	27	2.1	73	0.2
陶磁器用はい(杯)土製造業	4	3.7	26	2.1	203	0.5
理化学用・医療用ガラス器具製造業	3	2.8	20	1.6	312	0.7
その他の炭素・黒鉛製品製造業	3	2.8	30	2.4	153	0.4

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

(7) 機械器具・金属製造業

◆ 概要

第二次世界大戦後、本市において急速に成長してきた機械金属関連の製造業は、エレクトロニクス、精密機械分野で国際的な競争力を持つ中堅企業の群生を中心として発展を続け、今では繊維に代わる京都市の代表的産業として定着している。

ここでは、産業中分類の一般機械器具製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業、輸送用機械器具製造業、精密機械器具製造業の6業種を合わせて、機械器具製造業とする。また、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業の3業種を合わせて、金属製造業とする。

平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）によると、機械器具製造業では、事業所数は560所で、前回（平成17年）比較では、28所減少（対前回（平成17年）増加率△4.8%）している。従業者数は28,119人で、前回（平成17年）比較では、465人の減少（同△1.6%）となっているが、製造品出荷額等は9,400億7百万円で、前回（平成17年）比較では、37億78百万円の増加（同0.4%）となっている。京都市の製造業に占める機械器具製造業の割合は、事業所数が17.7%、従業者数は38.9%、製造品出荷額等は41.8%となり、従業者数、製造品出荷額等ともに、市内で最も大きい〔表Ⅱ-3-7-1〕。

一方、金属製造業では、事業所数は258所で、前回（平成17年）比較では、15所減少（同△5.5%）している。従業者数は5,486人で、前回（平成17年）比較では、398人の増加（同7.8%）となっており、製造品出荷額等は1,485億88百万円で、前回（平成17年）比較では、381億43百万円の増加（同34.5%）となっている。京都市の製造業に占める金属製造業の割合は、事業所数が8.2%、従業者数は7.6%、製造品出荷額等は6.6%となっている〔表Ⅱ-3-7-2〕。

◆ 市内の機械器具製造業の特色

平成9年からの推移を見ると、事業所数は平成10年の706所をピークに増減しつつも緩やかな減少傾向で推移している。産業中分類別に見ると、電気機械器具製造業は他の業種よりも減少幅が大きく、平成9年と比較すると58.2%まで減少している。逆に、情報通信機械器具製造業は、事業所数自体は他の業種と比較して少ないものの、平成13年と比較すると、唯一増加している〔図Ⅱ-3-7-1〕。

従業者数は、平成15年までは減少傾向にあり、その後横ばい傾向で推移している。産業中分類別に見ると、一般機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、電子部品・デバイス製造業の3業種については、わずかに減少傾向を示しつつも横ばいで推移、電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は減少傾向にあり、平成9年当時の約半分にまで減少している。その中で精密機械器具製造業だけが、横ばいからやや増加傾向にある〔図Ⅱ-3-7-2〕。

製造品出荷額等は、平成12年で一旦増加したものの平成14年までは減少傾向にあり、それ以降は緩やかな増加傾向で推移している。産業中分類別に見ると、一般機械器具製造業と電子部品・デバイス製造業の2業種は、ほぼ横ばいからやや減少程度で推移している。電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業は平成9年と比較すると大幅に減少しており、平成18年では3割程度の額にまで減少している。しかし、情報通信機械器具製造業と精密機械器具製造業が増加基調で推移しており、特に精密機械器具製造業は、平成9年と比較して約3割増加しており、他業種の減少分をカバーしている〔図Ⅱ-3-7-3〕。

産業中分類別に見ると、製造品出荷額等については、精密機械器具製造業が2,643億12百万円（構成比28.1%）で最も多く、次いで一般機械器具製造業の1,988億79百万円（同21.2%）、電子部品・デバイス製造業の1,977億82百万円（同21.0%）の順となっている。上記3業種で、機械器具製造業の製造品出荷額等の約7割を占めている。

表Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の推移

(単位：所、人、百万円、%)

		総 数 (製造業)	機械器具 製 造 業	一般機械 器具製造業	電気機械 器具製造業	情報通信機械 器具製造業	電子部品・ デバイス製造業	輸送用機械 器具製造業	精密機械 器具製造業	機械器具製 造業/総数
平成 9年	事 業 所 数	4,671	656	314	208			39	95	14.0
	従 業 者 数	97,616	33,977	8,341	13,686			5,404	6,546	34.8
	製造品出荷額等	2,995,196	1,363,525	209,265	536,549			411,858	205,853	45.5
平成10年	事 業 所 数	4,796	706	334	224			43	105	14.7
	従 業 者 数	94,944	33,066	8,472	12,972			5,106	6,516	34.8
	製造品出荷額等	2,834,179	1,292,201	207,795	529,107			354,566	200,733	45.6
平成11年	事 業 所 数	4,318	642	307	200			38	97	14.9
	従 業 者 数	87,021	31,364	8,236	11,933			4,799	6,396	36.0
	製造品出荷額等	2,538,482	1,240,931	190,532	514,668			341,158	194,573	48.9
平成12年	事 業 所 数	4,194	660	327	205			40	88	15.7
	従 業 者 数	84,578	30,866	8,642	11,571			4,276	6,377	36.5
	製造品出荷額等	2,794,171	1,335,260	240,582	560,102			347,748	186,828	47.8
平成13年	事 業 所 数	3,916	626	302	146	5	39	40	94	16.0
	従 業 者 数	82,207	29,929	7,344	7,226	308	4,347	4,093	6,611	36.4
	製造品出荷額等	2,370,266	1,060,130	162,652	229,142	11,222	238,904	225,844	192,366	44.7
平成14年	事 業 所 数	3,630	578	283	128	4	35	37	91	15.9
	従 業 者 数	76,017	28,281	7,220	6,470	241	4,566	3,345	6,439	37.2
	製造品出荷額等	2,023,212	866,161	135,037	181,071	11,078	162,815	190,177	185,983	42.8
平成15年	事 業 所 数	3,594	590	291	127	9	32	41	90	16.4
	従 業 者 数	74,849	28,158	6,987	6,348	369	4,678	3,280	6,496	37.6
	製造品出荷額等	2,136,050	914,619	152,243	196,029	12,196	192,864	163,869	197,418	42.8
平成16年	事 業 所 数	3,355	566	283	118	7	36	37	85	16.9
	従 業 者 数	74,078	28,200	7,388	5,635	335	4,987	3,136	6,719	38.1
	製造品出荷額等	2,226,475	925,372	186,097	149,169	12,265	202,117	150,419	225,303	41.6
平成17年	事 業 所 数	3,365	588	291	125	8	36	39	89	17.5
	従 業 者 数	73,516	28,584	7,595	6,247	338	4,573	3,283	6,548	38.9
	製造品出荷額等	2,234,276	936,229	184,412	187,037	—	203,583	133,456	227,741	41.9
平成18年	事 業 所 数	3,160	560	277	121	7	35	37	83	17.7
	従 業 者 数	72,240	28,119	7,646	6,216	293	4,134	2,991	6,839	38.9
	製造品出荷額等	2,250,754	940,007	198,879	170,801	12,072	197,782	96,161	264,312	41.8

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

注：皆無又は該当件数がない箇所は、「—」で表記。

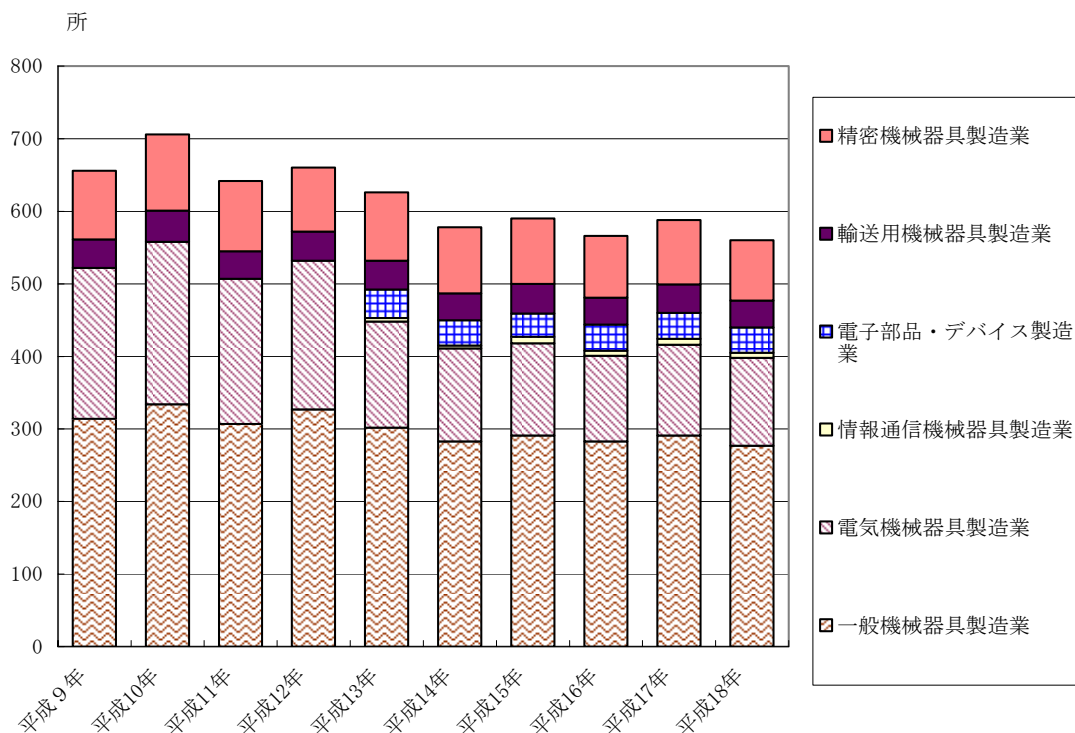
表Ⅱ-3-7-2 金属製造業の推移

(単位：所, 人, 百万円, %)

		総 数 (製造業)	金 属 製 造 業	鉄 鋼 業	非鉄金属 製 造 業	金属製品 製 造 業	金属製造業 ／総 数
平成9年	事業所数	4,671	368	11	27	330	7.9
	従業者数	97,616	6,528	214	1,113	5,201	6.7
	製造品出荷額等	2,995,196	152,429	5,214	43,231	103,984	5.1
平成10年	事業所数	4,796	379	15	30	334	7.9
	従業者数	94,944	6,402	241	1,166	4,995	6.7
	製造品出荷額等	2,834,179	140,047	5,600	38,764	95,683	4.9
平成11年	事業所数	4,796	350	14	29	307	7.3
	従業者数	87,021	5,783	237	1,135	4,411	6.6
	製造品出荷額等	2,538,482	112,337	4,948	36,011	71,378	4.4
平成12年	事業所数	4,194	343	15	26	302	8.2
	従業者数	84,578	5,707	232	1,099	4,376	6.7
	製造品出荷額等	2,794,171	113,416	5,170	39,589	68,657	4.1
平成13年	事業所数	3,916	330	13	27	290	8.4
	従業者数	82,207	5,902	196	1,081	4,625	7.2
	製造品出荷額等	2,370,266	129,419	3,945	34,910	90,564	5.5
平成14年	事業所数	3,630	288	12	25	251	7.9
	従業者数	76,017	5,168	192	1,019	3,957	6.8
	製造品出荷額等	2,023,212	97,885	4,191	33,147	60,547	4.8
平成15年	事業所数	3,594	279	11	25	243	7.8
	従業者数	74,849	5,101	199	1,031	3,781	6.7
	製造品出荷額等	2,136,050	101,475	4,981	38,223	58,271	4.8
平成16年	事業所数	3,355	272	11	25	236	8.1
	従業者数	74,078	5,108	212	1,023	3,873	6.9
	製造品出荷額等	2,226,475	106,163	5,819	40,229	60,115	4.8
平成17年	事業所数	3,365	273	8	26	239	8.1
	従業者数	73,516	5,088	181	1,083	3,824	6.9
	製造品出荷額等	2,234,276	110,445	5,395	47,071	57,979	4.9
平成18年	事業所数	3,160	258	8	25	225	8.2
	従業者数	72,240	5,486	166	1,021	4,299	7.6
	製造品出荷額等	2,250,754	148,588	6,076	59,211	83,302	6.6

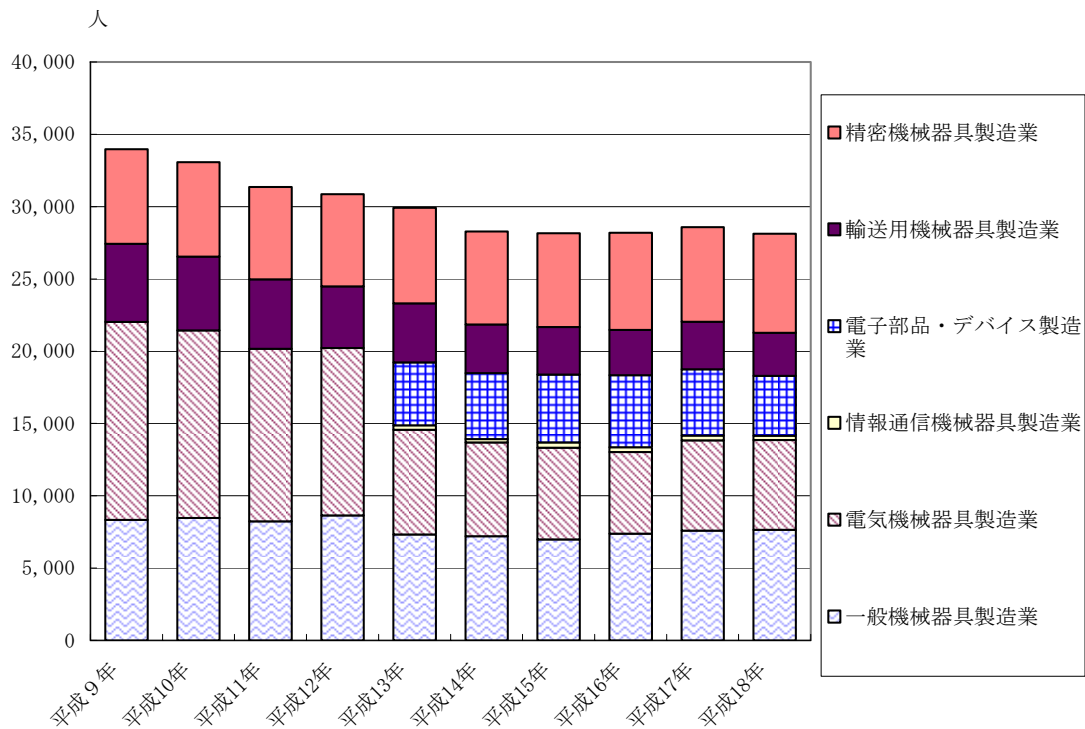
資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-1 機械器具製造業の事業所数の推移



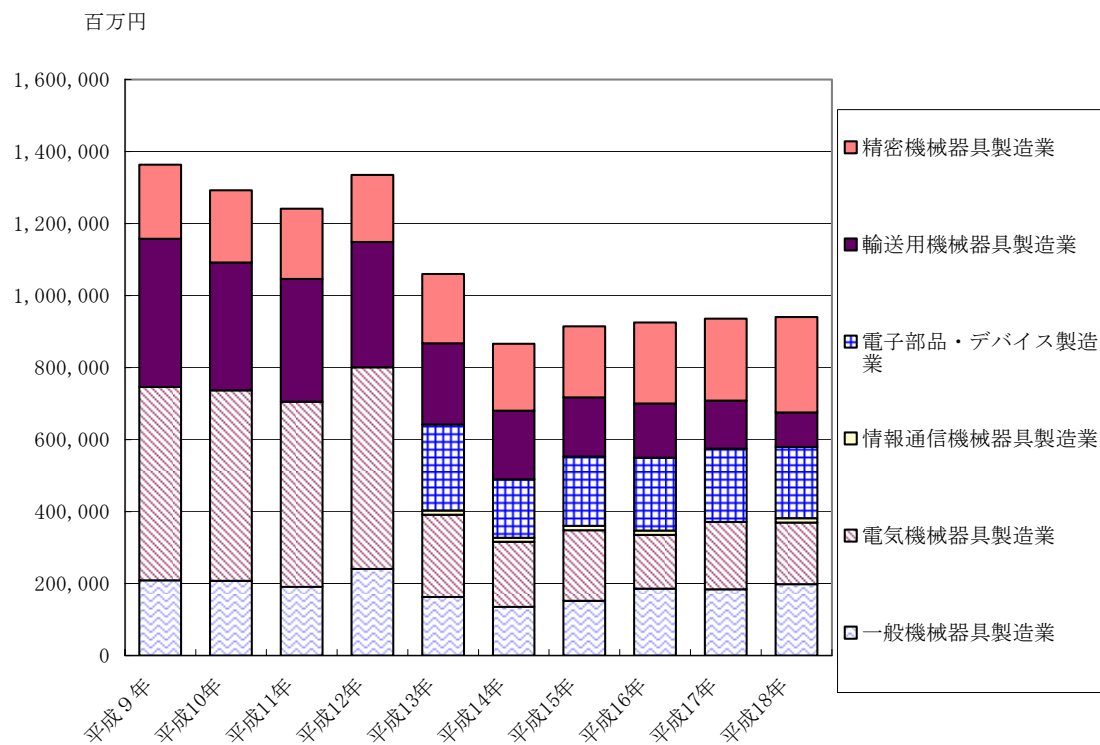
資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-2 機械器具製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

一般機械器具製造業の特徴としては、産業細分類で見ると、半導体製造装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く集積している。また、産業用ロボット製造業の事業所数は、7所ながら製造品出荷額が189億52百万円と、他の産業細分類と比べても1事業所当たりの金額が突出している点が挙げられる（ただし、製造品出荷額が判明している細分類のみで比較。以下同様）。

電気機械器具製造業の特徴としては、開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、製造品出荷額等に注目すると、蓄電池製造業が389億57百万円と、事業所数5所ながら2位にランクしている。

情報通信機械器具製造業の特徴としては、事業所数が7所と少ないために、製造品出荷額等の詳細は判明しないものの、インターネットや携帯端末の家庭への普及を背景に増加傾向にある業種であり、今後の伸展も見込めるのではないかとと思われる。

電子部品・デバイス製造業の特徴としては、プリント回路製造業が19億99百万円で、製造品出荷額等が最も多く、その他の電子部品製造業が、事業所数（15所）、従業者数（227人）で最も多くなっている。

輸送用機械器具製造業の特徴としては、自動車部分品・附属品製造業が、事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、特に製造品出荷額等では、861億70百万円と、機械器具製造業の中で2位にランクしている。次いで、その他の航空機部分品・補助装置製造業となっており、この2業種で輸送用機械器具製造業の製造品出荷額等の9割を占めている。

最後に、精密機械器具製造業であるが、分析機器製造業が大部分を占めており、製造品出荷額等では、精密機械器具製造業の中で7割を占め、1位にランクしているという特徴を有している。また、他の機械器具製造業と比較して、大企業が多いのも特徴の1つである〔表Ⅱ-3-7-3〕。

表Ⅱ-3-7-3 機械器具製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等
（単位：所，人，百万円，％）

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
機械器具製造業		560	100.0	28,119	100.0	940,007	100.0
一般機械器具	半導体製造装置製造業	39	7.0	1,673	5.9	56,644	6.0
	産業用ロボット製造業	7	1.3	521	1.9	18,952	2.0
電気機械器具	開閉装置・配電盤・電力制御装置製造業	33	5.9	2,008	7.1	57,139	6.1
	蓄電池製造業	5	0.9	1,035	3.7	38,957	4.1
情報通信機械器具	その他の通信機械器具・同関連機械器具製造業	2	0.4	248	0.9	X	X
	パーソナルコンピュータ製造業	2	0.4	15	0.1	X	X
電子部品・デバイス	プリント回路製造業	8	1.4	144	0.5	1,999	0.2
	その他の電子部品製造業	15	2.7	227	0.8	1,751	0.2
輸送用機械器具	自動車部分品・附属品製造業	15	2.7	2,303	8.2	86,170	9.2
	その他の航空機部分品・補助装置製造業	10	1.8	185	0.7	2,315	0.2
精密機械器具	分析機器製造業	17	3.0	3,884	13.8	184,116	19.6
	歯科用機械器具製造業	3	0.5	637	2.3	14,012	1.5

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

◆ 市内の金属製造業の特色

平成9年からの推移を見ると、事業所数は平成10年をピークに減少傾向で推移している。産業中分類別に見ると、非鉄金属製造業は横ばいながらも緩やかな減少傾向で推移しており、鉄鋼業、金属製品製造業では減少幅は大きく、特に金属製品製造業では、平成9年と比較すると68.2%まで減少している〔表Ⅱ-3-7-2、図Ⅱ-3-7-4〕。

従業者数は、事業所数と同様に減少傾向にあったが、平成14年から横ばいの推移となり、平成18年で増加に転じている。産業中分類別に見ると、鉄鋼業、非鉄金属製造業は事業所数と比例して減少しているが、金属製品製造業では、事業所数は減少しているものの従業者数は減少から横ばいで推移し、平成18年には475人増加している。対前年増加率は12.4%と、市内製造業の中で最も従業者数が増加している業種となった〔表Ⅱ-3-7-2、図Ⅱ-3-7-5〕。

製造品出荷額等は、平成14年以降緩やかな増加

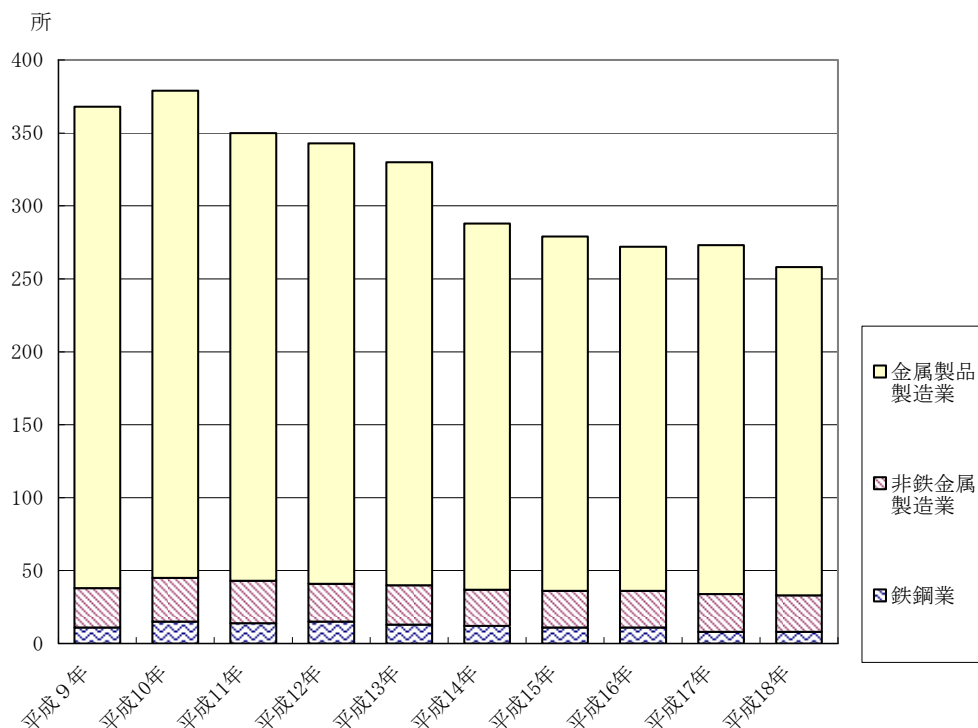
傾向で推移し、平成18年で大きく増加している。産業中分類別に見ると、鉄鋼業、非鉄金属製造業ともに平成9年と比較して増加しており、それぞれ増加率16.5%、37.0%となっている。特に金属製品製造業については、対前年増加率43.7%と大幅に増加している〔図Ⅱ-3-7-6〕。

金属製造業の特徴としては、業種細分類別で見ると、鉄鋼業では事業所数が8所と少なく、業種も4分類のため金属製造業に占める割合は小さい。

非鉄金属製造業の特徴としては、他に分類されない非鉄金属製造業が事業所数、従業者数、製造品出荷額等のすべての項目で最も多く、製造品出荷額等は非鉄金属製造業全体の42.7%、金属製造業全体の17.0%を占めている。

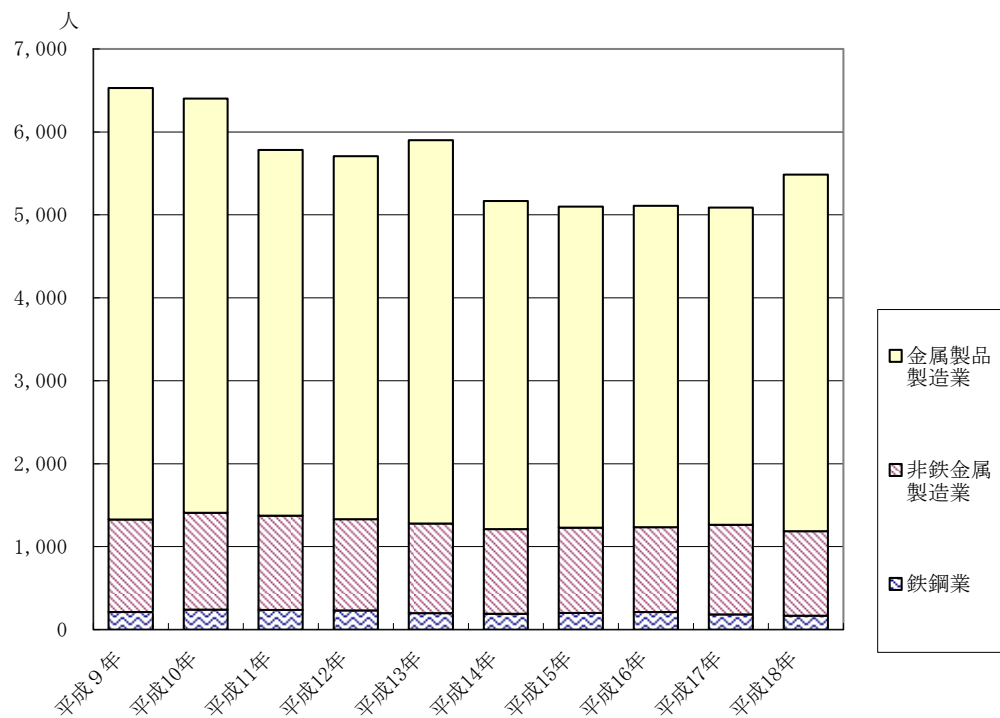
最後に、金属製品製造業については、金属製造業の中で大部分を占めており、製造品出荷額等では金属製スプリング製造業が181億52百万円で最も多く、事業所数、従業者数では製缶板金業が最も多くなっている〔表Ⅱ-3-7-4〕。

図Ⅱ-3-7-4 金属製造業の事業所数の推移



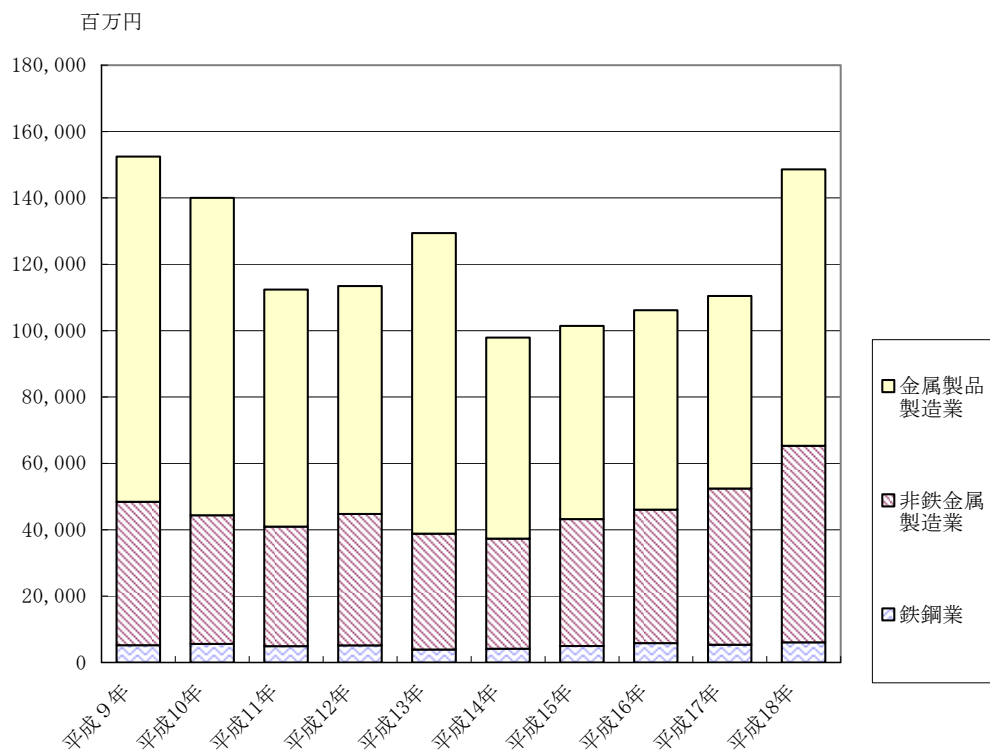
資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-5 金属製造業の従業員数の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

図Ⅱ-3-7-6 金属製造業の製造品出荷額等の推移



資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

表Ⅱ-3-7-4 金属製造業の主な産業（細分類）別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

(単位：所，人，百万円，％)

		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)	平成18年	構成比(%)
金属製造業		258	100.0	5,486	100.0	148,588	100.0
鉄鋼業	銑鉄鋳物製造業(鋳鉄管・可鍛鋳鉄を除く)	3	1.2	51	0.9	545	0.4
	鉄スクラップ加工処理業	2	0.8	71	1.3	X	X
非鉄金属	他に分類されない非鉄金属製造業	5	1.9	598	10.9	25,267	17.0
	伸銅品製造業	4	1.6	173	3.2	17,913	12.1
金属製品	金属製スプリング製造業	6	2.3	347	6.3	18,152	12.2
	電気めっき業(表面処理鋼材製造業を除く)	26	10.1	584	10.6	10,648	7.2
	製缶板金業	54	20.9	747	13.6	10,106	6.8

資料：京都市総合企画局「平成18年工業統計調査結果報告（従業者4人以上の事業所）」

なお、細分類については主なものを取り上げている。

注：該当事業所が特定されるおそれのある箇所は、「X」で表記。

(8) 伝統的工芸品産業

◆ 概要

京都の伝統産業は、京都の歴史・文化に深く根差したものであり、京都は、伝統産業を基幹産業として、「ものづくり都市・京都」にとどまらず、日本の伝統産業の拠点として発展し続けてきた。

しかしながら、生活様式の変化や海外製品の流入などにより、京都の伝統産業は、大変厳しい状況にある。

京都市では、京都の伝統産業を活性化させることにより、日本固有の文化を守り、発展させ、日本全体の伝統産業を活性化させるとともに、京都のまちを豊かな地域社会とし、京都の経済を活性化させることを目指し、平成17年10月に京都市伝統産業活

性化推進条例を施行した。

平成20年3月現在で、73品目を京都市の伝統産業に該当するものとしている。昭和49年5月に制定された「伝統的工芸品産業の振興に関する法律（伝産法）」により、国の指定を受けている京都府内の伝統的工芸品は17品目あり、そのすべてが京都市に存在している。全国においては、207品目が伝統的工芸品として指定されている。また、全国に占める京都府の割合は、企業数で2,814社（構成比16.7%）、従事者数で18,069人（同18.8%）、年生産額で1,115億70百万円（同20.8%）となり、全国首位である〔表Ⅱ-3-8-1、図Ⅱ-3-8-1〕。

なお、一般に「伝統工芸」あるいは「伝統工芸品」と呼ばれるものにはさまざまな捉え方があり、厳密な定義はない。そこで、伝産法に定める「伝統的工

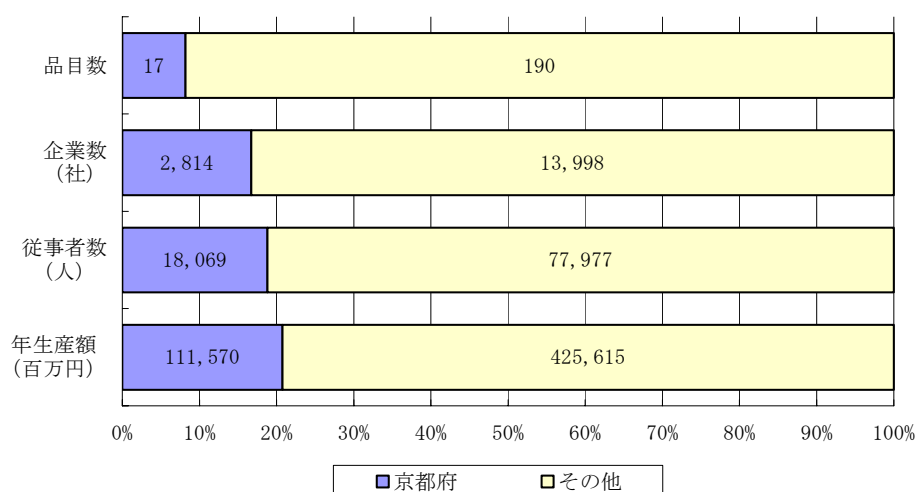
表Ⅱ-3-8-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の全国に占める京都府の割合

（単位：社、人、百万円、%）

	全 国	京 都 府	構 成 比
品 目 数	207	17	8.2
企 業 数	16,812	2,814	16.7
従 事 者 数	96,046	18,069	18.8
年 生 産 額	537,185	111,570	20.8

資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

図Ⅱ-3-8-1 伝統的工芸品の品目数、企業数、従事者数、年生産額の全国に占める京都府の割合



資料：伝統的工芸品産業振興協会「全国伝統的工芸品総覧／平成18年度版」

芸品」という呼称は、経済産業大臣により以下の要件で指定されている。

1. 主として日常生活で使われるもの
2. 製造過程の主要部分が手作り
3. 伝統的技術または技法によって製造
4. 伝統的に使用されてきた原材料
5. 一定の地域で産地を形成

◆ 京都市の伝統産業一覧

(平成 20 年 3 月現在 73 品目、網掛け部分は伝統的工芸品 17 品目)

西 陣 織	京 友 禅	京 小 紋	京 鹿 の 子 紋	京 黒 紋 付 染
京 繻	京 く み ひ も	京 房 ひ も ・ 襷 ひ も	京 袋 物	京 真 田 紐
京 足 袋	京 焼 ・ 清 水 焼	京 瓦	京 漆 器	京 指 し も の 物
額 看 板	北 山 丸 太	京 つ げ ぐ し	竹 工 芸 品	京 弓
矢	京 葛 籠	金 属 工 芸 品	京 刃 物	京 象 嵌
き せ る	金 網 細 工	茶 筒	京 仏 壇	京 仏 具
京 石 工 芸 品	京 人 形	京 陶 人 形	か る た	嵯 峨 面
伏 見 人 形	京 こ ま	京 扇 子	京 う ち わ	提 燈
京 和 傘	京 丸 う ち わ	神 祇 装 束 調 度 品	数 珠	薫 香
能 面	和 蠟 燭	尺 八	三 味 線	結 納 飾 ・ 水 引 工 芸
京 表 具	京 版 画	京 す だ れ	色 紙 短 冊 和 本 帖	唐 紙
花 か ん ざ し	菓 子 木 型	邦 楽 器 絃	調 べ 緒	截 金
か つ ら	京 た た み	京 印 章 < 印 刻 >	京 銘 竹	造 園
伝 統 建 築	念 珠 玉	帆 布 製 カ バ ン	工 芸 菓 子	清 酒
京 菓 子	京 漬 物	京 料 理		

4 運輸・情報通信業

◆ 概要

国内貨物の年間総輸送量は、企業の設備投資及び消費の低迷を主要因として漸減基調にある。建設関係貨物が、改正建築基準法の施行による建設需要の停滞を受けて大きく落ち込み、消費関連貨物も、回復しない消費者の景況感を背景に鈍い動きに終始したためである。

一方、国際物流（貨物の輸出入）は、経済のグローバル化を受けて増加基調にある。近年、年間輸出入額は海運、航空とも10%前後の伸びで推移しており、特に需要拡大が続く自動車にけん引され、海運輸出が大きな伸びとなる見込みである。航空貨物については、燃料費高騰分の料金反映を嫌う荷主心理から海運への貨物シフトが進んでいる。

旅客輸送業界では、旅客輸送量（人数）がハイヤー・タクシーを除く鉄道、バス、航空業界で好調に推移している。高まるビジネス需要を主力に、行楽・帰省などの個人利用も低迷から脱している。しかし、旅客輸送業界は構造的にいずれも原油価格高騰の影響を避けられず、旅客需要増によるプラス面を打ち消すように、各社は燃油負担増への対応策に苦慮している。

情報通信業界においては、堅調なインターネット利用者増に伴い増加基調にあったが、市場が飽和状態に近く、インターネットサービス事業、固定通信、移動体通信各社は顧客確保に尽力している。特に移動体通信業界では、従来の個人向け市場から法人向け市場に軸足を移し、加入数を伸ばすために法人需要の開拓に注力している。

◆ 市内の運輸・情報通信業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の運輸業の事業所数は1,355所、従業者数は31,092人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で294所の減少（△17.8%）、従業者数では1,168人の減少（△3.6%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、道路旅客運送

業が26.1%減で671所、道路貨物運送業が10.4%減で450所となるなど、全般的に減少している。同様に従業者数を見ると、水運業が48.8%増で64人、道路貨物運送業が3.0%増で11,944人となったが、鉄道業が24.5%減の2,181人となるなど、他の業種でも減少しており、結果的に3.6%の減少となっている。

京都市の情報通信業の事業所数は683所、従業者数は14,477人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で4所の減少（△0.6%）、従業者数では574人の増加（4.1%）となった。

産業中分類別に事業所数を見ると、通信業が36.9%減で130所、放送業が15.4%減で11所となったが、インターネット附随サービス業が255.6%増の64所となるなど、他の業種でも増加したことで相殺され、0.6%の減少にとどまっている。また、従業者数を見ると、通信業が15.0%減で3,209人となったが、インターネット附随サービス業が386.1%増の593人となり、結果的に4.1%の増加となった〔表Ⅱ-4-1〕。

平成17年度京都市の市民経済計算によると、市内総生産額は3,914億44百万円（構成比6.5%）となっており、平成9年度をピークとして、平成10年度以降は減少傾向にある。これは、景気低迷期が続いた影響と、平成15年以降の原油価格の上昇傾向が影響を及ぼしているためと思われる〔表Ⅱ-4-2、図Ⅱ-4-1〕。

観光都市としての側面を持つ京都市では、道路旅客運送業（671所：平成18年事業所・企業統計調査結果報告書）の94.6%が一般乗用旅客自動車運送業（タクシー・ハイヤー）（635所：同上）によって占められており、法人市内タクシーの認可自動車台数を政令指定都市で比較すると、大阪市（堺市）、名古屋市に次ぐ6,635台となっている〔表Ⅱ-4-3〕。

表Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所, 人, %)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
運 輸 業	1,355	1,649	-294	-17.8	31,092	32,260	-1,168	-3.6
鉄 道 業	68	70	-2	-2.9	2,181	2,889	-708	-24.5
道 路 旅 客 運 送 業	671	908	-237	-26.1	14,564	14,670	-106	-0.7
道 路 貨 物 運 送 業	450	502	-52	-10.4	11,944	11,596	348	3.0
水 運 業	3	2	1	50.0	64	43	21	48.8
航 空 運 輸 業	7	10	-3	-30.0	58	76	-18	-23.7
倉 庫 業	78	80	-2	-2.5	1,209	1,583	-374	-23.6
運輸に附帯するサービス業	78	77	1	1.3	1,072	1,403	-331	-23.6
情 報 通 信 業	683	687	-4	-0.6	14,477	13,903	574	4.1
通 信 業	130	206	-76	-36.9	3,209	3,775	-566	-15.0
放 送 業	11	13	-2	-15.4	559	583	-24	-4.1
情 報 サ ー ビ ス 業	280	258	22	8.5	6,773	6,279	494	7.9
インターネット附随サービス業	64	18	46	255.6	593	122	471	386.1
映像・音声・文字情報制作業	198	192	6	3.1	3,343	3,144	199	6.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

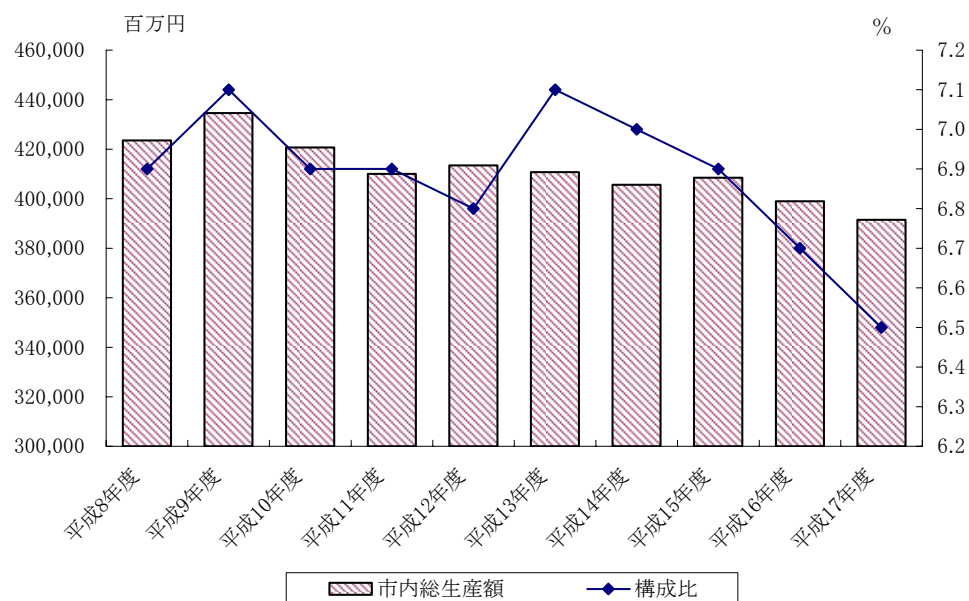
表Ⅱ-4-2 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移

(単位：百万円, %)

	市内総生産額	構成比
平 成 8 年 度	423,543	6.9
平 成 9 年 度	434,561	7.1
平 成 10 年 度	420,623	6.9
平 成 11 年 度	410,021	6.9
平 成 12 年 度	413,491	6.8
平 成 13 年 度	410,757	7.1
平 成 14 年 度	405,567	7.0
平 成 15 年 度	408,503	6.9
平 成 16 年 度	399,038	6.7
平 成 17 年 度	391,444	6.5

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-4-1 運輸・情報通信業の市内総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-4-3 市（都）内タクシーの営業状況

（法人タクシー）

	届出自動車台数 (単位：台)	総走行キロ数 (単位：千km)	乗車人員 (単位：千人)	輸送収入 (単位：百万円)
京 都 市	6,635	421,010	65,247	54,322
札 幌 市	5,344	468,082	73,628	57,255
仙 台 市	3,086	183,760	25,159	23,133
さ い た ま 市	1,585	85,247	15,000	15,671
千 葉 市	1,396	67,041	9,472	11,129
川 崎 市	1,591	112,644	18,647	20,547
横 浜 市	5,267	398,514	68,816	68,300
静 岡 市	1,445	60,609	10,736	10,008
名 古 屋 市	6,682	385,133	52,270	57,659
大 阪 市	16,928	902,292	112,260	126,188
堺 市	16,928	902,292	112,260	126,188
神 戸 市	2,818	134,566	23,351	19,668
広 島 市	3,417	201,509	30,008	26,638
北 九 州 市	3,073	171,507	24,965	20,306
福 岡 市	4,119	339,593	49,096	42,752

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

5 商 業

(1) 京都市の商業

◆ 概要

平成 17 年度京都市の市民経済計算によると、卸売・小売業の市内総生産は、1 兆 776 億 85 百万円となっている。

また、市内総生産に占める卸売・小売業の比率は、国の動向と同様に下落傾向にあるものの、17.9%と依然高い割合を示しており、製造業とともに京都市経済の大きな柱となっている〔表Ⅱ-5-1、図Ⅱ-5-1〕。

平成 16 年商業統計表によると、商店数は 24,156 店（平成 6 年同統計表比△19.2%）、従業者数は 171,539 人（同△13.7%）、年間商品販売額は 5 兆 6,450 億 45 百万円（同△28.9%）となっている。この 10 年間の減少は、流通構造の変化など同業界の特性を反映したことに加え、景気後退局面の中で消費自体が伸び悩んだことなどに起因するが、卸売業の一部がやや増加に転じたことなどにより、年間商品販売額については、平成 14 年に比べ、1.4%増加している〔表Ⅱ-5-2、図Ⅱ-5-2〕。

(2) 卸売業

◆ 概要

平成 16 年商業統計表によると、卸売業商店数は 6,200 店（平成 14 年調査比 1.4%増）、従業者数は 60,287 人（同 2.1%減）、年間商品販売額は 3 兆 6,117 億 58 百万円（同 1.3%増）であった。従業員数は減少したが、商店数は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、機械器具卸売業、その他の卸売業が、年間商品販売額は飲食料品卸売業、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業、その他の卸売業が増加に転じた結果、総数でも増加となっており、業界内でも取扱商品により格差が生じてきていると言える〔表Ⅱ-5-3、図Ⅱ-5-3〕。

◆ 市内の卸売業の特色

卸売業は、製販連携の強化や大型小売量販店の台頭などによる流通構造の変化に伴い、経営環境が大きく変化しており、その動向は、京都市内の卸売業にとっても例外ではない。ただし、現在でも各産業の中で卸売業の担う役割は大きく、その構成にも地域的特色が見られる。例えば、業種別構成で見ると、繊維・衣服等卸売業は商店数で 1,707 店（構成比 27.5%）と最も多く、年間商品販売額も 6,203 億 69 百万円（17.2%）と構成比では飲食料品卸売業、その他の卸売業、機械器具卸売業に次ぐものの、全国平均や他の政令指定都市に比べると、販売額構成比

表Ⅱ-5-1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移

（単位：百万円，％）

年 次	生産額	構成比
平 成 9 年	1,203,522	19.7
平 成 10 年	1,213,326	19.8
平 成 11 年	1,162,944	19.5
平 成 12 年	1,072,007	17.6
平 成 13 年	1,041,011	18.0
平 成 14 年	1,029,904	17.7
平 成 15 年	1,044,215	17.7
平 成 16 年	1,064,622	17.8
平 成 17 年	1,077,685	17.9

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

は高く、京都市の特色であると言えよう〔表Ⅱ－5－4、図Ⅱ－5－4〕。

また、規模別商店数を見ると、5～9人規模が1,650店（構成比26.6%）で最も多く、次いで1～2人規模の1,503店（同24.2%）、3～4人規模の1,487店（同24.0%）と続いており、構成比に多少の変動はあるものの、小規模業者中心に成り立っているといえる〔表Ⅱ－5－5〕。

なお、商品販売額では、飲食料品卸売業が全体の29.4%を占めている。

【中央卸売市場第一市場】

京都市中央卸売市場第一市場は、我が国で最初の中央卸売市場として、昭和2年12月に現在の位置に開設されて以来、戦時統制、戦後の物資欠乏などの困難な時期を経て、今日まで京都市内はもとより府下、滋賀県、その他近隣府県の生鮮食料品供給センターとしての役割を果たしている。

平成19年の取扱高は、1,302億90百万円（前年比96.8%）であり、そのうち、青果が699億87百万円（同98.6%）、水産物が554億51百万円（同

94.6%）、加工食料品卸が48億52百万円（同97.6%）となっている。

市場機構は、開設当初は、生鮮、塩干、川魚、青果の4部であったが、現在（平成20年3月末現在）は、青果、水産物の2部制で、卸売業者4社、仲卸業者236業者からなり、その他加工食料品卸売販売業や、市場業務に関連した金融業、運送業、日用品販売業、飲食業など108業者を擁している。

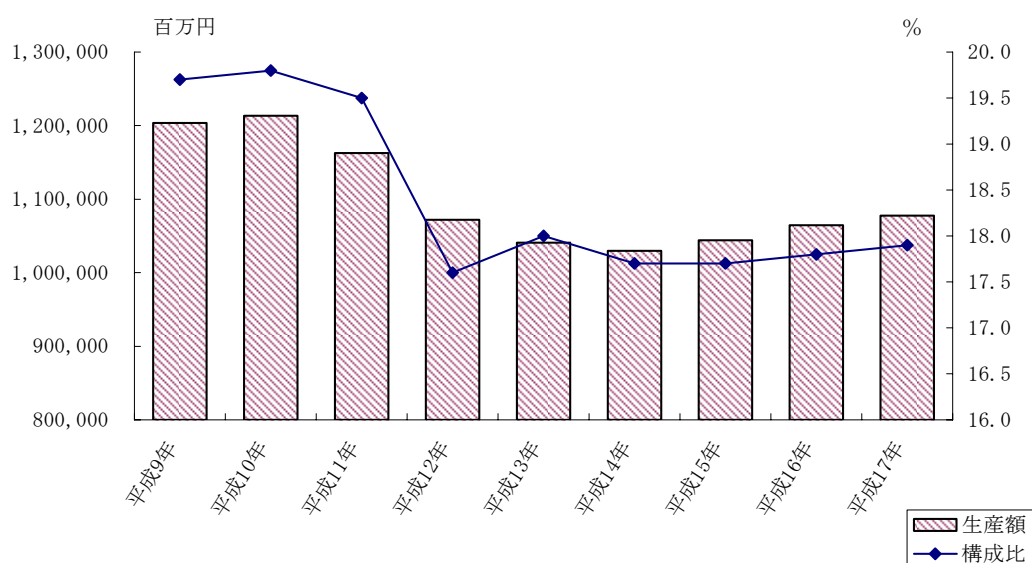
【中央卸売市場第二市場】

京都市中央卸売市場第二市場は、昭和44年10月、中央卸売市場法（現卸売市場法）に基づき、と畜場を併設した食肉専門の中央卸売市場として全国で9番目に開設されたもので、市内における食肉流通の要として、食肉類の公正な取引と安定した卸売価格の形成に寄与している。

平成19年の取扱高は、85億5百万円で前年比109.7%となった。

市場機構は、平成20年3月末現在、卸売業者1社、売買参加者257名及び関連事業者3業者からなっている。

図Ⅱ－5－1 商業（卸売・小売業）の市内総生産と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

(単位：店、人、百万円)

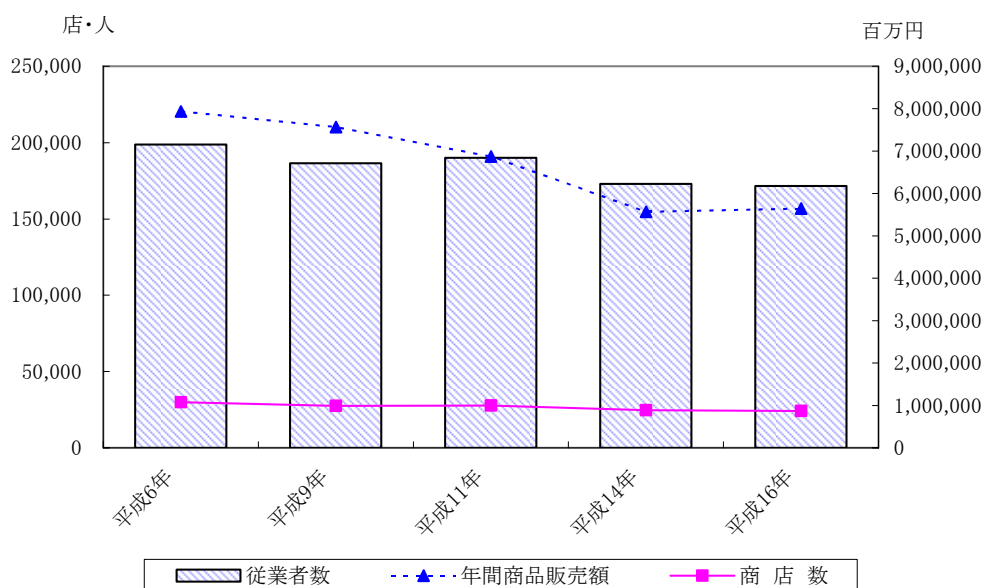
年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	29,903	198,875	7,938,467
平成9年	27,531	186,499	7,570,179
平成11年	27,634	190,143	6,873,724
平成14年	24,699	172,990	5,569,791
平成16年	24,156	171,539	5,645,045

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-2 商業（卸売・小売業）の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移

(単位：店、人、百万円)

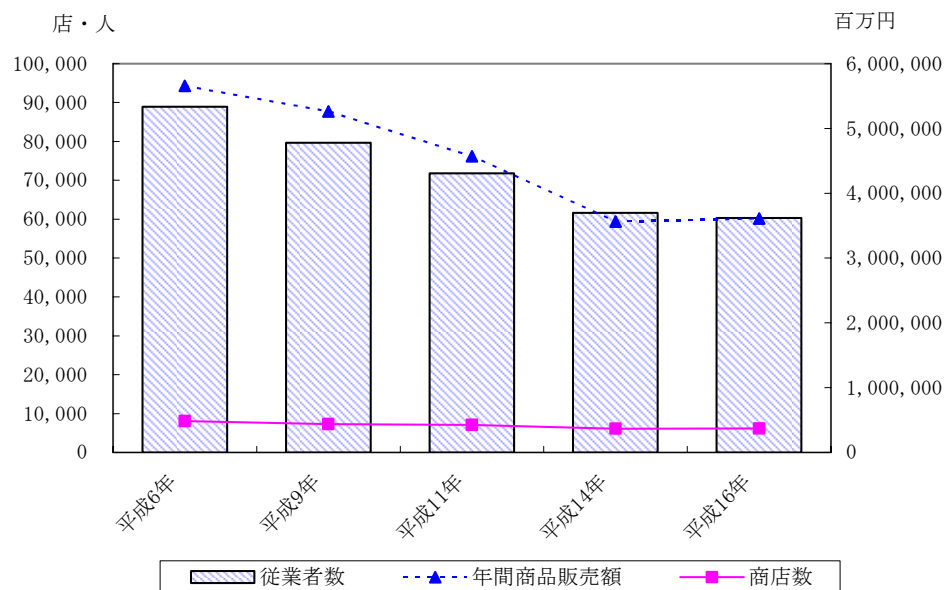
年次	商店数	従業者数	年間商品販売額
平成6年	8,088	88,916	5,658,380
平成9年	7,274	79,689	5,263,054
平成11年	7,104	71,798	4,572,280
平成14年	6,113	61,590	3,564,304
平成16年	6,200	60,287	3,611,758

資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年及び平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-3 卸売業の商店数・従業者数・年間商品販売額の推移



資料：京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成

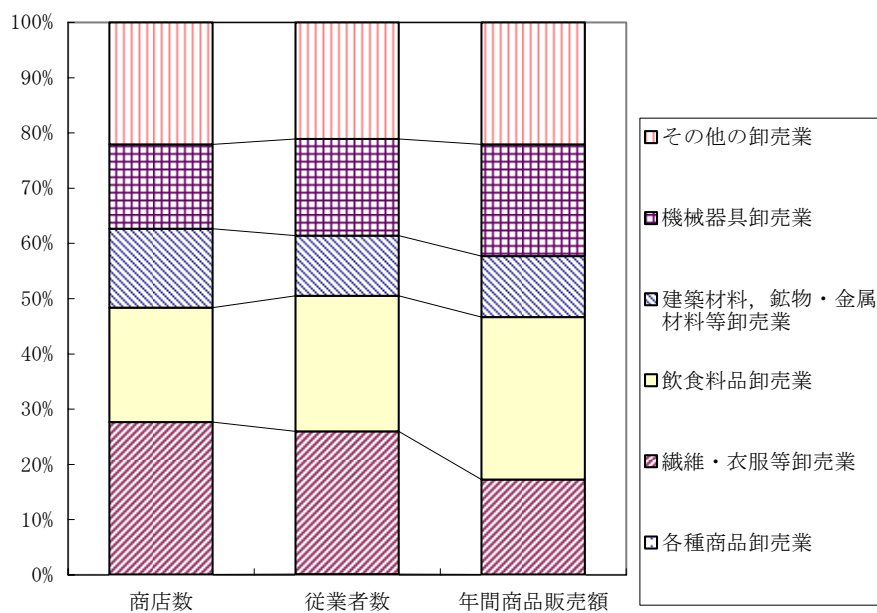
(単位：店，人，百万円)

	商店数	従業者数	年間商品販売額
卸売業合計	6,200	60,287	3,611,758
各種商品卸売業	7	80	2,862
繊維・衣服等卸売業	1,707	15,579	620,369
飲食品卸売業	1,285	14,785	1,062,759
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	886	6,571	398,219
機械器具卸売業	945	10,539	730,118
その他の卸売業	1,370	12,733	797,430

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-4 卸売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

表Ⅱ-5-5 従業者規模別の商店数（卸売業）

(単位：店)

	商 店 数
1 ～ 2 人	1,503
3 ～ 4 人	1,487
5 ～ 9 人	1,650
10 ～ 19 人	928
20 ～ 29 人	263
30 ～ 49 人	215
50 ～ 99 人	115
100 人 以 上	39
総 数	6,200

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

(3) 小売業

◆ 概要

平成 16 年商業統計表によると、小売業商店数は 17,956 店（平成 14 年調査比 3.4%減）、従業者数は 111,252 人（同 0.1%減）、年間商品販売額は 2 兆 332 億 88 百万円（同 1.4%増）となっている。また、平成 6 年からの 10 年間を見ると、従業者数が 1.2%増加した以外は、商店数、年間商品販売額とも 10%以上の減少となった〔表Ⅱ-5-6、図Ⅱ-5-5、6〕。

小売業の商店数、従業者数、年間商品販売額の下落は全国的な流れであり、個人需要の伸び悩みや価格の低下、同業者間の競争激化による廃業などが相次いでいることが要因として挙げられる。

◆ 市内の小売業の特色

消費者に密接した産業であるため、景気動向に大きく左右される側面がある上、ニーズの高度化、多様化やライフスタイルの変化などにより、商店数だけでなく業態構成比も大きく動く傾向がある。特に近年は、百貨店や総合スーパーのほか、ディスカウントストア、コンビニエンスストア、ドラッグストア、通信販売などの形態が発達してきた。

ただ、平成 14 年と 16 年の小売業態別商店数の推移を見ると、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、中心店（準専門店）などが増加した反面、前回（平成 14 年）調査まで増加傾向にあったドラッグストアが 29 店舗（△14.5%）減少している。全国的にはモータリゼーションの進展などから、郊外のロードサイド店舗が増加する傾向は依然続いている地域はあるものの、同業者間の競争も激しくなっており、京都市内のドラッグストアにおいては、同期間内は、閉店数が出店数を上回る結果となっている〔表Ⅱ-5-7〕。

また、特筆すべきは、店舗の大型化である。平成 6 年以降商店数は減少傾向にあるのに対し、売り場面積は拡大の一途をたどっている（平成 16 年調査 1,678,347 m²）。1 店舗当たりの平均売り場面積で見ると、平成 16 年は 93.5 m²と平成 6 年に比べ 43.0%

広がっており、大型店舗の増加を裏付けている。

一方、売場面積の上昇幅に比べて従業員数は 1,293 人の増（1.2%）と上昇幅が小さいことから、大型化した小売店ではセルフ化等が進められ、効率化が図られていると考えられる〔表Ⅱ-5-6〕。

なお、商店数を業種別構成で見ると、飲食料品小売業が 6,359 店（構成比 35.4%）で最も多く、その他の小売業の 5,634 店（同 31.4%）、織物・衣服・身の回り品小売業の 3,108 店（同 17.3%）と続いている〔表Ⅱ-5-8、図Ⅱ-5-7〕。

◆ 政令指定都市における小売業の傾向

経済産業省の商業統計表によると、多くの政令指定都市において、商店数が減少した反面、売場面積が増加しており、京都市における商店数の減少及び売場面積の増加（つまり、小売店の大型化）は、大都市における共通の現象となっている。

京都市は小売業総店舗における売場面積では、第 6 位、年間販売額では第 5 位となっている〔表Ⅱ-5-9〕。

表Ⅱ-5-6 小売業の商店数・従業員数・年間商品販売額・売場面積の推移

(単位: 店, 人, 百万円, ㎡)

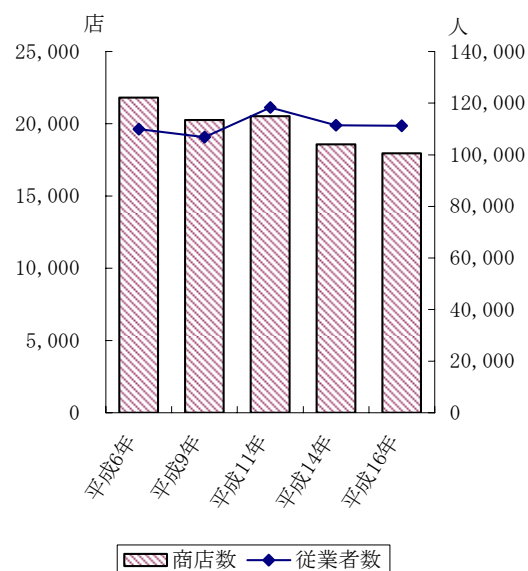
年 次	商店数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
平成 6 年	21,815	109,959	2,280,087	1,427,189
平成 9 年	20,257	106,810	2,307,126	1,484,832
平成 11 年	20,530	118,345	2,301,445	1,577,252
平成 14 年	18,586	111,400	2,005,488	1,609,477
平成 16 年	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347

資料: 京都市総合企画局「平成16年商業統計調査結果報告」

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成11年および平成16年は簡易調査結果

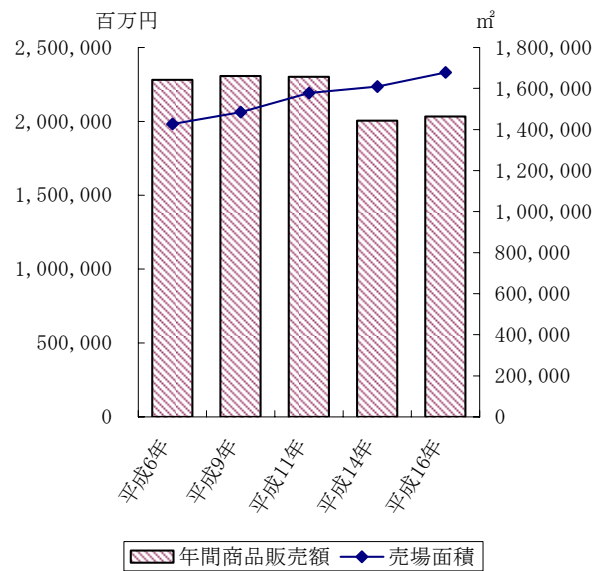
図Ⅱ-5-5 小売業の商店数・従業員数



資料: 京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

図Ⅱ-5-6 小売業の年間商品販売額・売場面積の推移



資料: 京都市総合企画局「商業統計調査結果報告」

資料: 経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

表Ⅱ－５－７ 小売業態別商店数の推移

(単位：店，％)

	平成14年 (構成比)	平成16年 (構成比)
小 売 業 計	18,586 (100.0)	17,956 (100.0)
百 貨 店	7 (0.0)	6 (0.0)
総合スーパー	16 (0.1)	17 (0.1)
専門スーパー	301 (1.6)	317 (1.8)
コンビニエンス・ストア	519 (2.8)	531 (3.0)
ドラッグストア	200 (1.1)	171 (1.0)
その他のスーパー	854 (4.6)	693 (3.9)
専 門 店	12,753 (68.6)	12,235 (68.1)
中心店（準専門店）	3,923 (21.1)	3,970 (22.1)
その他の小売店	13 (0.1)	16 (0.1)

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

表Ⅱ－５－８ 小売業の業種別（産業中分類）構成

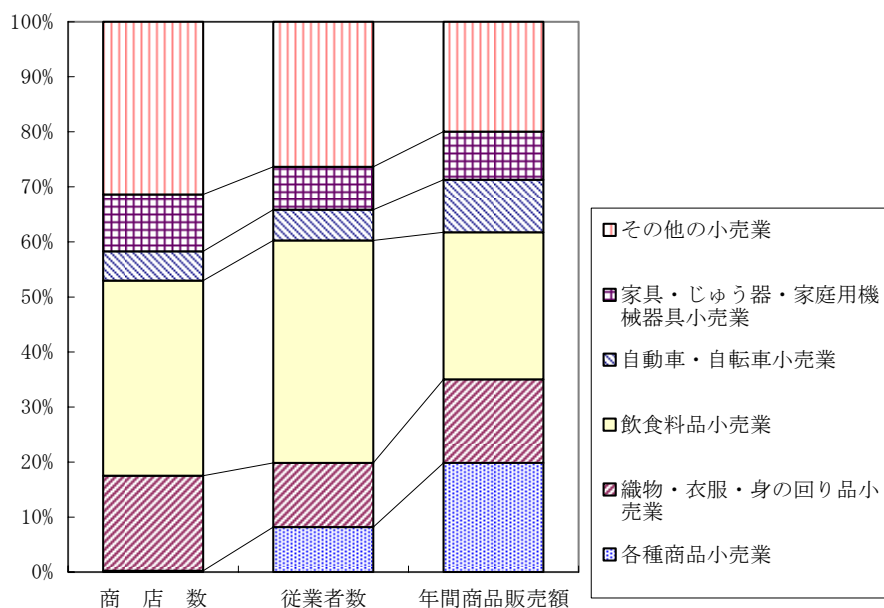
(単位：店，人，百万円，㎡)

	商 店 数	従業者数	年間商品販売額	売場面積
小売業合計	17,956	111,252	2,033,288	1,678,347
各種商品小売業	41	9,103	404,091	401,673
織物・衣服・身の回り品小売業	3,108	13,003	307,836	227,965
飲食物品小売業	6,359	44,905	543,763	435,842
自動車・自転車小売業	959	6,246	193,255	53,723
家具・じゅう器・家庭用機械器具小売業	1,855	8,704	178,785	192,016
その他の小売業	5,634	29,291	405,557	367,128

資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

図Ⅱ-5-7 小売業の業種別（産業中分類）構成



資料：経済産業省経済産業政策局調査統計部「商業統計表」

表Ⅱ-5-9 指定都市大型店の売場面積及び年間販売額

区分 都市名	売 場 面 積				年 間 販 売 額			
	小売店舗合計	1,000㎡以上	1,000㎡以上の店舗の占有率		小売業総店舗	1,000㎡以上	1,000㎡以上の店舗の占有率	
	(a) ㎡	(b) ㎡	順位	(b)/(a) %	(a) 百万円	(b) 百万円	順位	(b)/(a) %
京 都 市	1,678,347	722,317	⑪	43.0	2,033,288	657,495	⑩	32.3
札 幌 市	2,070,305	1,205,088	③	58.2	2,322,604	934,221	④	40.2
仙 台 市	1,172,725	592,923	⑦	50.6	1,246,421	473,650	⑦	38.0
千 葉 市	983,919	629,330	①	64.0	962,956	439,387	①	45.6
川 崎 市	922,304	422,538	⑩	45.8	1,140,019	365,218	⑪	32.0
横 浜 市	2,809,693	1,649,409	②	58.7	3,621,591	1,615,267	②	44.6
名 古 屋 市	2,677,756	1,311,777	⑨	49.0	3,066,661	1,205,942	⑤	39.3
大 阪 市	2,985,971	1,012,015	⑫	33.9	4,542,042	1,394,420	⑫	30.7
神 戸 市	1,618,179	892,709	④	55.2	1,745,264	748,025	③	42.9
広 島 市	1,445,417	733,969	⑥	50.8	1,372,467	490,739	⑧	35.8
北 九 州 市	1,273,930	663,188	⑤	52.1	1,146,500	439,525	⑥	38.3
福 岡 市	1,682,301	834,768	⑧	49.6	1,820,212	630,978	⑨	34.7
計	21,320,847	10,670,031	—		25,020,025	9,394,867	—	
単 純 平 均	1,776,737	889,169	50.0		2,085,002	782,906	37.5	

資料：経済産業省政策局調査統計課「平成16年商業統計表」

※平成16年は簡易調査結果

6 金融・保険業

◆ 概要

メガバンクでは、1行を除いて公的資金の返済を完了させ、不良債権問題と決別した状況にある。攻めの経営に転じた各グループは、リテール（個人や中小企業を対象とした小口の取引）分野を収益の柱とするべくノンバンク（銀行、信用金庫などの金融機関以外で、預金がなく融資のみを行っている企業）融合に邁進してきたが、貸金業法の改正に伴いノンバンク各社の業績が大幅に悪化したことに加え、米サブプライム問題の表面化によって関連損失も巨額となっている。地方銀行は、業況回復に遅れた一部地銀を舞台に域内大手による救済色の濃い再編が続いている。ゆうちょ銀行の発足で今後も地域金融の競争激化は避けられず、地域密着を目指す域内大手主導の再編は続けられる見通しである。

保険業界では、国内大手に外資系・損保系が肉薄して競争が激化している。銀行窓口での販売チャネルの拡大により、今後も販売競争は更に過熱することが予想される。

◆ 市内の金融・保険業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によると、京都市の金融・保険業の事業所数は930所、従業者数は17,452人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で154所の減少（△14.2%）、従業者数では5,012人の減少（△22.3%）となっている。この要因としては、貸金業規制法による行政当局の監督強化、景気低迷長期化による不良債権増加、金融機関の資金調達環境の変化などにより、中小規模の貸金業者が廃業を余儀なくされていることによるものと考えられる。

産業中分類別に事業所数を見ると、証券業、商品先物取引業が33.3%減で32所、同じく33.3%減で郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が4所、貸金業、投資業等非預金信用機関においては98所減少し、32.8%減の201所となっており、補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で事業所数は減少して

いる。従業者数では、郵便貯金取扱機関、政府関係金融機関が76.5%減の125人、貸金業、投資業等非預金信用機関が29.5%減の2,586人と、事業所数と同様に補助的金融業、金融附帯業を除くすべての業種で減少している〔表Ⅱ-6-1〕。

また、平成17年度京都市の市民経済計算によると、京都市の金融・保険業の市内総生産は4,601億37百万円となり、前年度比7.7%の増加となっている〔表Ⅱ-6-2、図Ⅱ-6-1〕。

京都は「信金王国」と言われる。協同組織金融業の一翼を担う信用金庫が京都市内において今日の地位を築いたのは、長い間京都市内に本店を置く地方銀行がなかったことに加え、各信用金庫が地域密着性をより重視し、顧客確保に動いてきたことが挙げられる。

金融・保険業の業種別構成を見ると、事業所数では、保険業が401所（構成比43.1%）で最も多く、次いで貸金業、投資業等非預金信用機関の201所（同21.6%）、協同組織金融業の146所（同15.7%）と続いている。従業者数では、保険業が6,335人（構成比36.3%）で最も多く、次いで銀行業の3,707人（同21.2%）、協同組織金融業の3,266人（同18.7%）と続いている〔表Ⅱ-6-1〕。

また、京都府内の金融機関における平成19年末業態別預貸金残高を見ると、預金残高及び貸出金残高ともに信用金庫の金額が最も多く、いずれも「信金王国」を示す結果となっている〔表Ⅱ-6-3〕。

表Ⅱ-6-1 産業（中分類）別事業所数及び従業者数

(単位：所，人，%)

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
金融・保険業	930	1,084	-154	-14.2	17,452	22,464	-5,012	-22.3
銀行業	133	155	-22	-14.2	3,707	4,437	-730	-16.5
協同組織金融業	146	155	-9	-5.8	3,266	3,799	-533	-14.0
郵便貯金取扱機関， 政府関係金融機関	4	6	-2	-33.3	125	533	-408	-76.5
貸金業，投資業等 非預金信用機関	201	299	-98	-32.8	2,586	3,666	-1,080	-29.5
証券業，商品先物取引業	32	48	-16	-33.3	1,140	1,614	-474	-29.4
補助的金融業，金融附帯業	13	10	3	30.0	293	282	11	3.9
保険業	401	411	-10	-2.4	6,335	8,133	-1,798	-22.1

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

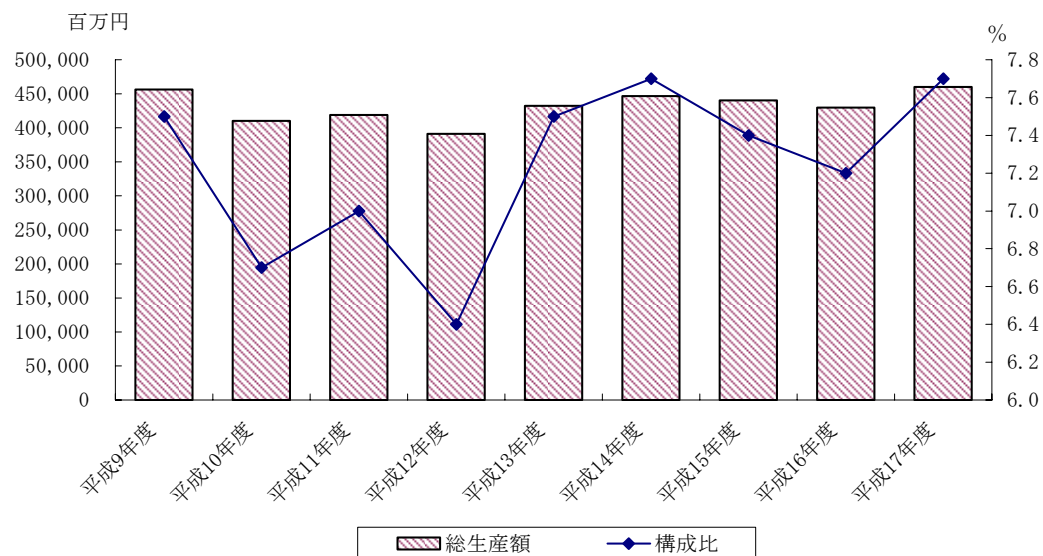
表Ⅱ-6-2 金融・保険業の総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，%)

	総生産額	構成比
平成9年度	456,518	7.5
平成10年度	410,230	6.7
平成11年度	418,911	7.0
平成12年度	390,999	6.4
平成13年度	432,238	7.5
平成14年度	446,795	7.7
平成15年度	440,285	7.4
平成16年度	429,649	7.2
平成17年度	460,137	7.7

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-6-1 金融・保険業の総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-6-3 平成19年末主要業態別預貸金残高

(単位：億円)

京都府	
預金残高 (注)	166,314
都銀等	39,176
地銀, 第二地銀	53,846
信用金庫	60,326
貸出金残高 (注)	94,682
都銀等	22,233
地銀, 第二地銀	34,499
信用金庫	35,813

注：京都府分（信組，労金，農協，信漁連の計数を含む。）

資料：日本銀行京都支店

7 サービス関連業

◆ 概要

ここでは、産業大分類別の以下の6業種を便宜上総称して「サービス関連業」とする。

- ・飲食店、宿泊業
- ・医療、福祉
- ・教育、学習支援業
- ・複合サービス事業
- ・サービス業（他に分類されないもの）
- ・公務

飲食店等の外食産業では、小規模な経営店舗も多いが、ファーストフードやファミリーレストランなどチェーン展開を行う大手企業によるシェアが高い。他の業態においても上昇傾向にあるが、食品メーカー、外食業界で食品偽装問題が相次いで発覚し、各社は対応に追われている。宿泊業では、ホテルの軒数は増加傾向にあるが、旅館軒数は減少傾向にある。生活様式の変化と設備投資資金不足、後継者難などから中小旅館の廃業・倒産が続いている。

医療、福祉関連サービス業では、平成12年の介護保険制度開始により、介護サービス業は急拡大した。しかし、予想以上の要介護認定者数増加により、認定基準や介護報酬の見直しが図られている。また、平成19年には不正請求により大手企業が介護事業から撤退し、業界地図が激変している。

教育、学習支援業は、少子化という長期的逆風下にあるが、各社とも新サービスを積極的に展開することで販路を拡大し、緩やかな成長を続けている。

サービス業は、分類すると個人向けサービス業と事業所向けサービス業に大別される。個人向けサービスは、消費者の動向に直接影響されやすく、景気動向や消費者物価指数の変動等によりその動向が左右されるが、事業所向けサービスは、企業が内製化していた業務をアウトソーシングする傾向の増加や、人材派遣サービスの利用増などで業績が伸びている。

◆ 市内のサービス関連業の特色

平成18年事業所・企業統計調査結果報告書によ

ると、京都市のサービス業の事業所数は13,403所、従業者数は107,976人となっており、市内の全業種で見ると、事業所数は卸売・小売業に次いで2番目に多く、従業者数は3番目に多くなっている。平成13年調査と比較すると、事業所数で492所の減少(△3.5%)、従業者数では11,349人の増加(11.7%)となっている。

飲食店、宿泊業の事業所数は12,769所、従業者数は82,314人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で1,269所の減少(△9.0%)、従業者数では4,446人の減少(△5.1%)となっている。産業中分類別に見ても、事業所数、従業者数ともに減少しており、特に宿泊業の減少率が大きくなっている。

医療、福祉の事業所数は4,364所、従業者数は72,698人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数で374所の増加(9.4%)、従業者数では11,515人の増加(18.8%)となっており、サービス関連業の中では公務と同様に事業所数、従業者数ともに増加している。

教育、学習支援業の事業所数は2,519所、従業者数は49,709人となっており、平成13年調査と比較すると、事業所数では11所の減少(△0.4%)、従業者数では4,784人の増加(10.6%)となっている〔表Ⅱ-7-1〕。

また、平成17年度京都市の市民経済計算によると、京都市のサービス業の市内総生産は1兆2,782億41百万円で、前年度比2.2%の増加となっており、市内総生産に占める構成比は21.3%で、第1位となっている〔表Ⅱ-7-2、図Ⅱ-7-1〕。

経済産業省が実施している平成18年特定サービス産業実態調査の中からソフトウェア業、情報処理・提供サービス業について見てみると、情報関連サービスは首都一極集中の状態にあり、次いで大都市圏に集積する傾向がある。京都市は、事業所数、従業者数ともに、ソフトウェア業が15都市の中で10番目、情報処理・提供サービス業は8番目であり、年間売上高では、2業種ともに9番目となっている〔表Ⅱ-7-3、4〕。

大都市比較統計年表によると、政令指定都市で比較した京都市のサービス業は、事業所数で札幌市に次いで5番目となり、従業員数、経費総額（事業を営むために必要な物品の仕入れに要する費用及び事業に要した費用の総額）では、ともに7番目となっている〔表Ⅱ-7-5〕。

業態別の構成比を事業所数で見ると、宗教が他都市の平均構成比 2.8%に対して 7.1%と突出して多くなっている。このことも、京都市の特色であるといえる〔表Ⅱ-7-6〕。

業態別の構成比を従業員数で見ると、一般飲食店、宿泊業、宗教の3業種が、他都市と比較して最も多くなっている。サービス業全体の従業員数の3割以上は一般飲食店又は宿泊業に従事しており、他都市

には見られない構成となっている〔表Ⅱ-7-7〕。

業態別の構成比を経費総額で見ると、娯楽業が最も多く、北九州市の 32.1%に次いで2番目の 23.6%となっている。また、ここにおいても、一般飲食店及び宿泊業は、他都市の平均構成比と比較すると大きく上回っており、特に、宿泊業では、平均構成比 2.7%に対して 7.5%となっている〔表Ⅱ-7-8〕。

サービス業の産業構造としては、大都市に近接する都市としての性質を表し、大阪を中心とした商圏にある神戸市と類似した構造ではあるが、その歴史や観光都市としての性格が強く影響している。

表Ⅱ-7-1 サービス関連業の産業（中分類）別事業所数及び従業者数

（単位：所、人、%）

	事業所数				従業者数			
	平成18年	平成13年	増加数	増加率	平成18年	平成13年	増加数	増加率
飲食店、宿泊業	12,769	14,038	-1,269	-9.0	82,314	86,760	-4,446	-5.1
一般飲食店	7,479	8,076	-597	-7.4	50,846	51,548	-702	-1.4
遊興飲食店	4,667	5,209	-542	-10.4	17,549	19,162	-1,613	-8.4
宿泊業	623	753	-130	-17.3	13,919	16,050	-2,131	-13.3
医療、福祉	4,364	3,990	374	9.4	72,698	61,183	11,515	18.8
医療業	3,312	3,197	115	3.6	50,652	47,589	3,063	6.4
社会保険・社会福祉・介護事業	1,021	751	270	36.0	20,805	12,167	8,638	71.0
教育、学習支援業	2,519	2,530	-11	-0.4	49,709	44,925	4,784	10.6
学校教育	628	636	-8	-1.3	36,259	32,885	3,374	10.3
その他の教育、学習支援業	1,891	1,894	-3	-0.2	13,450	12,040	1,410	11.7
複合サービス事業	435	491	-56	-11.4	5,467	5,929	-462	-7.8
郵便局	225	232	-7	-3.0	4,109	4,197	-88	-2.1
協同組合（他に分類されないもの）	210	259	-49	-18.9	1,358	1,732	-374	-21.6
サービス業	13,403	13,895	-492	-3.5	107,976	96,627	11,349	11.7
専門サービス業	2,721	2,797	-76	-2.7	15,256	15,380	-124	-0.8
洗濯・理容・美容・浴場業	4,649	4,929	-280	-5.7	15,444	16,463	-1,019	-6.2
娯楽業	532	703	-171	-24.3	10,660	10,895	-235	-2.2
自動車整備業	497	467	30	6.4	2,530	2,437	93	3.8
機械等修理業	320	340	-20	-5.9	2,235	2,046	189	9.2
物品賃貸業	318	345	-27	-7.8	3,706	3,265	441	13.5
その他の事業サービス業	767	661	106	16.0	31,549	21,851	9,698	44.4
宗教	2,045	2,134	-89	-4.2	9,624	9,257	367	4.0
公務	235	228	7	3.1	20,636	20,165	471	2.3

資料：京都市総合企画局「平成18年事業所・企業統計調査結果報告書」

なお、中分類については、主なものを取り上げている。

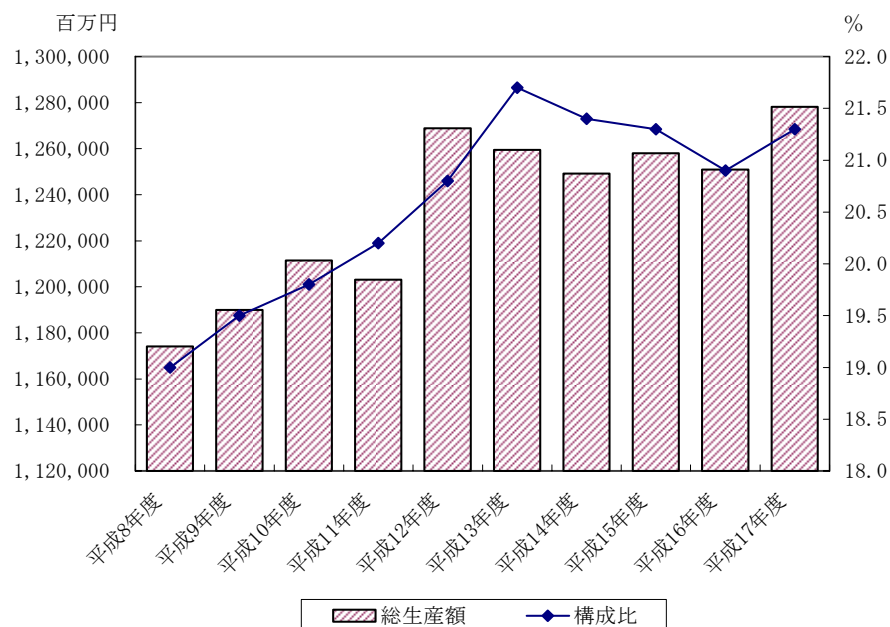
表Ⅱ-7-2 サービス業の総生産額と構成比の推移

(単位：百万円，％)

	総生産額	構成比
平成8年度	1,174,152	19.0
平成9年度	1,190,016	19.5
平成10年度	1,211,490	19.8
平成11年度	1,203,164	20.2
平成12年度	1,268,897	20.8
平成13年度	1,259,488	21.7
平成14年度	1,249,219	21.4
平成15年度	1,257,991	21.3
平成16年度	1,250,962	20.9
平成17年度	1,278,241	21.3

資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

図Ⅱ-7-1 サービス業の総生産額と構成比の推移



資料：京都市総合企画局「平成17年度京都市の市民経済計算」

表Ⅱ-7-3 ソフトウェア業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	10,789	100.0	567,498	100.0	13,751,730	100.0
札幌市	296	2.7	10,357	1.8	161,569	1.2
仙台市	163	1.5	8,163	1.4	135,977	1.0
さいたま市	58	0.5	2,269	0.4	33,104	0.2
千葉市	64	0.6	5,131	0.9	131,906	1.0
川崎市	121	1.1	20,440	3.6	856,598	6.2
横浜市	389	3.6	31,726	5.6	607,476	4.4
静岡市	76	0.7	2,929	0.5	47,267	0.3
名古屋市	523	4.8	22,517	4.0	446,465	3.2
京都市	115	1.1	4,708	0.8	120,335	0.9
大阪市	1,011	9.4	45,552	8.0	823,390	6.0
堺市	17	0.2	340	0.1	5,025	0.0
神戸市	136	1.3	4,190	0.7	77,707	0.6
広島市	149	1.4	5,496	1.0	110,858	0.8
北九州市	71	0.7	2,898	0.5	53,124	0.4
福岡市	441	4.1	16,046	2.8	269,114	2.0

資料：経済産業省「平成18年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-4 情報処理・提供サービス業の事業所数、従業者数、年間売上高の大都市比較

(単位：所，人，百万円，％)

	事業所数		従業者数		年間売上高	
		構成比		構成比		構成比
全 国	5,473	100.0	253,225	100.0	5,143,461	100.0
札幌市	130	2.4	5,013	2.0	66,454	1.3
仙台市	60	1.1	1,497	0.6	21,457	0.4
さいたま市	33	0.6	1,827	0.7	39,141	0.8
千葉市	39	0.7	1,234	0.5	17,906	0.3
川崎市	43	0.8	3,620	1.4	195,650	3.8
横浜市	136	2.5	9,257	3.7	159,890	3.1
静岡市	49	0.9	1,370	0.5	26,545	0.5
名古屋市	203	3.7	6,840	2.7	181,090	3.5
京都市	62	1.1	2,076	0.8	33,418	0.6
大阪市	460	8.4	22,382	8.8	476,006	9.3
堺市	12	0.2	281	0.1	2,682	0.1
神戸市	82	1.5	4,448	1.8	63,321	1.2
広島市	63	1.2	1,613	0.6	20,488	0.4
北九州市	33	0.6	675	0.3	7,581	0.1
福岡市	170	3.1	5,861	2.3	103,071	2.0

資料：経済産業省「平成18年特定サービス産業実態調査」

表Ⅱ-7-5 サービス業の事業所数、従業者数、経費総額の大都市比較

(単位：所，人，百万円)

	事業所数	従業者数	経費総額
札幌市	30,418	242,790	3,919,460
仙台市	17,071	154,228	1,849,119
さいたま市	13,371	121,375	1,524,191
千葉市	11,135	113,252	1,655,937
川崎市	15,335	129,935	1,513,182
横浜市	42,566	391,346	4,530,075
静岡市	13,067	85,102	1,390,365
名古屋市	49,738	395,774	4,685,703
京都市	29,683	200,037	1,865,473
大阪市	76,584	651,271	9,795,547
堺市	10,124	70,569	808,822
神戸市	28,807	205,667	3,420,918
広島市	19,126	146,680	1,780,131
北九州市	18,011	116,617	1,076,383
福岡市	26,981	243,332	2,535,427

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

表Ⅱ-7-6 産業（中分類）別事業所数構成比の大都市比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋 市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九洲 市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	24.7	12.9	13.8	12.2	16.4	15.8	10.3	9.5	15.7	17.2	8.5	12.5	11.4	17.1	12.7
一般飲食店	16.3	17.6	18.8	20.2	22.4	19.8	18.1	26.3	25.7	25.6	26.6	27.4	22.7	18.3	19.3
宿泊業	1.5	1.9	1.0	1.2	2.5	1.4	2.0	1.1	2.3	0.9	1.0	1.2	1.4	1.6	1.9
医療業・保健衛生	3.2	3.3	4.0	3.6	3.8	3.6	3.7	3.6	3.3	3.2	5.0	3.2	3.0	3.5	3.4
社会保険・社会福祉・介護事業	2.1	2.4	2.5	2.5	2.3	3.7	2.2	1.9	1.8	1.6	2.9	3.2	2.5	3.1	2.0
協同組合	0.6	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	1.5	0.6	0.7	0.6	0.6	0.8	0.9	0.8	0.9
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	5.0	7.1	9.6	7.2	6.9	7.8	7.1	7.4	6.0	3.7	7.3	7.2	6.6	6.3	6.0
専門サービス業	10.8	12.3	9.5	9.3	6.8	9.9	9.9	12.1	8.8	15.3	7.0	8.6	11.6	7.8	13.8
洗濯・美容・美容・浴場業	16.4	18.0	18.7	20.5	19.3	17.7	20.8	15.1	15.9	11.9	19.0	14.4	18.2	19.3	15.8
その他の生活関連サービス業	2.5	2.8	3.6	2.8	2.6	2.6	2.7	2.9	2.3	2.8	3.0	2.9	2.4	2.8	3.3
娯楽業	2.2	2.3	2.6	2.6	3.5	2.6	2.3	2.8	1.9	2.3	3.3	2.6	2.5	2.7	2.9
廃棄物処理業	0.2	0.5	0.6	0.6	0.7	0.6	0.7	0.3	0.3	0.3	0.5	0.3	0.7	0.6	0.4
自動車整備業	2.0	2.7	2.4	2.9	2.1	2.4	4.4	2.6	1.8	1.6	3.7	2.1	2.1	3.2	1.7
機械等修理業	1.6	2.0	2.0	2.0	1.7	1.9	2.1	1.7	1.1	1.2	1.7	1.5	1.7	1.7	1.5
物品賃貸業	1.6	2.1	1.6	1.8	1.4	1.4	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.2	1.8	1.6	1.9
広告業	0.8	1.0	0.5	0.6	0.2	0.4	0.7	1.1	0.5	1.3	0.3	0.5	1.0	0.4	1.2
その他の事業サービス業	4.2	5.4	4.2	5.2	3.4	4.0	4.1	4.8	2.2	4.6	3.1	3.9	4.7	3.2	6.2
政治・経済・文化団体	2.3	2.6	2.2	2.4	1.2	1.5	2.4	1.7	1.5	1.7	1.0	2.3	2.2	1.7	2.7
宗教	1.6	2.1	1.5	1.5	1.8	2.1	3.4	2.9	7.1	2.5	4.4	4.0	2.4	4.0	1.9
その他のサービス業	0.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-7 産業（中分類）別従業者数構成比の大都市比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋 市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九洲 市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.8	4.7	5.0	4.0	4.5	5.3	3.7	4.2	6.0	7.7	3.5	6.0	4.5	5.1	5.2
一般飲食店	15.1	16.0	19.3	18.5	22.4	20.5	17.3	20.8	25.2	18.2	24.3	23.0	17.4	18.2	17.4
宿泊業	5.6	5.2	1.7	2.8	2.1	2.6	3.6	2.8	7.2	3.2	2.2	5.2	3.5	2.9	3.6
医療業・保健衛生	2.3	2.3	1.7	1.7	2.0	2.4	1.8	1.8	2.5	1.9	3.4	2.2	1.8	2.2	2.0
社会保険・社会福祉・介護事業	6.5	6.0	6.8	6.6	6.5	10.0	8.4	5.5	6.5	4.4	12.5	10.4	8.0	10.6	6.1
協同組合	0.9	1.1	0.9	0.9	0.9	0.6	2.6	0.5	0.7	0.4	1.0	1.1	1.2	0.7	1.1
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	4.2	5.3	8.5	7.3	15.8	9.1	4.7	5.5	6.5	3.9	6.4	6.1	4.9	5.4	4.3
専門サービス業	9.2	9.6	7.2	5.8	6.5	9.6	7.7	10.5	7.0	12.0	4.8	7.0	10.8	7.0	10.5
洗濯・美容・美容・浴場業	8.0	7.0	8.0	7.7	8.6	7.7	8.8	6.5	7.9	4.8	8.9	7.7	8.1	9.0	6.9
その他の生活関連サービス業	2.7	2.6	3.2	2.2	1.9	2.1	2.9	3.2	2.1	3.1	3.2	2.4	2.2	2.6	2.7
娯楽業	5.0	4.0	3.7	4.7	5.4	4.0	4.4	4.7	4.7	4.6	6.6	4.7	4.6	6.1	4.4
廃棄物処理業	0.8	1.0	1.1	1.2	1.0	1.0	1.4	0.3	0.6	0.5	1.2	0.8	1.7	1.6	1.0
自動車整備業	1.7	1.9	1.4	1.9	1.2	1.5	2.8	1.7	1.3	0.9	2.3	1.4	1.9	2.3	1.2
機械等修理業	1.5	3.1	2.6	3.8	3.2	2.2	1.5	2.1	1.0	2.0	2.6	1.6	2.0	2.0	1.7
物品賃貸業	2.0	2.5	3.2	1.9	2.1	1.8	2.0	2.1	1.5	1.8	1.7	1.5	2.3	2.0	2.1
広告業	1.2	1.4	0.9	0.7	0.4	0.6	1.2	1.7	0.7	2.4	0.4	0.6	1.6	0.7	1.7
その他の事業サービス業	22.7	23.3	21.9	25.5	13.2	16.5	21.2	22.8	12.3	25.3	12.3	14.4	20.7	18.1	25.1
政治・経済・文化団体	1.9	1.8	1.9	2.1	0.8	1.2	2.2	1.6	1.5	1.4	0.9	2.3	1.7	1.7	1.9
宗教	0.8	0.9	0.8	0.5	1.0	1.0	1.6	1.3	4.8	1.1	1.8	1.7	1.0	1.7	0.8
その他のサービス業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

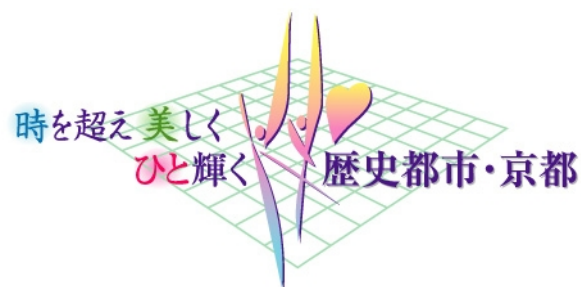
※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。

表Ⅱ-7-8 産業（中分類）別経費総額構成比の大都市比較

	札幌市	仙台市	さいたま市	千葉市	川崎市	横浜市	静岡市	名古屋 市	京都市	大阪市	堺市	神戸市	広島市	北九州 市	福岡市
映像・音声・文字情報制作業	0.0	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.1	0.2	0.2	0.2
不動産賃貸業・管理業	7.6	5.0	14.0	14.2	8.7	12.6	2.7	6.7	5.8	11.3	31.2	11.8	6.7	4.0	6.9
一般飲食店	4.4	5.2	6.3	5.7	8.9	8.5	4.2	7.7	10.7	5.5	8.9	5.4	5.3	7.1	8.0
宿泊業	2.9	3.9	1.2	2.0	1.2	2.8	1.9	2.8	7.5	2.6	1.6	3.0	2.9	2.2	3.7
医療業・保健衛生	1.1	1.2	0.5	0.7	0.7	1.3	0.5	0.9	1.4	0.6	1.1	0.8	1.1	1.3	2.1
社会保険・社会福祉・介護事業	29.4	19.8	17.9	14.8	9.1	10.1	40.8	10.4	7.8	11.1	5.3	30.3	9.9	8.7	4.6
協同組合	9.2	1.8	4.3	6.9	0.8	1.1	3.1	2.6	1.2	0.5	1.8	6.6	5.0	1.7	2.6
教育、学習支援業、学術・開発研究機関	1.5	3.3	3.7	3.8	20.3	7.0	1.4	3.0	4.4	2.1	2.0	2.3	2.6	3.7	2.3
専門サービス業	7.0	9.1	5.8	3.6	5.0	9.9	4.0	9.4	6.0	10.4	3.7	4.2	9.9	6.4	11.8
洗濯・美容・美容・浴場業	2.4	2.5	3.5	2.0	4.1	3.7	2.5	3.0	2.7	1.3	2.4	2.2	2.7	3.4	3.2
その他の生活関連サービス業	2.4	3.7	3.4	1.2	1.5	3.5	2.9	5.0	3.1	3.9	2.8	1.7	2.9	3.0	2.9
娯楽業	13.5	13.6	9.4	12.4	19.6	15.8	11.9	16.8	23.6	11.8	20.6	15.2	18.3	32.1	16.8
廃棄物処理業	1.0	0.8	1.2	1.2	2.0	1.3	0.9	0.4	0.8	0.4	1.5	0.8	1.7	3.2	1.4
自動車整備業	1.1	1.6	1.0	1.3	0.8	1.7	1.4	1.4	1.3	0.7	1.7	0.6	1.4	1.9	0.8
機械等修理業	1.2	3.7	4.8	4.4	4.3	3.3	1.7	2.8	1.7	2.7	2.9	1.4	2.7	2.7	2.2
物品賃貸業	4.3	9.7	9.4	3.4	2.5	4.1	6.0	7.6	5.2	10.2	3.6	3.1	9.4	4.2	8.7
広告業	1.9	2.6	1.9	1.8	0.6	1.2	2.0	6.0	3.2	8.2	1.0	0.8	3.1	2.4	6.2
その他の事業サービス業	6.7	9.3	7.9	13.9	7.7	9.5	9.0	10.5	6.7	13.1	6.0	5.6	9.0	9.3	12.8
政治・経済・文化団体	1.8	2.1	3.0	6.1	0.9	1.8	2.3	2.1	3.4	2.5	1.3	3.3	4.7	1.9	2.7
宗教	0.4	0.5	0.5	0.3	0.9	0.5	0.5	0.6	3.4	0.5	0.5	0.8	0.5	0.7	0.3
その他のサービス業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

資料：大都市統計協議会「大都市比較統計年表／平成18年」

※網掛け部分は各都市の構成比で最も多いものを示している。



京都市の経済 2008 年版

平成 20 年 8 月

編集・発行 京都市産業観光局商工部経済企画課

京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町 488 番地

TEL 075-222-3333 FAX 075-222-3331

ホームページ http://www.city.kyoto.lg.jp/sankan/soshiki/7-1-1-0-0_2.html

京都市印刷物第 203046 号